

2020 年度関西製造業振興に向けた  
SDGsへの取組に関する調査

報告書

2021 年 3 月

一般社団法人 日本機械工業連合会

一般財団法人 機械振興協会



## はじめに

2015年9月の国連サミットにおいて、地球環境や経済活動、人々の暮らし等を持続可能なものとするために、全ての加盟国が2030年までに取り組む「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals 以下SDGsという)が採択された。SDGsは、17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っている。

最近のわが国企業においては、SDGsの関心は高まっており、関西でも独自製品や技術で社会課題の解決を図るビジネスに取り組んでいる企業が生まれている。一方、自社の事業とSDGsの関連づけに苦慮している企業、SDGsの理解不足から自社の事業はSDGsと無関係と考えている企業、SDGsをどう企業活動に活かしていけばよいか迷っている企業も多い。

こうした中、飢餓や貧困の撲滅、気候変動への対策といった社会課題解決の取組を関西から発信し、SDGsの実現を目指す「2025年日本国際博覧会(略称「大阪・関西万博」)」の2025年開催が決まり、関西では、万博開催決定を契機に、企業のSDGsの理解が進み、SDGsの推進体制の整備やSDGsを事業に活かそうとする機運が高まりつつある。

このような状況を踏まえ、(一社)日本機械工業連合会では、(一財)機械振興協会との共同事業として、(一社)日本機械工業連合会大阪事務所を事務局に、関西地域の機械産業を中心とした製造業や支援機関等のSDGsの取組の実態を把握するとともに、SDGsを企業活動に活かしていくための対応策や支援策等を検討するため、2020年8月に「関西製造業振興に向けたSDGsへの取組に関する調査専門部会」(部会長：大阪市立大学大学院嘉名光市教授)を設置し本調査を行った。

本調査では、SDGsに関する基本的な情報や現状及び動向を把握しアンケート調査やヒアリング調査に活かす文献調査、機械工業を中心とする製造業3,000社(関東圏、中部圏、関西圏の各1,000社)に調査票を送付しSDGsへの取組の現状や今後の取組の意向等を把握・分析するアンケート調査、先進的なSDGsの取組を実施している企業等のヒアリング調査をもとに、実態把握や分析等を行い、企業がSDGsへの取組を強化・促進するための対応策、支援機関等の支援策等について考察した。

本調査が、機械産業をはじめとした製造業のSDGs活動の推進の一助となり、関西はもとよりわが国製造業の振興につながれば幸甚です。

最後に、本報告書を取りまとめるにあたり、ご指導を賜った調査専門部会の嘉名光市部会長及び各委員の皆様、アンケート調査やヒアリング調査にご協力いただいた企業や団体の皆様、新型コロナウイルス禍で調査活動が円滑に実施できない中、Web会議等も活用し精力的に調査・分析に取り組んでいただいた調査受託先の三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社に厚く御礼を申し上げます。

2021年3月

一般社団法人 日本機械工業連合会  
会長 大宮 英明

(関西事業活力研究委員会)

委員長 岡田 博文

一般財団法人 機械振興協会  
会長 釜 和明



## 《 目 次 》

I. 調査概要	1
1. 調査の背景	1
2. 調査の目的	1
3. 調査の方法	1
(1) 文献調査	1
(2) アンケート調査	1
(3) ヒアリング調査	1
(4) 調査専門部会による検討	2
4. 調査フローと調査結果のまとめ	3
II. SDGs を取り巻く状況や実態に関する文献調査	5
1. SDGs の概要	5
(1) SDGs とは	5
(2) わが国における SDGs 達成に向けた取組	6
① 政府の取組	6
② 民間の取組	7
(3) SDGs に関連する関西地域の取組	7
(4) 達成状況の国際比較	8
2. 企業活動と SDGs	10
(1) 企業における SDGs 関連活動の指針・手引き	10
① SDGs Compass	10
② SDGs 経営ガイド（経済産業省）	11
③ SDGs 活用ガイド（環境省）	12
④ 産業別 SDG 手引き（製造業）（国連グローバル・コンパクト ほか）	13
(2) SDGs に関する企業間取引・金融機関の動き	14
① SDGs に配慮した調達のある方	14
② SDGs に配慮した金融機関の取組	16
(3) 企業における SDGs 関連活動の状況	17
① 企業における SDGs 関連活動への取組状況	17
② 個別企業における取組事例	18
3. アンケート調査事例	20
(1) SDGs の認知度・取組状況	20
① SDGs の認知度や取組が進んだ要因	20
② SDGs に取り組む目的・効果	21
③ SDGs に対応するための具体的な取組	22
④ 行動できると考える SDGs のゴール番号	23

⑤ SDGs の事業における位置付け .....	24
⑥ SDGs の成果の評価基準 .....	24
⑦ 社内外での SDGs の認知度向上の取組 .....	25
⑧ 重視する連携先 .....	26
(2) SDGs に取り組む上での課題 .....	27
① SDGs に取り組むうえでの課題 .....	27
② 有効な支援策 .....	28
③ 他のステークホルダーと連携するうえでの課題 .....	28
(3) 新型コロナウイルス感染拡大が SDGs への取組に与える影響 .....	29
① 新型コロナウイルス感染拡大による SDGs 推進に関わる既存事業への影響 .....	29
② 新型コロナウイルス感染拡大による SDGs 推進に関わる事業推進の課題 .....	29
(4) 文献調査にかかる考察とアンケート調査実施における示唆 .....	30
① 年々高まる SDGs への認知度や取組の最新状況を把握する .....	30
② 立地ごとの取組の違いを把握する .....	30
③ 製造業（機械工業）の特徴を把握する .....	30
④ 新型コロナウイルス感染症拡大が SDGs の取組に与える影響 .....	30
III. 主なアンケート調査結果 .....	31
1. 調査の概要 .....	31
(1) 調査概要 .....	31
① 調査の目的 .....	31
② 調査対象の選定方法 .....	31
③ 集計データの取り扱い .....	31
④ その他 .....	31
⑤ 設問と設問のねらい .....	32
2. 調査結果 .....	33
(1) SDGs の認知度 .....	33
(2) SDGs の取組を始めた要因 .....	34
(3) SDGs への取組を求められる機会は増えているか .....	35
(4) ステークホルダーから求められる SDGs への取組 .....	36
(5) SDGs に事業活動として取り組むにあたっての当初の目的 .....	37
(6) SDGs に対応するために、現在取り組んでいる具体的な対応・アクション .....	38
(7) SDGs に事業活動として取り組んだことによる現時点での効果 .....	39
(8) SDGs の取組の事業における位置付け .....	40
(9) SDGs 等の社会課題の解決への取組成果の評価基準 .....	41
(10) SDGs に取り組む上で、課題と感ずること .....	42
(11) SDGs 推進の後押しに有効な支援策 .....	43
2. 調査結果のポイント .....	44
(1) 地域別の分析 .....	44
① 認知度・対応状況 .....	44

②取組を始めた要因 .....	44
③当初の目的 .....	44
④現在および今後の具体的な対応・アクション .....	44
⑤取組の効果 .....	44
⑥SDGs の位置づけ・評価方法 .....	44
⑦SDGs 推進のための連携先 .....	45
⑧SDGs への取組上の課題 .....	45
⑨有効な支援策と連携上の課題 .....	45
(2)規模別の分析 .....	45
①認知度・対応状況 .....	45
②現在および今後の具体的な対応・アクション .....	45
③推進上の課題 .....	45
(3)アンケート調査結果からの示唆 .....	46
①企業の取組に応じた支援の必要性 .....	46
②サプライチェーンを通じた SDGs の推進 .....	46
③すでに取組を進めている企業への支援 .....	46
④自治体との連携によるビジネス創出 .....	46
IV. ヒアリング調査 .....	47
1. 調査対象 .....	47
(1)行政・公的機関・支援機関・経済団体 .....	47
(2)民間企業 .....	48
2. 調査結果のポイント .....	49
(1)行政・公的機関・支援機関・経済団体 .....	49
(2)民間企業 .....	49
① 現状の SDGs への取組状況 .....	49
② SDGs 取組の目的・成果 .....	49
③ SDGs への取組の評価方法 .....	50
④ SDGs と事業との関係・結び付け方 .....	50
⑤ ステークホルダーとの関係、連携の仕方 .....	50
⑥ 取組上の課題 .....	50
⑦ 今後の取組の方向性 .....	51
3. 行政・公的機関・支援機関・経済団体の取組事例紹介 .....	51
4. 個別企業の取組事例紹介 .....	55
V. SDGs への取組を推進するための提言 .....	63
1. 製造業の SDGs への取組を推進するための支援策のあり方 .....	63
(1) 短期的な取組 .....	63
① 企業の取組に応じた支援策の実施 .....	63
② サプライチェーンを通じた SDGs の推進 .....	63
③ すでに取組を進めている企業への支援策 .....	64

④ 自治体と企業の SDGs への取組における協働の推進 .....	64
(2) 中長期的な取組.....	64
2. 今後の課題.....	65
資料 1. アンケート調査結果（本編記載以外の主な結果） .....	1
(1) 回答者の属性 .....	1
(2) 業種.....	2
(3) 資本金 .....	3
(4) 売上高 .....	3
(5) 従業員数.....	4
(6) SDGs の取組を始めた要因.....	5
(7) ステークホルダーから求められる SDGs への取組.....	7
(8) 現在取り組んでいる具体的な対応・アクション .....	8
(9) 今後新たに取組を検討している具体的な対応・アクション.....	9
(10) 具体的に貢献（行動）できる SDGs のゴール.....	11
(11) SDGs に事業活動として取り組んだことによる現時点での効果.....	12
(12) SDGs に事業活動として取り組むにあたっての当初の目的.....	13
(13) SDGs に事業活動として取り組んだことによる現時点での効果（SDGs の取組の事業における位置付け） .....	14
(14) SDGs に対応するために、現在取り組んでいる具体的な対応・アクション（SDGs の取組の事業における位置付け） .....	15
(15) 間接的・補助的に貢献（行動）できる SDGs のゴール .....	16
(16) 認知度向上のための活動 .....	18
(17) 重視している連携先.....	20
(18) SDGs に取り組む上で、課題と感ずること（SDGs の取組の事業における位置付け） .....	22
(19) SDGs 推進の後押しに有効な支援策（SDGs の取組の事業における位置付け） .....	23
(20) 連携して SDGs の取組を進めるうえで課題と感ずること.....	24
(21) 新型コロナウイルスの感染拡大による SDGs 推進への影響.....	27
(22) 新型コロナウイルスの感染拡大により生じた課題 .....	29
(23) 今後の持続可能なビジネスモデルを確立するためにしていること.....	31
資料 2. アンケート調査票.....	33
A. 貴社の業種・規模について.....	33
B. SDGs（持続的な開発目標）の認知度・取組状況について.....	33
C. SDGs に取り組む上での課題について.....	35
D. 新型コロナウイルス感染症の拡大が SDGs への取組に与える影響について .....	36
資料 3. 「SDGs 達成度ランキング」算出に使用されている指標.....	37

# I. 調査概要

本調査は以下に示す調査方法、調査体制で行った。

## 1. 調査の背景

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標」(SDGs)は、地球環境や経済活動、人々の暮らし等を持続可能なものとするために、全ての加盟国が2030年までに取り組む行動計画である。

また、2025年に開催される大阪・関西万博では、SDGsの達成目標年である2030年の中間年であるとして、SDGs達成に向けた取組を促進する場とすることを、開催の目的の一つに掲げている。

このように、SDGsに取り組む機運は世界的に高まるとともに、2025年の大阪・関西万博のホスト地域となる関西地域においては、企業のみならず、行政や各種団体・住民を含めて、SDGsに積極的に取り組むことが、より一層重要な意味合いを持っている。

## 2. 調査の目的

こうした動きをふまえて、製造業、特に関西地域におけるSDGsへの取組状況や今後の課題について検討することを、本調査の目的としている。文献調査、アンケート調査、ヒアリング調査等を行い、実態を明らかにし、今後の取組の方向性について取りまとめていく。

## 3. 調査の方法

### (1) 文献調査

文献調査では、書籍、ウェブ上の各種資料や先進事例をもとに、SDGsに関する基本的な情報や現状及び今後の動向を把握し、アンケート調査やヒアリング調査の参考となる情報の収集・分析を行った。

### (2) アンケート調査

2020年8月に、機械工業を中心とする製造業3,000社(関東圏、中部圏、関西圏の各1,000社)に対して、SDGsへの取組の現状や今後の取組意向を把握するアンケート調査を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響がある中で、約400社からの回答があり、それらを集計・分析した。

### (3) ヒアリング調査

文献調査により把握した先進的な取組を実施している企業、アンケート調査回答企業に対して、ヒアリング調査を実施した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策が各社で実施されている中でのヒアリング調査となり、訪問ヒアリング、webヒアリングの形式を併用する形で実施した。

#### (4) 調査専門部会による検討

「関西製造業振興に向けた SDGs への取組に関する調査専門部会」では、文献・アンケート・ヒアリング調査結果をふまえ、延べ3回の検討を行った。2020年8月4日開催の第1回部会では、文献調査の報告とそれを踏まえたアンケート調査の実施内容について検討した。10月22日開催の第2回部会では、アンケート調査結果と一部のヒアリング調査結果を報告し、ヒアリング調査の対応やアンケート調査の追加分析及び今後の調査の留意点等について検討した。2020年2月4日の第3回部会では、調査報告書(案)について検討し微修正の上報告書としてまとめることを了承した。

##### 関西製造業振興に向けた SDGs への取組に関する調査専門部会委員名簿

- 部会長 嘉名光市 大阪市立大学大学院 工学研究科 都市系専攻 都市計画分野 教授
- 委員 村松一将 (株)栗本鐵工所 総合企画室 企画グループ グループ長
- 〃 間部芳治 (株)ジェイテクト 経営企画部部長
- 〃 岡野雅通 (株)島津製作所 経営戦略室 グローバル戦略ユニット マネージャー
- 〃 堺和伸光 (株)椿本チエイン 執行役員 品質・環境・安全衛生担当 兼 埼玉工場長
- 〃 乾とし子 パナソニック(株) ブランドコミュニケーション本部 CSR・社会文化部  
CSR・企画推進課 課長
- 〃 石田勝巳 ヤンマーグローバルエキスパート(株) ものづくり 物流部 部長
- 〃 藺 利彦 (一社)日本産業機械工業会 関西支部 理事・事務局長
- 〃 森下剛志 近畿経済産業局 通商部 国際課長

##### (調査委託先)

- 美濃地研一 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株) 政策研究事業本部  
大阪本部 研究開発第2部 主任研究員
- 山下八重子 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株) 政策研究事業本部  
大阪本部 研究開発第2部 副主任研究員
- 宮崎 優也 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株) 政策研究事業本部  
大阪本部 研究開発第2部 研究員

##### (事務局)

- 山本 陽一 (一社)日本機械工業連合会 常務理事・大阪事務所長
- 久松加代子 (一社)日本機械工業連合会 大阪事務所 課長

## 4. 調査フローと調査結果のまとめ

### I. 調査概要

#### 1. 調査の背景

- ・国連サミットにて全会一致で採択された「持続可能な開発目標」(SDGs)は、全ての加盟国が 2030 年までに取り組む行動計画である。
- ・大阪・関西万博は、SDGs の達成目標年(2030 年)の中間年(2025 年)に開催。SDGs 達成に向けた取組を促進する場とすることを、大阪・関西万博開催の目的に掲げる。

#### 2. 調査の目的

- ・製造業、特に関西地域における SDGs への取組状況や今後の課題について、検討することが必要。
- ・文献調査、アンケート調査、ヒアリング調査等を行い、実態を明らかにし、今後の取組の方向性について取りまとめていく。

### II. SDGs を取り巻く状況や実態に関する文献調査

#### 1. 政府・地域・自治体の取組

- ・わが国として特に注力すべき「8つの優先課題」を示す。
- ・自治体での取組を促進するため、「SDGs 未来都市」を選定(累計で 93 都市)している。「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」を設置し、プロジェクトを創出。
- ・関西は全国に先駆け、「関西 SDGs プラットフォーム」が 2017 年 12 月に設立され、官民が連携した活動を展開。

#### 2. 企業活動と SDGs

- ・「SDG Compass」、「SDGs 経営ガイド」、「持続可能な開発目標(SDGs)活用ガイド」などの手引きにより普及を促す。
- ・金融面でも SDGs に取り組む動きがある。

#### 3. アンケート調査事例

- ・2019 年の調査では、SDGs の内容について知っているのは約 87%に達する。ほかにも認知度は8割近くという調査結果もあり、理解や認知が進んでいる
- ・SDGs に取り組む効果は、「従業員の意識改革」「取引の拡大(新規開拓含む)」「競合他社との差別化」などが上位。
- ・関西地域中小企業対象の調査では、具体的な取組は、「本業を通じた社会課題解決の取組」が最も高い。上場企業対象の調査でも同様。
- ・連携先としては、サプライヤーや取引先、NPO・NGO、自治体、関連省庁を重視。
- ・有効な支援策として、SDGs に取り組む際に受けられる投資、活用できる補助金があげられている。

### III. SDGsに関する企業アンケート

#### 1. 調査対象・調査方法

- ・関西・中部・関東に立地する製造業 3,000 社(関西・中部・関東各 1,000 社。本社に送付)。従業員規模は、概ね 90 名以上。郵送により調査票を配布・回収(Web サイトでの回答を併用)。
- ・調査期間は 2020 年 8 月 24 日～10 月 12 日。有効回答率 13.7%(有効回答件数 411 件)。

#### 2. 調査結果の概要

##### 【取組の実態】

- ・関西は、関東や中部に比べ、「対応・アクションを検討している(21.1%)」の割合が高い。売上規模が大きいほど、この割合が高くなる傾向。
- ・取組を始めた要因は、「世間の認知度の高まり」「経営層のコミットメント」、「CSR 部門の活動の活発化」の順。
- ・「SDGs への取組を求められる機会が今後は増える」が 76.2%。
- ・取組目的は「従業員の意識改革」が多いが関西では「売上高・利益の増加」の割合が高い。
- ・取組内容は関西では「本業を通じた社会課題解決の取組(62.7%)」が他地域よりも高い。
- ・効果は「まだ出ていない」が最も多い。

##### 【今後の取組意向】

- ・今後の意向は全地域とも「本業を通じた社会課題解決の取組」の割合が最も高い。
- ・めざすゴールの上位は「産業と技術革新」、「エネルギー」「働きがいと経済成長」。
- ・「現在は収益事業外だが、将来の収益事業の一部と位置付けている」の割合が最も高い。関西は、現在も将来も収益事業の一部に位置づける企業の割合が高い。
- ・取組成果の評価は「特に評価基準は設けていない」割合が最も高く、評価は今後の課題。
- ・重視する連携先「顧客」「地方自治体」の順。
- ・約半数の企業が「社内での理解度が低い」を取組上の課題としており、理解度の向上が必要である。関西は多くの項目で課題の比率が低い。
- ・収益事業に位置付けている企業は、「取り組む企業の PR」が最も高く、収益事業外の企業では、「SDGs 活用ビジネスのノウハウ・プロセスの習得」が最も高い。

### IV. SDGs に取り組む支援機関等・企業ヒアリング

#### 1. 調査対象

- ・延べ 15 機関・社にヒアリング。主に現状の取組、今後の取組の方向性についてヒアリング。
- ・各機関・社によって、取組の方法や今後の方向性はバラエティに富む。SDGs は、規格化された定型的な手法があるわけではなく、独自に定めた目的にあわせて多様な取組が存在する。

##### 【支援機関等の取組の例】

- ・関西地域には SDGs のプラットフォームが存在し、多様な機関が SDGs に取り組む。
- ・SDGs 未来都市など自治体の取組も盛ん。企業と自治体をつなぐことができればさらに取組が活発化。
- ・民間企業への普及啓発を実施。さらに個別企業の導入を支援。
- ・複数企業の勉強会から始めて、ビジネスにつなげる展開が理想。
- ・大阪・関西万博は、関西地域にとって、SDGs を切り口とした世界に開かれたビジネスチャンスととらえることができる。共創パートナーとして万博に参画する道筋もある。

##### 【具体的な民間企業の取組内容】

- ・【きっかけ】「社是」や経営理念と SDGs の共通性・類似性に着目し、SDGs への取組の起点とし、社内の理解を深めた。
- ・【目的】従来は、SDGs は調達や生産にかかるリスクを最小化するという側面が強かったが、成長の機会として SDGs を捉えるように変化した。
- ・【成果の把握】評価そのものというよりも、経営上の課題発見ツールとして活用している。
- ・【事業との紐づけ】事業戦略に直結するものとしている。ESG 経営推進本部という組織体制を新設。中期経営計画の中に SDGs を位置づけ、公表する。マテリアリティについて、取締役会で決議する。
- ・【ステークホルダーとの関係・連携】サプライヤーに対して、方針説明し、理解を求める。サプライヤーにはセルフチェックをお願いしている。
- ・【課題】B2B 企業なので、社員やサプライチェーンに対して SDGs とのつながりが見えにくい。

### V. SDGs への取組を推進するための提言

#### 1. 製造業の SDGs への取組を推進するための支援策

##### 【短期的な施策】

##### (1) 企業の取組に応じた支援策実施

- ・企業規模が小さいほど、取組は進んでいない。これらの企業には今後、取組の意義やメリットを啓発し、社内のトップを含めた経営層の理解が必要。
  - 1) 情報提供、意識醸成
  - 2) 既存支援事業・施策への SDGs 要素の取り込み
  - 3) 支援機関との協働による施策活用推進

##### (2) サプライチェーンを通じた SDGs の推進

- ・東京オリンピック・パラリンピックにおいても「持続可能性」を意識した調達コードが設定されている。今後の大企業の調達や官公需に対応する観点から検討が急がれる。また、コロナ禍のような事態においては SDGs 的な観点からサプライチェーンのレジリエンス向上を検討することも有効である。
  - 1) 企業横断での SDGs 調達コードの検討
  - 2) サプライチェーンのレジリエンスを高めるための支援策の活用

##### (3) すでに取組を進めている企業への支援策

- ・SDGs を企業経営に取り込むための情報提供は重要。また、取組の加速のために顕彰機会を設ける。

##### (4) 自治体と企業の SDGs への取組における協働の推進

- ・官民連携がさまざまな行政分野で進んでいるが、社会課題の解決についても官民連携を進めることが重要。

##### 【中長期的な施策】

- ・2025 年に開催予定の大阪・関西万博が SDGs の取組にとって、大きな意義を持つ。大阪・関西から世界に SDGs の取組を披露する場となる。万博を利用して、世界にアピールする場とする。
  - 1) 大阪・関西万博に向けた SDGs ビジネスの創出
  - 2) 海外における社会課題解決のビジネス化への取組推進
- 2. 今後の課題(次年度も引き続き調査を行い、より具体的な施策や提言を行う必要がある)

## II. SDGs を取り巻く状況や実態に関する文献調査

### 1. SDGs の概要

#### (1) SDGs とは

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標」(SDGs)は、地球環境や経済活動、人々の暮らし等を持続可能なものとするために、全ての加盟国が2030年までに取り組む行動計画である。

図表 II-1 SDGs の 17 のゴール



(出所) 国際連合

国連の各機関においても、SDGs の達成に向けた取組が展開されている。

例えば、国連開発計画 (UNDP) は、ゴール1「あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ」に関連する「貧困削減」を全活動の中心に位置づけており、生計手段、確実な食糧供給減、より良い保健、より高い生活水準を人々に提供することをめざしている。

また、製造業に関連する活動として、国連工業開発機関 (UNIDO) では、主にゴール9「強靱 (レジリエント) なインフラを整備し、包括的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る」に関連した活動が行われており、東京投資・技術移転促進事務所では、開発途上国・新興国の持続的な産業開発を目的に、日本の優れた技術を紹介するプラットフォームである「サステナブル技術普及プラットフォーム」(STePP) が提供されている。

その他、国連世界観光機構 (UNWTO) では、政策立案者、国際組織、学術関係者、寄贈者、企業、観光に関する全てのステークホルダーを対象として、「学ぶ」「共有する」「行動する」を主要テーマとした「SDGs のための観光プラットフォーム」を策定し、SDGs の実施戦略への参画を促している。

## (2) わが国における SDGs 達成に向けた取組

### ① 政府の取組

#### 1) 実施指針及びアクションプランの策定

わが国でも、2016年5月にSDGs推進本部を設置し、同12月に「SDGs実施指針」（2020年12月に一部改定）を策定し、SDGsの17のゴールと169のターゲットのうち、わが国として特に注力すべき「8つの優先課題」を示している。

また、2020年12月に策定された「SDGsアクションプラン2021」では、8つの優先課題ごとに実施する政府の具体的な取組が示されている。

図表 II-2 8つの優先課題に関する具体的な取組例

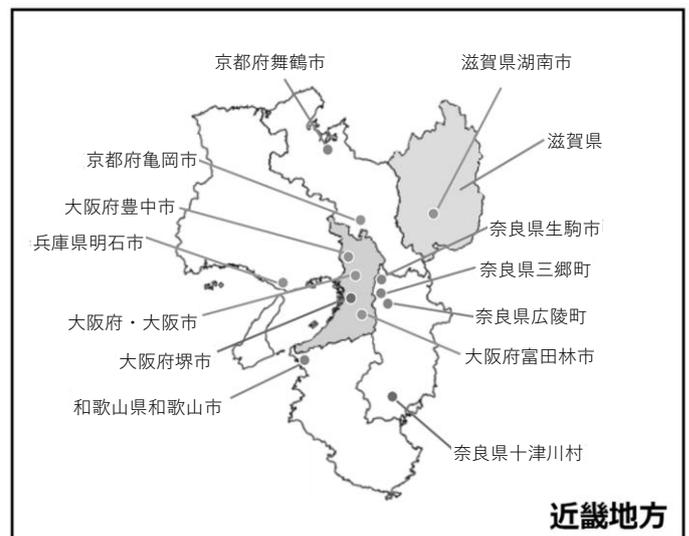
<p><b>①あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ジェンダーの主流化・女性の活躍推進</li> <li>ダイバーシティ・バリアフリーの推進</li> <li>働き方改革</li> <li>貧困・格差解消に資する社会保障制度の措置等</li> <li>子供の貧困対策推進</li> <li>次世代の教育振興</li> <li>あらゆる人々の教育機会の確保</li> <li>国内外におけるSDGsの達成を担う人材育成の強化</li> <li>消費者等に関する対応</li> <li>若者・子供、女性、障がい者に対する国際協力</li> </ul>	<p><b>②健康・長寿の達成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症危機に対する取組</li> <li>データヘルス改革の推進</li> <li>国内の健康経営の推進</li> <li>感染症対策等医療の研究開発</li> <li>ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)推進のための国際協力</li> <li>アジア・アフリカにおける取組</li> <li>医療産業の輸出を通じた新興国の医療への貢献</li> </ul>	<p><b>③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未来志向の社会づくり</li> <li>基盤となる技術・データ</li> <li>SDGs達成のための科学技術イノベーション(STI for SDGs)の推進</li> <li>地方創生や未来志向の社会づくりを支える基盤・技術・制度</li> <li>地方の技術・基盤強化</li> <li>地方創生SDGsの推進</li> <li>持続可能な観光の推進</li> <li>農山漁村を含む地域の活性化</li> <li>農林水産業・食品産業の成長産業化</li> <li>農林水産業・食品産業におけるイノベーション</li> <li>スマート農林水産業の推進</li> </ul>	<p><b>④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能で強靱なまちづくり</li> <li>文化資源の保護・活用</li> <li>世界の強靱化に向けた国際貢献</li> <li>質の高いインフラの海外展開</li> </ul>	<p><b>⑤省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再エネ・新エネ等の導入促進</li> <li>循環型社会の貢献</li> <li>徹底した省エネの推進</li> <li>気候変動対策</li> <li>持続可能な生産・消費の促進、食品廃棄物・食品ロスの削減や活用</li> <li>研究開発の推進</li> </ul>	<p><b>⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海洋保全・海洋プラスチックゴミ対策</li> <li>北極・南極域</li> <li>生物多様性・森林保全</li> <li>大気保全、化学物質規制・対策</li> </ul>	<p><b>⑦平和と安全・安心社会の実現</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子供の安全等</li> <li>女性に対するあらゆる暴力の根絶</li> <li>再犯防止対策・法務の充実</li> <li>公益通報者保護制度の整備・運用</li> <li>法の支配の促進に関する国際協力</li> <li>自由で開かれたインド太平洋の推進</li> <li>平和のための能力構築に向けた国際協力を通じた積極的平和主義</li> <li>人道・開発・平和の切れ目のない支援</li> <li>中東地域・アフリカ地域の平和と安全</li> </ul>
<p><b>⑧SDGs実施推進の体制と手段</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>広報・啓発の推進（「ジャパンSDGsアワードの実施等」）</li> <li>市民社会等との連携（NGOを通じた開発協力事業の実施等）</li> <li>モニタリング（SDGグローバル指標の整備等）</li> <li>環境・社会・ガバナンス(ESG)投資の推進等</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>SDGs達成のための革新的資金調達（休眠預金の活用促進等）</li> <li>途上国のSDGs達成に貢献する企業の支援</li> <li>国際社会との連携（TICAD、日メコン協力等）</li> </ul>				

(出所) SDGs推進本部「SDGsアクションプラン2021」

図表 II-3 SDGs 未来都市(近畿地方のみ)

また、SDGsの理念を全国各地に展開していくために、SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域を、「SDGs未来都市」として選定している。

本年は、全国で33都市が選定されており、累計で93都市となっている。



(出所) 令和2年度「SDGs未来都市」等の選定について  
(内閣府地方創生推進室、2020年7月16日)

## 2) 活動促進に向けたプラットフォームの設置

外務省は、社会に広がる SDGs に関連した取組を幅広く紹介することを目的とした「JAPAN SDGs Action Platform」を設置し、企業や自治体、NGO/NPO、教育・研究機関等をはじめとする様々な主体による具体的な活動の事例を紹介するほか、SDGs 達成に資する優れた取組を行う企業を表彰する「ジャパン SDGs アワード」を主催している。

また、内閣府では、SDGs の目標の追求が地方自治体における諸問題の解決に貢献し、地方創生に資するという考え方のもと、地方自治体及び地域経済に新たな付加価値を生み出すステークホルダー間のパートナーシップ強化と官民連携の推進を目的とした「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」(2020 年 12 月末、4,577 団体が加盟。都道府県・市町村 854 団体、関係省庁 13 団体、民間団体等 3,410 団体)を設置し、各主体が設置する分科会(2020 年 12 月現在で 46 件)を中心とした活動に加え、官民連携による具体的なプロジェクトの創出に向けたマッチング支援を行っている。

## ② 民間の取組

日本経済団体連合会(経団連)では、SDGs の達成に向け、革新技術を最大限活用することにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する「Society 5.0 for SDGs」をコンセプトとして掲げるとともに、SDGs に資するイノベーションの事例を集めた「Innovation for SDGs — Road to Society 5.0—」を紹介している。

## (3) SDGs に関連する関西地域の取組

関西地域では、独立行政法人国際協力機構関西国際センター(JICA 関西)、経済産業省近畿経済産業局および関西広域連合本部事務局を共同事務局とする「関西 SDGs プラットフォーム」が 2017 年 12 月に発足している。本プラットフォームは、SDGs への取組の重要性を広くアピールするとともに、各ステークホルダーの連携と協働により、関西において持続的社会的構築に向けた活動や高い社会的価値を生み出す経済活動を加速していくことを目的とし、SDGs に関連するイベントの開催、広報・情報発信、分科会活動等多様な取組を展開している。

図表 II-4 「関西 SDGs プラットフォーム」の概要

SDGs への取組の重要性の周知、各ステークホルダーの連携と協働により関西において高い社会的価値を生み出す経済活動を加速していくこと等を目的として設立されたプラットフォーム
<a href="https://kansai-sdgs-platform.jp/">https://kansai-sdgs-platform.jp/</a>
<b>活動内容</b> 1. SDGs に関連するセミナー等イベントの開催 【コア活動】年間 2 回程度のコアイベント(シンポジウム等)、ワークショップ(ゴール別勉強会)等の開催 2. 参加団体が実施する SDGs 関連イベントへの協力 【コラボ活動】参加団体イベントへの協力(イベント告知、ロゴ・マテリアル使用等) 3. 参加団体の SDGs に貢献する活動の広報・発信

【コラボ活動】「関西 SDGs プラットフォーム」 Web サイトや SNS を通じた参加団体の活動に関する情報発信

4.その他、本会の目的を達成するために必要な活動

【コア活動】

- ・「関西 SDGs プラットフォーム」 Web サイト・SNS の開設および情報発信
- ・SDGs ロゴ普及（使用希望者サポート）、独自ロゴ・バナー検討
- ・メディア向け発信

会員情報（2021年3月15日現在）

- ・企業・金融機関・その他関連団体（783団体）
- ・自治体・政府関係機関・公益法人等（93団体）
- ・大学・研究機関・教育関連機関（65団体）
- ・市民団体・NGO・NPO・その他団体（186団体）

（資料）「関西 SDGs プラットフォーム」ウェブサイトより作成

上記プラットフォームにも参画している関西経済連合会（関経連）では、「第3期中期計画」（2018～2020年度）に位置付ける各事業を通じてSDGsの達成を図るとともに、関西の存在感をグローバルに高めることを目標としており、各年の事業計画とSDGsのつながりを整理している。

また、大阪商工会議所では、会員企業のSDGs関連活動の促進に向けたコンサルティング支援のほか、企業や大学・研究機関が持つSDGs関連の技術、ノウハウおよびそれらをもとにしたビジネス事例を他の企業に移転する橋渡しを目的とした「SDGsオープンイノベーションプラットフォーム」の実証実験を実施した（実証実験期間は2020年3月に終了、現在今後の取組に向けて準備中）。

#### (4) 達成状況の国際比較

ベルテルスマン財団並びに持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（SDSN：Sustainable Development Solutions Network）が作成する「持続可能な開発報告書2020」によると、日本のSDGs達成度は166か国中17位である。

図表 II-5 SDGs インデックスによる SDGs 達成度ランキング(2020年)

順位	国名	スコア	順位	国名	スコア
1	スウェーデン	84.7	11	ベルギー	80.0
2	デンマーク	84.6	12	スロベニア	79.8
3	フィンランド	83.8	13	イギリス	79.8
4	フランス	81.1	14	アイルランド	79.4
5	ドイツ	80.8	15	スイス	79.4
6	ノルウェー	80.8	16	ニュージーランド	79.2
7	オーストリア	80.7	17	日本	79.2
8	チェコ	80.6	18	ベラルーシ	78.8
9	オランダ	80.4	19	クロアチア	78.4
10	エストニア	80.1	20	韓国	78.3

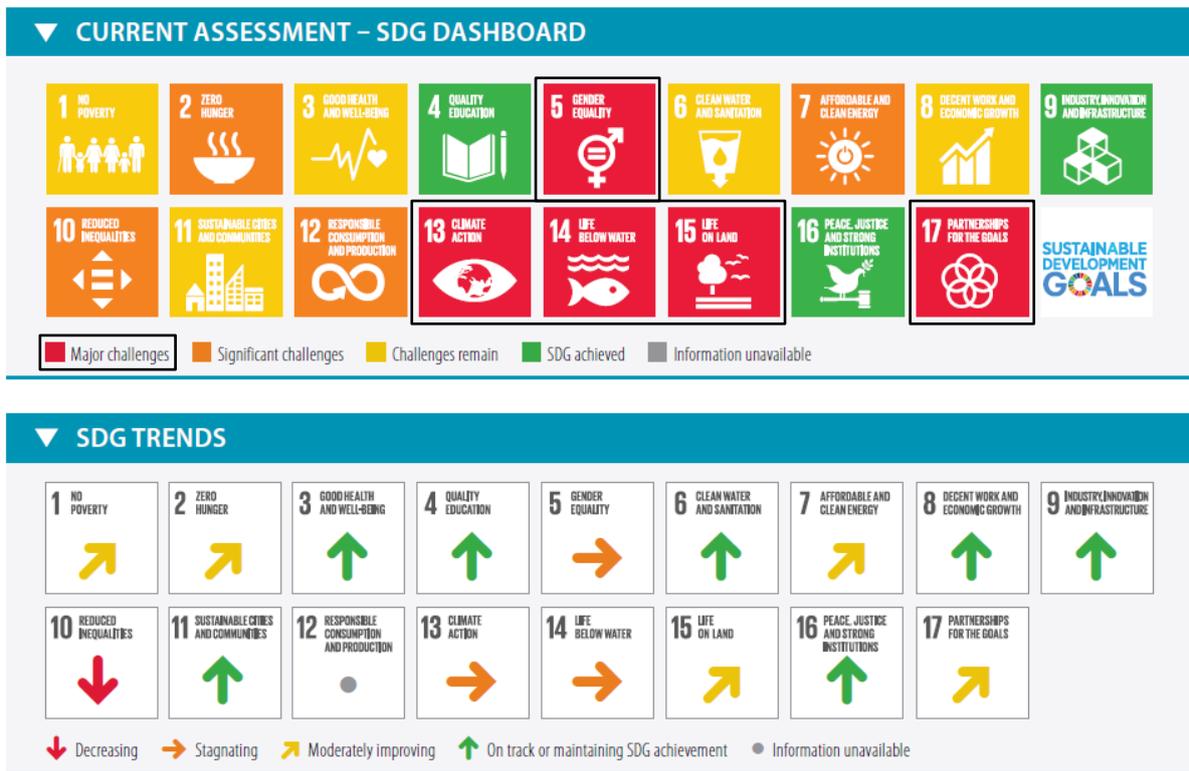
（注）スコアは、各国における17のSDGs全体の達成度を、最低を0、最高を100として表したものの（スコアの算出にあたって使用されている指標は資料編に掲載）。

（資料）ベルテルスマン財団、持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（SDSN）「持続可能な開発報告書2020」（Sustainable Development Report 2020）をもとに作成。

同報告書の「CURRENT ASSESSMENT」(下図上段)によると、日本では、特にゴール5(ジェンダー平等を実現しよう)、ゴール13(気候変動に具体的な対策を)、ゴール14(海の豊かさを守ろう)、ゴール15(陸の豊かさも守ろう)、ゴール17(パートナーシップで目標を達成しよう)に関連する取組が不十分(Major Challenges)とされている。

また、各指標の推移により、各ゴールに関連する取組の進捗の傾向を分析した「SDGs TRENDS」(下図下段)では、各ゴールに関連する取組の傾向として、ゴール10(人や国の不平等をなくそう)の低下(Decreasing)が指摘されている。

図表 II-6 SDG DASHBOARD・SDG TREND(2020年)



(注)「CURRENT ASSESSMENT」中の枠囲みは三菱UFJリサーチ&コンサルティングが追加。  
 (資料)ベルテルスマン財団、持続可能な開発ソリューション・ネットワーク(SDSN)「持続可能な開発報告書 2020」  
 (Sustainable Development Report 2020)をもとに作成。

## 2. 企業活動と SDGs

### (1) 企業における SDGs 関連活動の指針・手引き

SDGs 活用の入門書として、持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）及び国連グローバル・コンパクト（UNGC）、GRI（Global Reporting Initiative）の共同作成による「SDG Compass」、経済産業省の「SDGs 経営ガイド」、環境省の「持続可能な開発目標（SDGs）活用ガイド」の概要を示す。

#### ① SDGs Compass

「SDGs Compass」では、企業が SDGs に取り組むメリットとして、以下を挙げている。

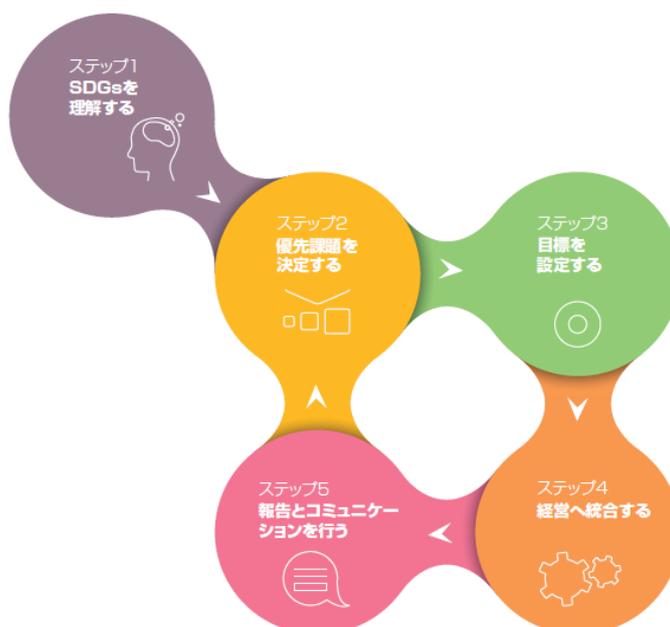
##### ■企業が SDGs に取り組むメリット

- ・ 将来のビジネスチャンスの見極め
- ・ 企業の持続可能性に関わる価値の向上
- ・ ステークホルダーとの関係の強化、新たな政策展開との同調
- ・ 社会と市場の安定化
- ・ 共通言語の使用と目的の共有

(資料)GRI、国連グローバル・コンパクト、WBCSD「SDGs Compass SDGs の企業行動指針－SDGs を企業はどう活用するか」をもとに作成

また、SDGs Compass は、企業が SDGs に取り組むにあたっての指針を、「SDGs を理解する」「優先課題を決定する」「目標を設定する」「経営へ統合する」「報告とコミュニケーションを行う」の5つのステップで示している。

図表 II-7 SDGs Compass の5つのステップ



(出所)GRI、United Nations Global Compact、WBCSD「SDGs Compass SDGs の企業行動指針－SDGs を企業はどう活用するか」

## ② SDGs 経営ガイド（経済産業省）

経済産業省の「SDGs 経営ガイド」は、企業が SDGs に取り組む意義を「(企業の) 価値の源泉」として説明するとともに、企業が「SDGs 経営」を実践する際の有用な視点を紹介している。

図表 II-8 企業が「SDGs経営」を実践する際の視点

### (2) 「SDGs経営ガイド」構成とメッセージ②

Part2. SDGs経営の実践	
<u>I 社会課題解決と経済合理性</u> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 経済合理性を見出し、新たな市場を取りに行く</li></ul>	<u>IV「科学的・論理的」な検証・評価</u> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 「科学的・論理的」な検証・評価を徹底する／させる</li><li>■ 国際標準を、積極的に活用する</li></ul>
<u>II 重要課題(マテリアリティ)の特定</u> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 重要課題を特定し、資源を投入する</li></ul>	<u>V長期視点を担保する経営システム</u> <ul style="list-style-type: none"><li>■ SDGs経営を「仕組み」で持続させる</li></ul>
<u>III イノベーションの創発</u> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 社会課題を解決するイノベーションを「協創」する</li><li>■ 経営者自身が新規事業をリードする</li></ul>	<u>VI「価値創造ストーリー」としての発信</u> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 「価値創造ストーリー」を描き、発信する</li><li>■ 「選ばれた人」に刺さるメッセージを発信する</li><li>■ 的確に伝え、対話し、更なる価値創造へ</li></ul>

(資料) 経済産業省「SDGs 経営ガイドについて」(2019年5月31日)より抜粋

### ③ SDGs 活用ガイド（環境省）

環境省の「持続可能な開発目標（SDGs）活用ガイド」は、企業がSDGsに取り組む意義について解説し、具体的な取組の進め方を示すもので、既にSDGsに先駆的に取り組んでいる企業の事例などを紹介している。

図表 II-9 「持続可能な開発目標(SDGs)活用ガイド」の概要

【「PDCA サイクルによる SDGs 取組手順」】



(資料) 環境省「持続可能な開発目標(SDGs)活用ガイド」(2018年6月)より抜粋

#### ④ 産業別 SDG 手引き（製造業）（国連グローバル・コンパクト ほか）

国連グローバル・コンパクトと KPMG インターナショナルは、SDGs の達成に向け、より多くの民間セクターの行動のためのヒントを与え、参考となる情報を提供することを目的とした「SDG Industry Matrix（産業別 SDG 手引き）」を業種別に作成している。

ここでは、「民間セクターは『共有価値』へのレンズを通して社会・環境課題への取組に関する機会を見出すことができる」とされており、「共有価値」については、「SDGs に照らせば、『共有価値』はより持続可能で包摂的な経済成長、繁栄、福祉への道筋を見出すための市場潜在性、社会的要請、そして政策の連携を表わしている」と説明されている。

SDGs を、企業がビジネスと社会の双方のために価値を創造する機会を提供するものと位置付けており、それらの価値は、以下の活動を通じて創造されるものとしている。

##### ■企業の価値創造に資する活動

- ・ 低所得消費者にも行き渡る商品サービス、テクノロジー、および流通チャネルの開発
- ・ 倫理的、包摂的、資源効率的かつ強靱（レジリエント）なサプライチェーンへの投資
- ・ スキル、機会、福祉を改善することにより、従業員、下請業者、およびサプライヤーの生産性を改善する。
- ・ 再生可能なエネルギーおよびその他インフラプロジェクトへの投資を増やす。

（資料）国連グローバル・コンパクト、KPMG インターナショナル「産業別 SDG 手引き（製造業）」をもとに作成

また、製造業にとっての共通価値創出の最大機会（市場潜在性、社会的要請、政策措置の連携）を、以下の4つに分類している。

図表 II-10 製造業における共有価値創出の機会(一部を抜粋)

テーマ	概要
持続可能な製品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ より持続可能な車両、船舶、そして航空機を開発する。これには公共のバス、鉄道、および路面電車を含むことが重要である</li> <li>・ 廃水、廃棄物、汚染物質の排出が少ないより資源効率の高い機械を開発する 等</li> </ul>
持続可能な生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 長期間の生産と試作に起因する廃棄物を削減するために 3D 印刷などの革新的技術を製造工程に取り入れる</li> <li>・ 水、原材料、非再生鉱物、その他投入物、副産物、廃棄物を削減、再生、リサイクルするために改良された工程（例 クローズド・ループ型の製造）を開発して実行する 等</li> </ul>
低コスト製品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 低・中間所得国での質の高いヘルスケアへのアクセスを高めるために低コスト医療機器を開発して製造する</li> <li>・ 低所得コミュニティのために、農村と都市の双方で使えるように改良され、耐久性があり、低コストの給水ポンプと衛生技術を開発する 等</li> </ul>
企業開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ インフラ、技術、生産への相互補完的な投資を実現する工業地区を設立するために政府およびその他企業と協力する</li> <li>・ 低・中間所得国で現地調達された材料と部品の割合を増やす 等</li> </ul>

（資料）国連グローバル・コンパクト、KPMG インターナショナル「産業別 SDG 手引き（製造業）」をもとに作成

## (2) SDGs に関する企業間取引・金融機関の動き

### ① SDGs に配慮した調達のあるり方

SDGs は、社会課題の解決のための行動計画であり、その普及に伴い、調達面からもアプローチする「CSR 調達」が普及しつつある。CSR 調達は、バイヤー（企業）が製品、資材および原料などを調達するにあたり、従来からの項目に、環境、労働環境、人権など社会課題への対応の観点から要求項目を追加することで、サプライチェーン全体で社会的責任を果たそうとする活動であり、国内においても、大企業を中心に「CSR 調達ガイドライン」の作成が進みつつあり、サプライヤー企業は、その対応が求められている。

サプライチェーンにおける CSR 調達の重要性の理解を促すための手引書として、CSR 調達とは何か、サプライチェーンにおける社会・環境リスクや CSR 調達に取り組むことのメリット等を紹介する「CSR 調達入門」をグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）が発行している。

図表 II-11 CSR 調達の概要

【本書に示されている CSR 調達の概要・メリット等】

<b>CSR 調達とは</b>
・バイヤー（企業）が製品、資材および原料などを調達するにあたり、品質、性能、価格および納期といった従来からの項目に、環境、労働環境、人権などへの対応状況の観点から要求項目を追加することで、サプライチェーン全体で社会的責任を果たそうとする活動をいう。
<b>CSR 調達のメリット等</b>
・社会・環境リスクの回避に加えバイヤー（企業）との取引の継続や株主・投資家からの ESG 評価の向上など、さまざまなメリットがある。
<b>【CSR 調達のメリット】</b>
(A) 糾弾など社会・環境リスクの回避
(B) 取引機会の獲得や取引の継続および信頼度の向上
(C) 重大事故の発生や苦情の深刻化の防止

(資料)GCNJ サプライチェーン分科会「CSR 調達入門書」より抜粋 <http://ungcjin.org/activities/topics/detail.php?id=270>

また、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、大会の準備・運営段階の調達プロセスにおいて、経済合理性のみならず持続可能性にも配慮した調達を行うために「持続可能性に配慮した調達コード」を策定しており、調達する物品やサービスに共通して適用する基準や運用方法が定められており、調達コードの一部には、木材、農産物、畜産物、水産物、紙、パーム油の個別基準がある。

このように、東京オリンピック・パラリンピックは、これに基づく調達に取り組むことで、持続可能性に配慮した大会準備・運営を行い、SDGs が掲げる持続可能な消費・生産の形態が確保された社会の実現に向けて、この調達コードと同様の取組が拡大し、広く社会に持続可能

性を重視する姿勢が定着するよう働きかけており、今後、大阪・関西万博などの国際的なイベントにおいても、同様の取組が行われるものと思われる。

ほかにも、具体的な製品レベルでの認定制度も国内で導入されている。経済産業省が所管する独立行政法人 製品評価技術基盤機構（NITE）は、テキスタイル・エクスチェンジ<sup>1</sup> 認証制度（TE 認証制度）における認定機関として、2020年7月から同制度の認証機関の認定サービスを開始している。これは、主にアパレル業界を対象としたものであるが、今後、このような認証制度が普及していくことが考えられる。

図表 II-12 TE 認証制度の概要と今後の展開

- 地球環境に優しいオーガニックコットンやリサイクル繊維、動物福祉に配慮されたウールやダウンを使用したアパレル製品などを対象とした国際的な認証制度で、SDGs（持続可能な開発目標）達成にも貢献できるアパレル製品の普及を推進しています。既に、大手アパレル企業が同認証制度を調達要件として活用し始めるなど、この認証制度は、今後、大きく普及していくことが期待されています。
- この度、NITE が TE 認証制度の認定機関としてサービスを開始することによって、今後、国内で同認証制度の認証機関が活動を開始し、TE 認証を取得しやすい環境が構築されます。これにより、日本のアパレル製品が TE 認証製品となれば、地球環境や動物福祉に配慮した製品であることが証明され、アパレル企業は高い倫理観をもつ消費者に対しても自社製品の適切性を強く訴えることができます。また、TE 認証の取得によって、日本のアパレル企業の競争力を強化することが期待されます。

(資料)NITE ニュースリリース(2020年7月31日)

1 2002年“Organic Exchange”としてその活動をスタートさせたアメリカ・テキサス州に本部を置くNPO/NGO。25以上の国から260以上の企業や団体が加盟している。テキスタイル・エクスチェンジはブランド、小売業者、工場、原料のサプライヤーや農家などの主要な利害関係者を一同に集め、サステナブル繊維の社会的／環境的利点を学ぶことで、サステナブルな素材がより浸透することを目的とした新しいビジネスモデルやツールを開拓している。  
[https://www.nite.go.jp/iajapan/information/info\\_news0731.html](https://www.nite.go.jp/iajapan/information/info_news0731.html)

## ② SDGs に配慮した金融機関の取組

SDGs を金融機関が主導し、実装する取組が進みつつある。世界の主流になりつつある ESG 投資は、従来の財務情報だけでなく、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）要素も考慮した投資である。投資家にとっては ESG 評価の指標として、企業にとってはビジネス機会をもたらすものとして、SDGs の概念を企業経営に組み込む試みがなされている。

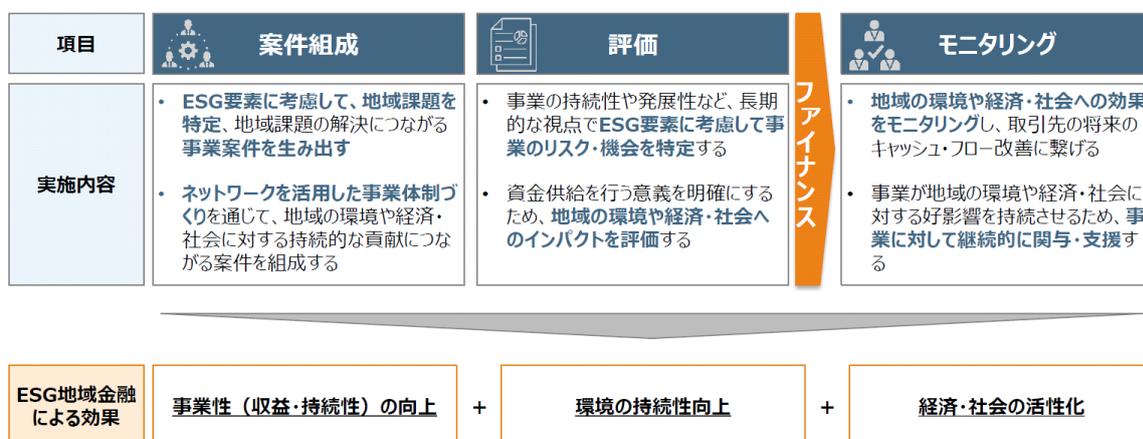
日本国内においては、直接金融よりも間接金融による資金調達が主であるため、環境省を中心に、地域金融機関による、地域の持続可能性の向上に資する「ESG 地域金融」の導入が進められている。今後、金融機関による ESG 地域金融が盛んになると予想され、企業側は、その対応として SDGs への取組を経営の中に落とし込むことが重要となる。

図表 II-13 【環境省】ESG 地域金融の概要

- ESG地域金融では、ESG要素を考慮した「案件組成」「評価」「モニタリング」を通じて、取引先の価値向上や将来のキャッシュ・フローの改善を通じて、地域金融機関のリスクを抑えるとともに地域の環境や経済・社会に持続的に貢献することを目指す。

- 案件組成 : ESG要素に考慮して地域課題を特定、地域の環境や経済・社会にインパクトある事業案件を組成。
- 評価 : ESG要素に考慮して事業のリスク・機会を特定、また地域の環境や経済・社会へのインパクトを評価。
- モニタリング : モニタリングによって将来のキャッシュ・フローを改善し、地域の環境や経済・社会への持続的な貢献を支援。

地域金融機関によるESG要素を考慮した支援の概要



（資料）環境省 ESG 地域金融の先行事例調査に関する検討会「事例から学ぶ ESG 地域金融のあり方 - ESG 地域金融の普及に向けて-」（2019年3月）より抜粋

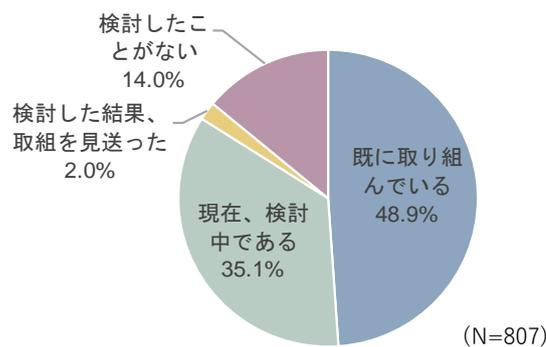
### (3) 企業における SDGs 関連活動の状況

#### ① 企業における SDGs 関連活動への取組状況

上場企業における SDGs 達成に向けた取組状況をみると、約半数が「既に取り組んでいる」、約4割が「現在、検討中である」と回答しており、多くの企業が SDGs 関連の取組に着手済みか、関心を持っている。

一方、経営戦略や経営計画への SDGs 達成に向けた取組の反映状況については、従業員規模が大きいほど反映している割合が高く、従業員規模が比較的小さい企業では、戦略や計画への反映が進んでいないことが推測される。

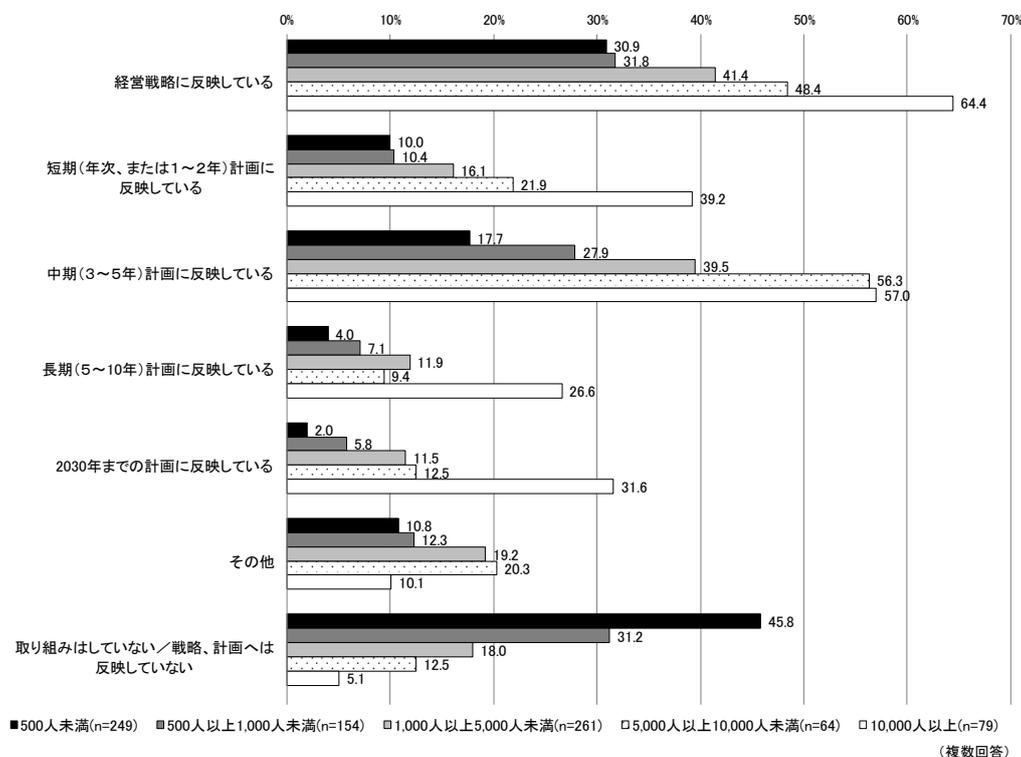
図表 II-14 上場企業における SDGs 達成に向けた取組状況



(注)この設問では、地方創生 SDGs に限定せず、SDGs 全般について尋ねている。

(資料)内閣府「令和元年度上場企業及び機関投資家等における地方創生 SDGs に関する調査」報告書(2020年3月)より作成

図表 II-15 上場企業における SDGs 達成に向けた取組の戦略・計画への反映度合い



(注)この設問では、地方創生 SDGs に限定せず、SDGs 全般について尋ねている。

(資料)内閣府「令和元年度上場企業及び機関投資家等における地方創生 SDGs に関する調査」報告書(2020年3月)より作成

## ② 個別企業における取組事例

SDGs を経営に取り入れ、具体的な取組を推進している企業では、以下のような取組が行われている。

図表 II-16 個別企業における取組事例

企業名（所在地）	取組概要
積水ハウス株式会社 （大阪府）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 従来から推進していた ESG マネジメントの重要テーマと SDGs を紐づけ、それぞれの取組を中期経営計画に組み込むとともに、計画期間終了時をゴールとした数値目標を設定している。</li> <li>・ また、上記の数値目標の中に、「SDGs 調達カバー率」及び「SDGs 調達スコア」を設定しており、持続可能な社会構築に向けたサプライチェーンへの積極的な関与（SDGs 調達）を進めている。</li> </ul>
株式会社伊藤園 （東京都）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 緑茶事業などで「茶畑から茶殻まで」の一貫した生産体制を構築し、持続可能な生産と消費に貢献している</li> <li>・ 代表的な事業は茶産地育成事業（新産地事業）だが、それ以外にも、茶殻リサイクルシステム、健康配慮標品の開発、厚労省認定ティーテイスター社内検定による働き甲斐向上等に取り組んでいる。</li> </ul>
住友化学株式会社 （東京都）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防虫剤処理蚊帳「オリセツト®ネット」の開発・製造により、マラリア撲滅に長年貢献している。</li> <li>・ また、気候変動対応、環境負荷低減、資源有効利用の分野で貢献するグループ製品・技術を「Sumika Sustainable Solutions (SSS)」として認定する社内制度を設立。認定製品・技術の売上収益や温室効果ガスの削減貢献量などを算出することで、地球環境問題への貢献を定量化している。</li> </ul>
横河電機株式会社 （東京都）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境（気候変動への対応）、社会（すべての人の豊かな生活）、経済（資源循環と効率化）を「サステナビリティ目標 Three Goals」と位置づけている。</li> <li>・ また、収益事業と社内マネジメントの両面で、上記をさらにブレイクダウンした数値目標を設定（2020 年度・2030 年度）し、毎年の進捗状況をサステナビリティレポートで公表している。</li> </ul>
花王株式会社 （東京都）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2020 年 10 月に、和歌山市と SDGs の推進に関する連携協定を締結した。</li> <li>・ 海洋プラスチックごみの調査、リサイクルの推進、同社が有する研究、技術の知見を活かした海洋環境保全、和歌山市内の子育て世代のモニタリング協力による子育てしやすい環境づくり、市内小学校でのプラスチックごみ問題等を題材とした授業プログラムの実施等に取り組んでいる。</li> </ul>
サラヤ株式会社 （大阪府）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ウガンダとカンボジアで、市民と医療施設の 2 方向から、手洗いを基本とする衛生向上のための取組を推進している。</li> <li>・ また、「100 万人の手洗いプロジェクト」として、商品の出荷額 1% を、ウガンダにおけるユニセフの手洗い普及活動の支援にあてているほか、現地法人を設置し、現地生産の消毒剤及び使用方法を含めた衛生マニュアルを提供している。</li> </ul>

企業名（所在地）	取組概要
ひかり味噌株式会社 （長野県）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「オーガニック商品の拡充」「環境に配慮した商品設計」「ダイバーシティの推進」「食のバリアフリーの実現」の4つを重点課題として掲げ、それぞれについての具体的なアクションプランを示すとともに、2030年をゴールとした数値目標を設定している。</li> <li>・ 取組の推進にあたっては、代表取締役を委員長とする「SDGs推進委員会」を設置している。</li> </ul>
POLY-GLU SOCIAL BUSINESS 株式会社 （大阪府）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 納豆のネバネバ成分であるポリグルタミン酸を活用した水質浄化剤を開発し、開発途上国等で安価に安全な飲料水が供給できるビジネスモデルを構築。</li> <li>・ 浄化された水の運搬販売を担うポリグルボーイ、集金業務を担うポリグルレディとして現地人材を採用し、雇用創出にも貢献している。</li> </ul>
大同工業所 （大阪府）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務用冷蔵庫で培った技術を活かした医療用低温製品を製造し、血小板保管庫の医療機器承認を持つ。</li> <li>・ JICA 事業を通じて、ミャンマーのヤンゴン国立血液センターから2つの病院に血液製剤を保管輸送するシステムを構築、稼働させている。</li> </ul>
Dari K 株式会社 （京都府）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ カカオ豆の栽培からチョコレートの製造・販売までを一貫して行う。</li> <li>・ カカオの産地であるインドネシアで栽培技術を指導し、品質向上や収穫量増加を通じて所得向上を支援するとともに、6次産業化の推進により、雇用機会も創出している。</li> <li>・ さらに、カカオの殻をバイオマスとして利用し、クリーンで効率的なエネルギーの実現にも挑戦している。</li> </ul>

(資料) 外務省「ジャパン SDGs アワード」ホームページ、近畿経済産業局「関西発 SDGs 貢献取組事例集」、大阪商工会議所「SDGs 取組事例集」ホームページ、各社ホームページを参考に作成。

### 3. アンケート調査事例

#### (1) SDGs の認知度・取組状況

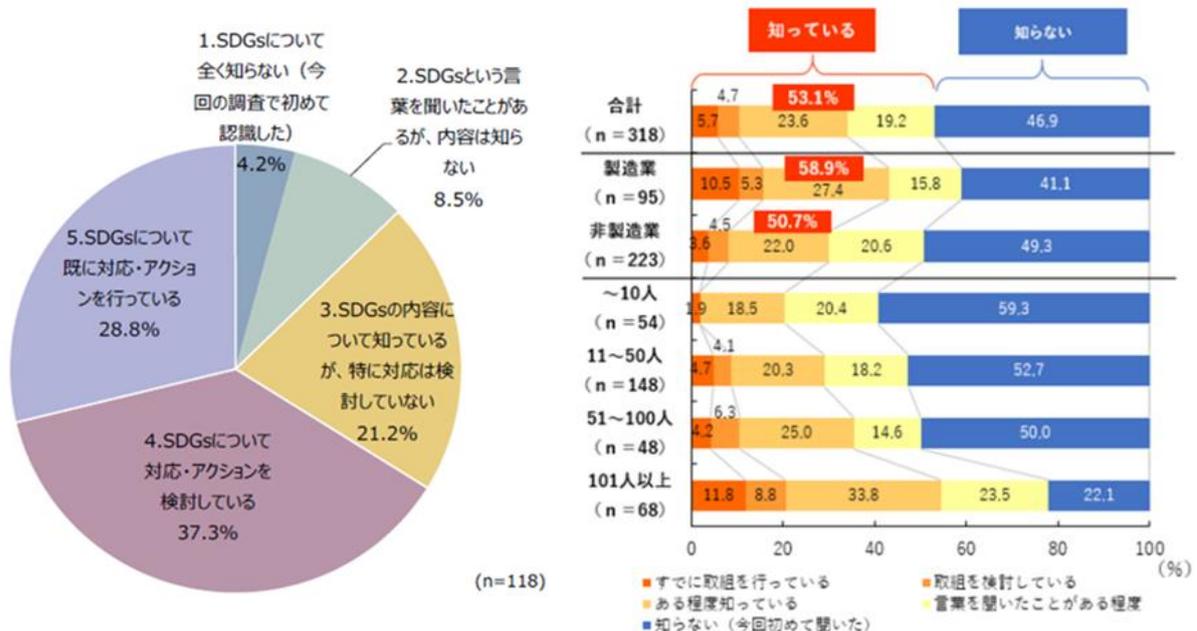
##### ① SDGs の認知度や取組が進んだ要因

近畿経済産業局による2019年の調査では、SDGsの内容について知っているという回答している企業は約87%である。いよぎん地域経済研究センター（伊予銀行関連会社）による2019年の調査では、SDGsについて知っているという回答している企業は全体の約53%である。ただし、従業員数が101人以上の企業に限定すると、認知度は8割近くになっている。

SDGsの認知度については、企業規模や立地の影響があることが想定される。

SDGsの取組が進んだ要因としては、「世間の認知度の高まり」と回答する企業が多い。また、当該選択肢の回答割合は2017年（37%）から2019年（65%）にかけて高まっている。

図表 II-17 SDGs の認知度



(出所) 近畿経済産業局「関西の中堅・中小企業におけるSDGsの認知度や取組の課題に関するアンケート調査」アンケート調査結果の概要(2019年)

(出所) いよぎん地域経済研究センター「企業のSDGsへの取組に関するアンケート調査結果 ～持続可能な未来へ！今から始めるSDGs～」(2020年1月)

図表 II-18 SDGs の取組が進んだ要因

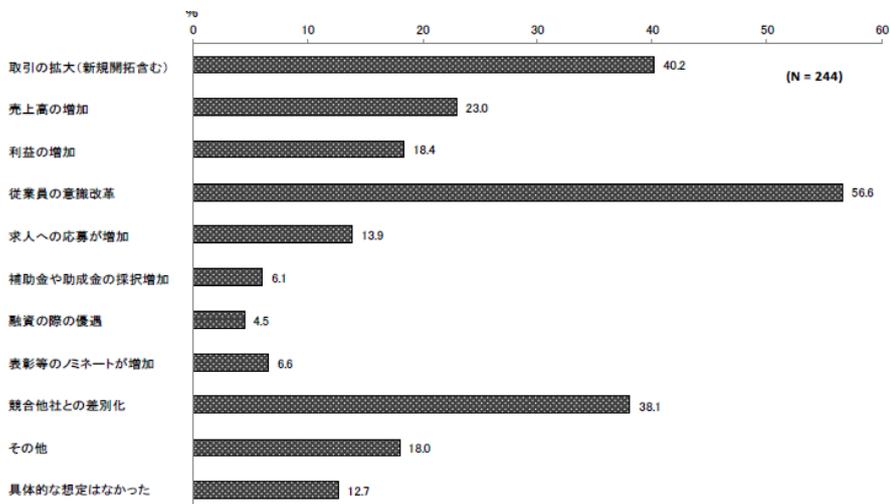
	2017	2018	2019
世間の認知度の高まり	37%	43%	65%
国連GCからの情報発信強化	13%	11%	13%
トップの意識の変化	21%	33%	51%
CSR部門の活動の活発化	36%	35%	39%
事業機会の顕在化	12%	11%	19%
国連GCへの署名	9%	9%	16%
その他(具体的に)	6%	7%	6%
わからない	2%	1%	0%

(出所) GCNJ SDGs 日本企業調査レポート2019年度版「ESG時代におけるSDGsとビジネス～日本における企業・団体の取組み現場から～」令和元年度上場企業及び機関投資家等における地方創生SDGsに関する調査(2020年3月)

## ② SDGs に取り組む目的・効果

SDGs に取り組む際に想定していた効果としては、「従業員の意識改革」が最も高く、次いで「取引の拡大（新規開拓含む）」、「競合他社との差別化」があげられる。

図表 II-19 SDGs の取組の計画時に想定していた効果

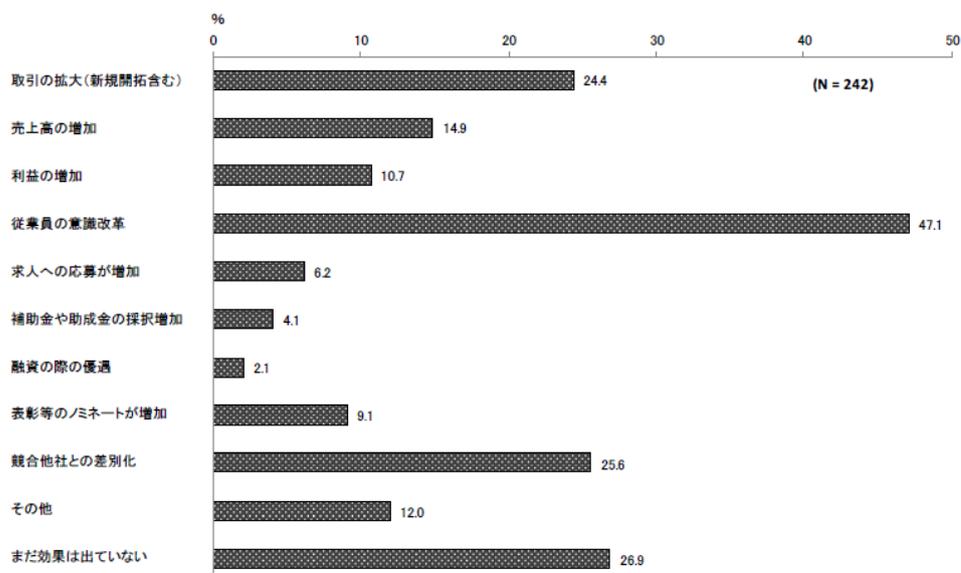


N	取引の拡大 (新規開拓含む)	売上高の 増加	利益の増加	従業員の 意識改革	求人への 応募が増加	補助金や 助成金の 採択増加	融資の際の 優遇	表彰等のノミ ネートが増加	競合他社と の差別化	その他	具体的な 想定は なかった
244	98	56	45	138	34	15	11	16	93	44	31

(出所) 東京都「令和元年度政策調査 都内企業等におけるSDGsの認知度・実態等に関する調査」報告書(概要版)  
(2020年3月)

SDGs に取り組んだ結果、得られた効果としては、「従業員の意識改革」が最も高く、次いで「競合他社との差別化」、「取引の拡大」が挙げられる。

図表 II-20 SDGs に取り組んだ結果得られた効果



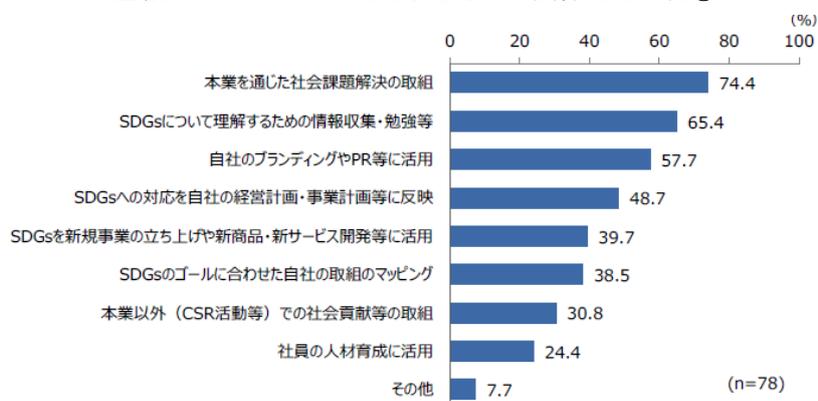
N	取引の拡大 (新規開拓含む)	売上高の 増加	利益の増加	従業員の 意識改革	求人への 応募が増加	補助金や 助成金の 採択増加	融資の際の 優遇	表彰等のノミ ネートが増加	競合他社と の差別化	その他	まだ効果は 出ていない
242	59	36	26	114	15	10	5	22	62	29	65

(出所) 上記と同じ

### ③ SDGs に対応するための具体的な取組

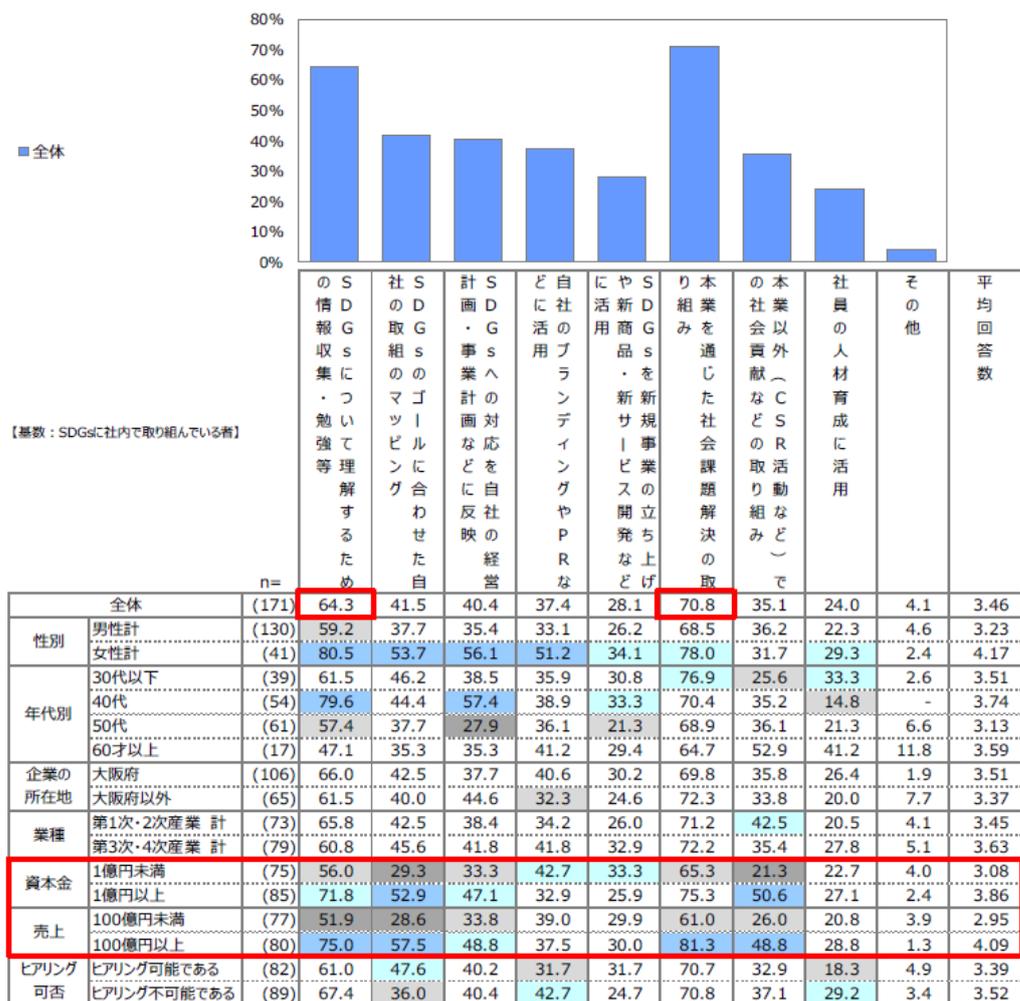
いずれの調査においても、SDGs に対応するための企業の取組としては、「本業を通じた社会課題解決の取組」が最も高く、次いで「SDGs について理解するための情報収集・勉強等」があげられる。資本金、売上等とのクロス集計の結果から、規模の大きい企業ほど複数の取組を回答する傾向がある。

図表 II-21 SDGs に対応するための具体的な取組①



(出所) 近畿経済産業局「関西の中堅・中小企業におけるSDGsの認知度や取組の課題に関するアンケート調査」アンケート調査結果の概要(2019年)

図表 II-22 SDGs に対応するための具体的な取組②



(出所) 関西SDGsプラットフォームリサーチルーム「SDGsにかかる関西地域での取組状況調査」結果報告書(速報詳細版)(2019年5月)

#### ④ 行動できると考える SDGs のゴール番号

自社が主体的に貢献（行動）できると考えるものとしては、いずれの調査も「8 働きがいも経済成長も」「12 つくる責任つかう責任」と回答する企業が多い。

自社が間接的・補助的に貢献（行動）できると考えるものとして、「13 気候変動に具体的な対策を」と回答した企業が多い。

図表 II-23 自社が行動できると考える SDGs のゴール番号①

項目	割合 (%) (n=113)		
	社是・社訓と関連のあると考えられるもの	自社が具体的に貢献（行動）できると考えるもの	自社が間接的・補助的に貢献（行動）できると考えるもの
1.貧困をなくそう	9.7	9.7	51.3
2.飢餓をゼロに	9.7	9.7	48.7
3.すべての人に健康と福祉を	17.7	23.9	54.9
4.質の高い教育をみんなに	15.9	26.5	53.1
5.ジェンダー平等を実現しよう	14.2	31.0	43.4
6.安全な水とトイレを世界中に	8.0	18.6	46.0
7.エネルギーをみんなに、そしてクリーンに	23.0	40.7	41.6
8.働きがいも経済成長も	42.5	53.1	32.7
9.産業と技術革新の基盤をつくろう	42.5	44.2	39.8
10.人や国の不平等をなくそう	10.6	23.0	46.0
11.住み続けられるまちづくりを	29.2	43.4	46.0
12.つくる責任つかう責任	26.5	48.7	44.2
13.気候変動に具体的な対策を	17.7	29.2	56.6
14.海の豊かさを守ろう	13.3	21.2	47.8
15.陸の豊かさを守ろう	15.9	23.0	52.2
16.平和と公正をすべての人に	15.0	15.0	52.2
17.パートナーシップで目標を達成しよう	31.0	42.5	46.9
18.貢献（行動）することは難しい	22.1	10.6	1.8

(出所) 近畿経済産業局「関西の中堅・中小企業における SDGs の認知度や取組の課題に関するアンケート調査」アンケート調査結果の概要(2019年)

図表 II-24 自社が行動できると考える SDGs のゴール番号②

従業員規模	貧困をなくそう	飢餓をゼロに	すべての人に健康と福祉を	質の高い教育をみんなに	ジェンダー平等を実現しよう	安全な水とトイレを世界中に	エネルギーをみんなに、そしてクリーンに	働きがいも経済成長も	産業と技術革新の基盤をつくろう
1～49名	8.1	5.1	18.6	4.7	22.4	9.2	18.6	48.1	16.6
50～99名	9.8	6.2	26.3	8.2	27.8	11.3	21.6	54.6	27.3
100～299名	3.6	3.6	30.9	7.9	35.8	5.5	27.3	60.6	27.3
300名～	10.3	10.3	33.1	11.8	37.5	9.6	38.2	62.5	25.7
製造業	8.3	7.5	22.8	7.5	29.7	9.2	26.0	59.5	34.1
非製造業	7.6	4.7	27.7	7.4	28.6	8.7	23.4	51.1	14.4
全規模	8.0	5.9	25.6	7.5	29.1	9.0	24.6	54.8	23.0
栃木県内	6.8	5.7	23.7	7.0	28.1	6.6	23.5	56.0	22.6

従業員規模	人や国の不平等をなくそう	住み続けられるまちづくりを	つくる責任つかう責任	気候変動に具体的な対策を	海の豊かさを守ろう	陸の豊かさを守ろう	平和と公正をすべての人に	パートナーシップで目標を達成しよう	特に貢献できる項目はない
1～49名	7.8	22.7	34.9	14.6	3.7	10.8	12.5	17.3	13.2
50～99名	9.8	20.1	29.4	15.5	4.6	10.8	16.0	26.3	11.9
100～299名	11.5	19.4	35.8	20.6	1.2	6.1	18.2	33.9	7.9
300名～	10.3	22.1	44.9	37.5	6.6	14.0	27.2	39.0	2.9
製造業	11.5	12.7	42.4	21.0	2.8	9.5	19.0	30.6	9.8
非製造業	7.8	27.9	29.9	19.1	4.7	11.0	15.5	23.6	10.1
全規模	9.5	21.3	35.4	20.0	3.9	10.4	17.1	26.7	10.0
栃木県内	8.6	19.5	32.5	19.5	3.9	9.9	15.7	24.3	10.6

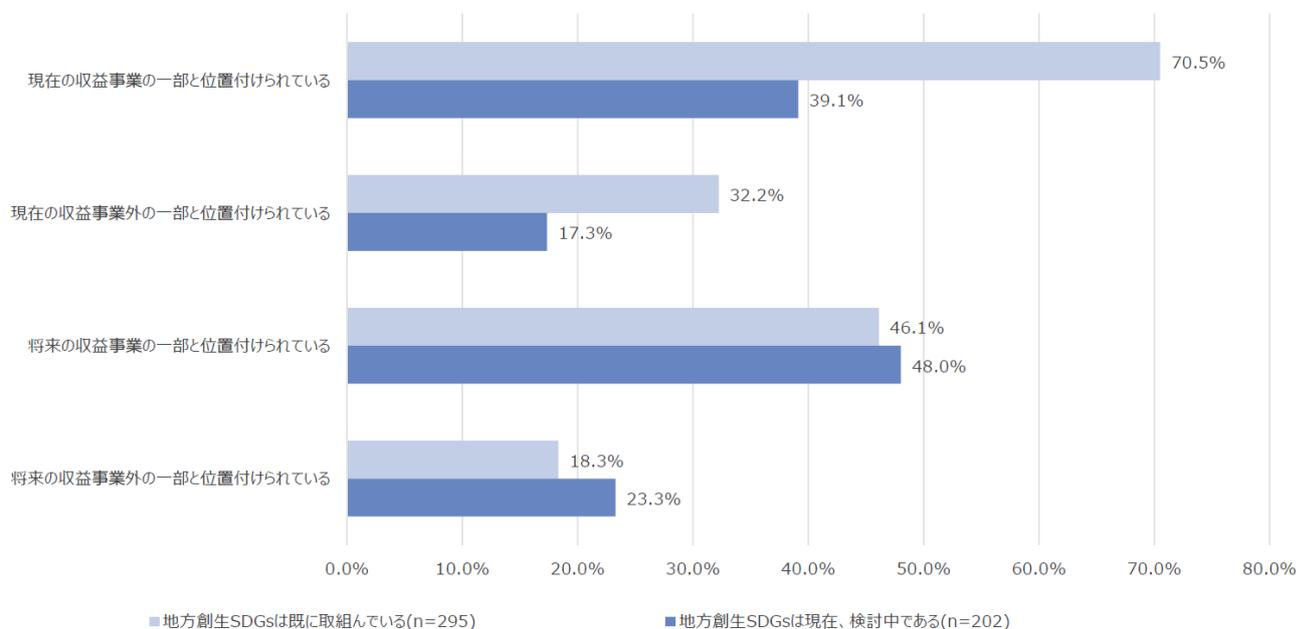
(単位: %)

(出所) あしぎん総合研究所「地域と「SDGs」に関するアンケート調査」(2019年9月)

## ⑤ SDGs の事業における位置付け

上場企業を対象とした調査では、地方創生 SDGs に向けた取組については収益事業の一部と位置づける傾向がある。収益事業外の一部と位置付ける企業の方が少ない。

図表 II-25 SDGs の事業における位置付け



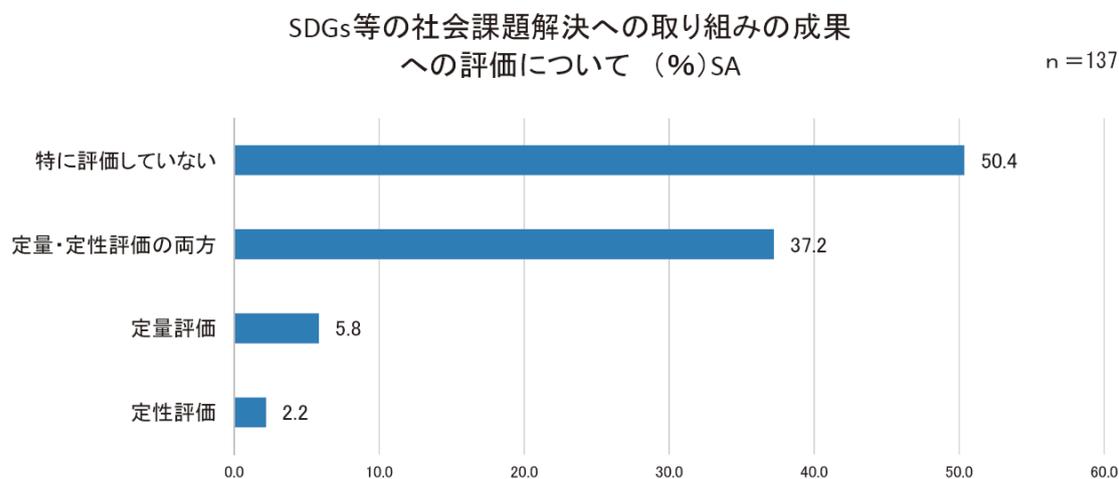
(出所) 内閣府「令和元年度上場企業及び機関投資家等における地方創生 SDGs に関する調査報告書」(2020年3月)

## ⑥ SDGs の成果の評価基準

「特に評価していない」と回答した企業は約 50% と最も多い。

評価を実施している企業は、多くが「定量・定性評価の両方」を実施している。

図表 II-26 SDGs 等の社会課題解決への取組の成果への評価



(出所) (一社) 企業活力研究所「社会課題 (SDGs 等) 解決に向けた取組と国際機関・政府・産業界の連携のあり方に関する調査研究報告書」(2020年3月)

## ⑦ 社内外での SDGs の認知度向上の取組

認知度向上に向けての取組は、ほぼすべての項目でその比率は年々高まる傾向にある。

2019年には、「トップメッセージ」「社報等（紙媒体）での周知」が60%以上となっている。

図表 II-27 SDGs の認知度向上のための活動

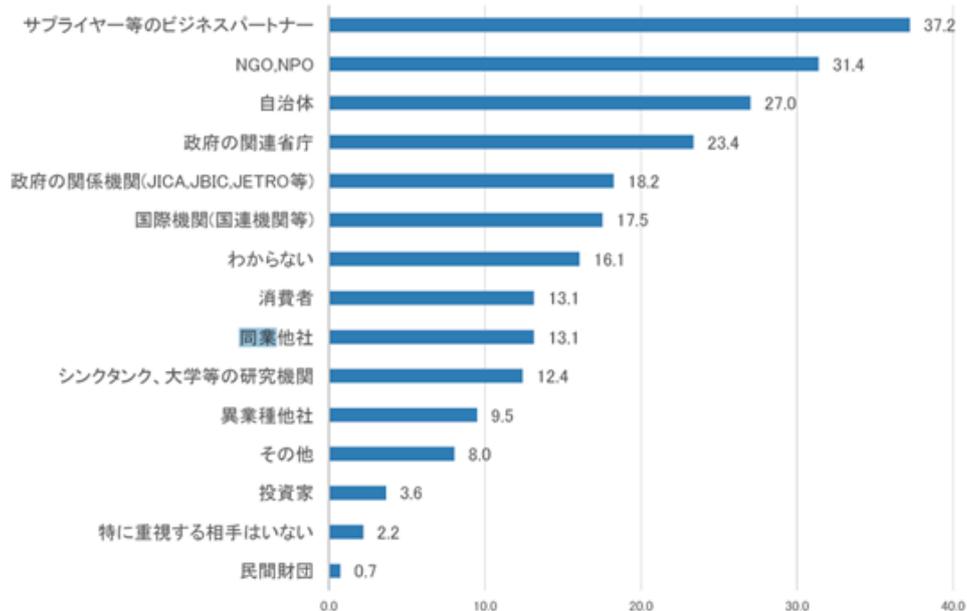
	2016	2017	2018	2019
研修 (e-Learningも含む)	24%	31%	39%	54%
WEBでの周知	24%	31%	44%	56%
社報等 (紙媒体) での周知	28%	40%	52%	61%
トップメッセージ	27%	40%	56%	65%
専任組織の立上	1%	2%	8%	13%
新入社員 オリエンテーション**	—	23%	36%	44%
管理職研修**	—	15%	24%	35%
業績評価への連動**	—	1%	2%	2%
行動憲章・行動規範への 掲載**	—	4%	5%	15%
経営方針説明会などでの 言及**	—	17%	32%	40%
SDGsバッジ等の グッズの社員への配布***	—	—	27%	45%
啓発ポスターなど***	—	—	10%	14%
その他	20%	21%	24%	54%
特になし	31%	15%	4%	1%

(出所) GCNJ SDGs 日本企業調査レポート2019 年度版 「ESG 時代における SDGs とビジネス～日本における企業・団体の取組み現場から～」令和元年度上場企業及び機関投資家等における地方創生 SDGs に関する調査(2020年3月)

## ⑧ 重視する連携先

以下に示す2つの調査結果では、従業員を除くとサプライヤーや取引先等のビジネスパートナーを、重視する連携先にあげる企業が多く、NPO・NGO、自治体、関連省庁も重視されていることがわかる。

図表 II-28 社会課題解決に取り組む際に最も重視している連携先



(出所) (一社)企業活力研究所「社会課題(SDGs等)解決に向けた取組と国際機関・政府・産業界の連携のあり方に関する調査研究報告書」(2020年3月)

図表 II-29 SDGsに関して過去1年間に連携したステークホルダー

	2016	2017	2018	2019
従業員	53%	54%	59%	71%
顧客	36%	34%	36%	47%
消費者	16%	18%	17%	17%
取引先	35%	38%	46%	55%
株主・投資家	15%	21%	27%	33%
日本政府・政府系団体 (JICA等含む) ※2016年は自治体含む	30%	26%	34%	37%
地方自治体**	—	26%	37%	45%
外国政府・自治体・政府系団体	18%	20%	24%	21%
国連・国際機関	27%	26%	32%	30%
NGO/NPO	45%	42%	52%	47%
アカデミア	22%	23%	29%	31%
その他	7%	5%	6%	9%
特になし	24%	23%	14%	6%

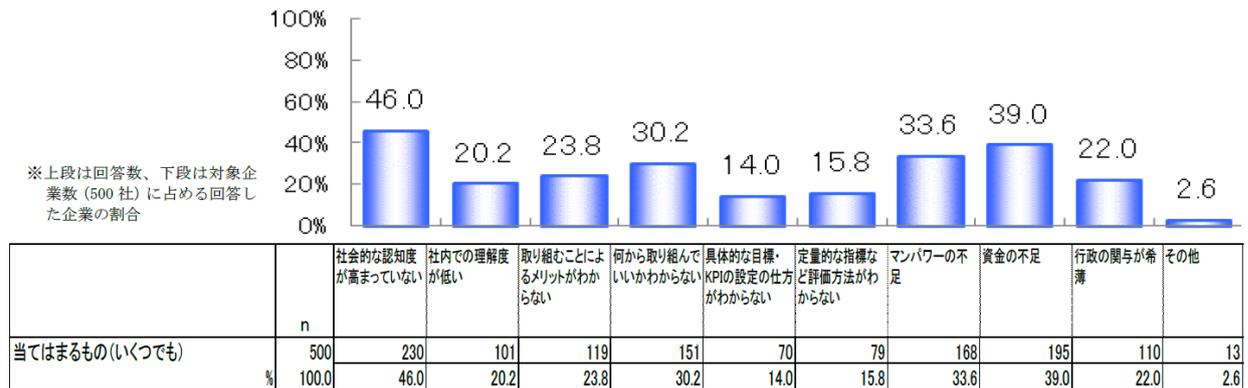
(出所) GCNJ SDGs 日本企業調査レポート2019年度版「ESG時代におけるSDGsとビジネス～日本における企業・団体の取組み現場から～」令和元年度上場企業及び機関投資家等における地方創生SDGsに関する調査(2020年3月)

## (2) SDGs に取り組む上での課題

### ① SDGs に取り組むうえでの課題

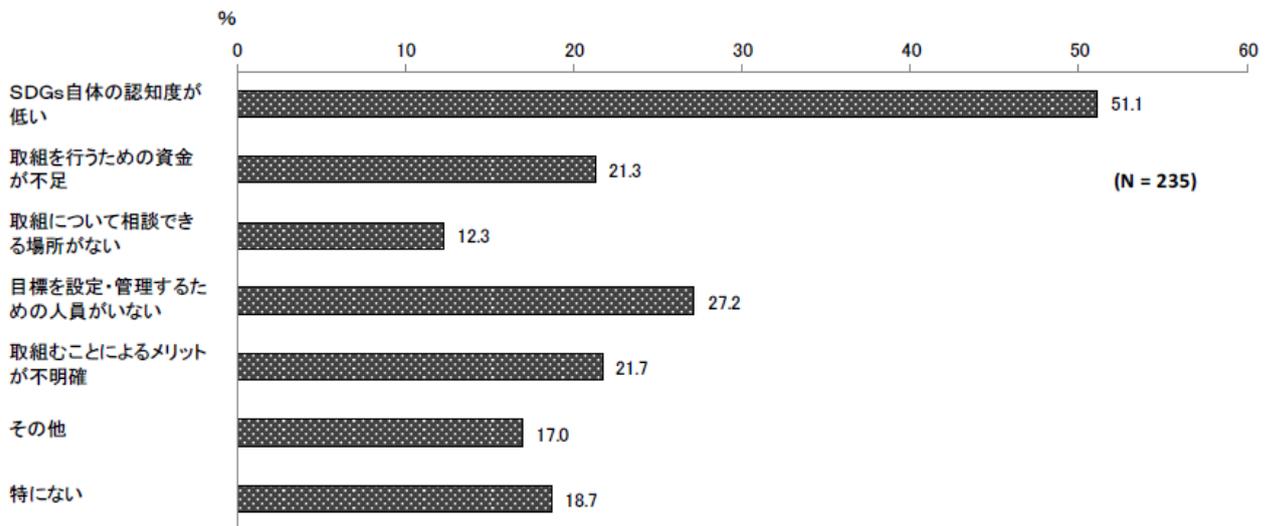
SDGs に取り組むうえでの課題として「社会的な認知度が高まっていない」ことが最も多く回答されている。次いで資金やマンパワーの不足、取り組むことによるメリットが分かりにくいことなどがあげられる。

図表 II-30 SDGs に取り組む際の課題①



(出所) 関東経済産業局「中小企業のSDGs認知度・実態等調査結果(WEBアンケート調査)」(2018年12月)

図表 II-31 SDGs に取り組む際の課題②



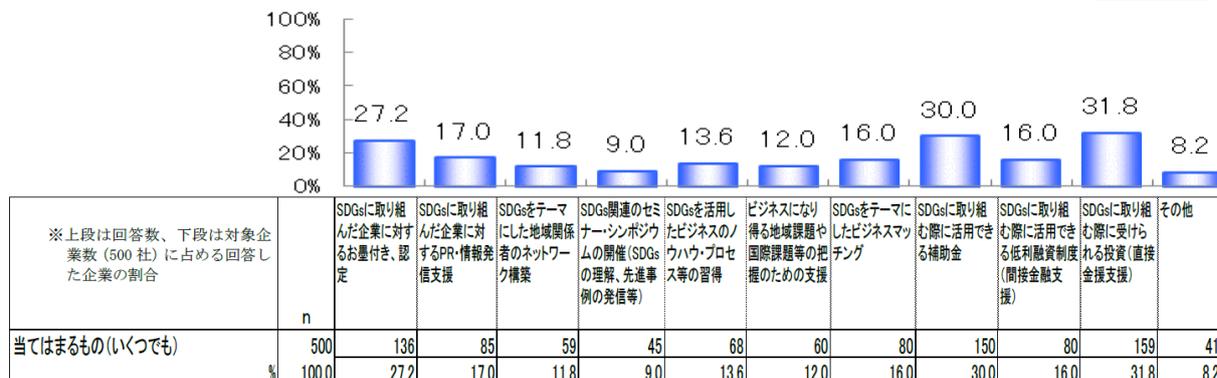
(出所) 東京都「令和元年度政策調査 都内企業等におけるSDGsの認知度・実態等に関する調査」報告書(概要版)(2020年3月)

## ② 有効な支援策

SDGs 推進を後押しするための有効な支援策として、SDGs に取り組む際に受けられる投資、活用できる補助金と回答する企業が多い。

図表 II-32 SDGs推進のための有効な支援策

Q5-①. SDGs 推進の後押しになると思われる有効な支援策についてお答えください (複数回答)。



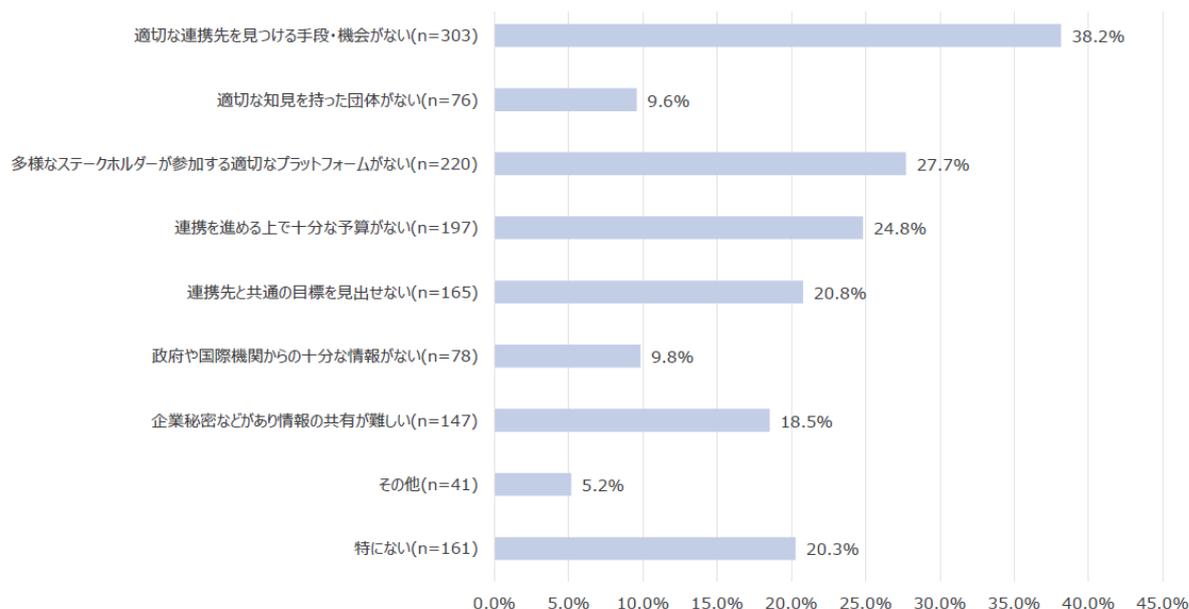
(出所) 関東経済産業局「中小企業のSDGs認知度・実態等調査結果 (WEBアンケート調査)」(2018年12月)

## ③ 他のステークホルダーと連携するうえでの課題

ステークホルダーとの連携を進めるうえでの課題として、「適切な連携先を見つける手段・機会がない」が挙げられる。

「多様なステークホルダーが参加する適切なプラットフォームがない」、「連携を進める上で十分な予算がない」という回答も多い。

図表 II-33 他のステークホルダーと連携をすすめるうえでの課題



43

(N=794 ; 複数回答)

(出所) 内閣府「令和元年度上場企業及び機関投資家等における地方創生SDGsに関する調査報告書」(2020年3月)

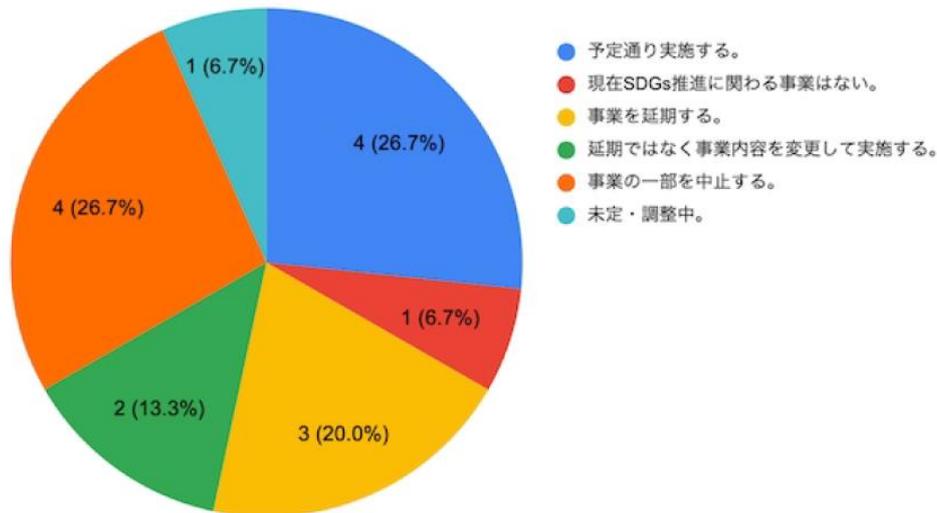
### (3) 新型コロナウイルス感染拡大が SDGs への取組に与える影響

#### ① 新型コロナウイルス感染拡大による SDGs 推進に関わる既存事業への影響

新型コロナウイルスの影響により、「予定通り事業を実施する」と「事業の一部を中止する」という回答がともに多い。

事業の延期や事業内容を変更して推進するという回答も多い。

図表 II-34 SDGs推進に関わる既存事業への影響

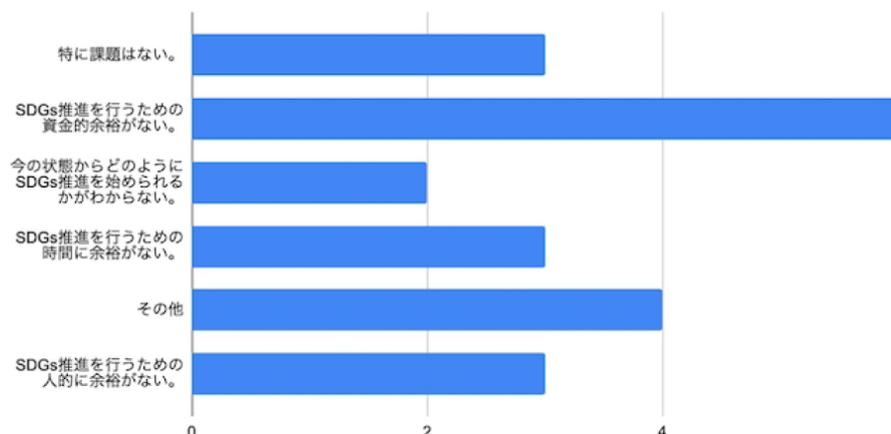


(出所)NPO 法人テラ・ルネッサンス「新型コロナウイルスとSDGs推進についてのアンケート結果報告」(2020年6月)

#### ② 新型コロナウイルス感染拡大による SDGs 推進に関わる事業推進の課題

新型コロナウイルス感染拡大により発生した SDGs 事業推進上の課題として、「資金的余裕がない」が最も多くあげられる。

図表 II-35 SDGs推進に関わる事業への影響



(出所)NPO 法人テラ・ルネッサンス「新型コロナウイルスとSDGs推進についてのアンケート結果報告」(2020年6月)

#### **(4) 文献調査にかかる考察とアンケート調査実施における示唆**

これまでの文献調査の結果からアンケート調査で着目する項目を以下のように抽出・整理した。

##### **① 年々高まる SDGs への認知度や取組の最新状況を把握する**

SDGs が 2015 年に国連サミットで採択されて以降、企業における認知度は向上し、各企業における取組も推進されている。アンケート調査で最新の認知度や動向を把握する。

##### **② 立地ごとの取組の違いを把握する**

先行文献調査では、近畿圏企業中心の調査と四国圏企業中心の調査の結果を示しているが、SDGs の認知度に差が生じているように、立地によって認知度や取組に差が生じている可能性がある。アンケート調査では関西、中部、関東の各地域の企業を対象に調査を行い、立地ごとの違いの有無や取組の内容の差異を把握する。

##### **③ 製造業（機械工業）の特徴を把握する**

製造業はサプライチェーンがグローバルに広がる中で、多くのステークホルダーとの接点がある。その中で、取引条件として SDGs への取組を求められるケースも発生している。アンケート調査では製造業（機械工業）に焦点を当て、その特徴を把握する。

##### **④ 新型コロナウイルス感染症拡大が SDGs の取組に与える影響**

新型コロナウイルス感染症拡大が事業活動にも大きな影響を及ぼす中で、SDGs の取組にも影響を与えることが想定される。既存の調査結果を見ても、この点については調査がなされておらず、アンケート調査において今後の SDGs への取組の変化や課題について把握する必要がある。

## III. 主なアンケート調査結果

### 1. 調査の概要

#### (1) 調査概要

図表 III-1 調査概要

調査対象	関東：1都3県、中部：愛知県、静岡県、岐阜県、三重県、関西：2府5県、福井県含む
調査期間	2020年8月24日～10月12日
調査項目	SDGsの認知度、取組状況、支援策など
配布・回収数	配布3,000（関東・中部・関西：各1,000）、回収411、回収率13.7%

#### ① 調査の目的

関西・中部・関東の事業者を対象に、製造業のSDGsに関する取組の実態や課題を立地ごとに把握するとともに、新型コロナウイルス感染拡大が与える取組への影響を把握する。また、SDGsに関する具体的な取組事例を直接収集する機会とする。

#### ② 調査対象の選定方法

機械工業（はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具、電子部品・デバイス・電子回路製造業、輸送機械器具製造業）を中心に、関西・中部・関東に立地する製造業3,000社（関西・中部・関東それぞれ1,000社ずつ。本社に送付）。従業員規模は、概ね90名以上となっている。

#### ③ 集計データの取り扱い

本報告書の本編に掲載する集計データは、紙幅に限りがあるため、厳選したものとなっているが、本編に掲載できなかった単純集計結果、クロス集計結果については、資料編に掲載している。

#### ④ その他

クロス集計表の構成及び網掛け等の凡例は、以下のとおり。

##### ■クロス集計表の構成

クロス集計表は、上段を実数、下段を構成比（%）としている。

##### ■網掛け等の凡例

「合計」の構成比について、

- ・構成比が高い上位3項目は**白抜字**

「クロス軸（所在地、売上高、位置づけ）」の構成比について、

- ・構成比が高い上位3項目は**灰色塗りつぶし**

## ⑤ 設問と設問のねらい

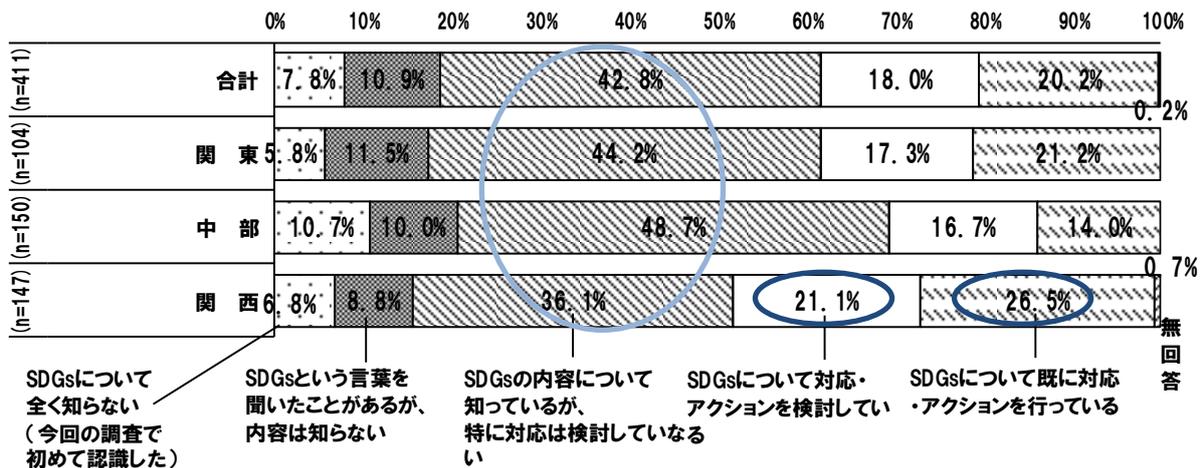
設問番号	設問	設問のねらい
回答事業所及び回答者の属性		
-	企業名	内容の照会やヒアリング調査実施時の連絡先となる
-	住所	
-	所属部署	
-	担当者名	
-	連絡先（電話・メール）	
A. 業種・規模		
1	業種	業種ごとに集計し、特徴を把握(主に機械製造業)
2	資本金規模	規模ごとに集計し、特徴を把握
3	売上規模	
4	従業員規模	
B. SDGsの認知度・対応状況		
5	SDGsの認知度	SDGsに取り組む企業を抽出し、特徴を把握
6	取組が進展した要因	業種・規模とクロス集計し、特徴を把握
7	グローバルバリューチェーンの中でSDGsの取組が求められているか	サプライチェーンが世界中に広がる製造業特有の特長を把握
8	SDGsに取り組む目的	取組の狙いと実際の効果のギャップを把握
9	SDGsに取り組んだ効果	
10	SDGsに対応するための具体的な取組	業種・規模とクロス集計し、特徴を把握
11	行動できると考えるSDGsのゴール(番号)	業種・規模とクロス集計し、特徴を把握
12	事業におけるSDGsの位置づけ	SDGsの取組を収益貢献できている企業を把握し、ヒアリング先選定の材料とする
13	SDGsの取組の評価基準	業種・規模とクロス集計し、特徴を把握
14	具体的な取組内容(自由回答)	ヒアリング先選定の材料とする
15	SDGsの認知度向上に向けた取組	立地(東名阪)とクロス集計し、特徴を把握
16	重視する連携先	立地(東名阪)とクロス集計し、特徴を把握
C. SDGs取組の課題・今後の取組		
17	SDGsに取り組むうえでの課題	支援策検討の材料とする
18	SDGs推進の有効な支援策	支援策検討の材料とする
19	他社と連携する上での課題	パートナーシップ構築の課題を把握
D. 新型コロナウイルス感染症がSDGsの取組に与える影響		
20	SDGsの取組に対する影響	今後のSDGs事業の見通しを把握
21	コロナウイルスによって生じたSDGs推進に関する課題	業種・規模とクロス集計し、特徴を把握
22	持続的なビジネスモデル確立のための工夫	環境変化への対応状況を把握
23	既存のSDGsの取組のうちコロナ禍において効果があったもの(自由意見)	ヒアリング先選定の材料とする

## 2. 調査結果

### (1) SDGs の認知度

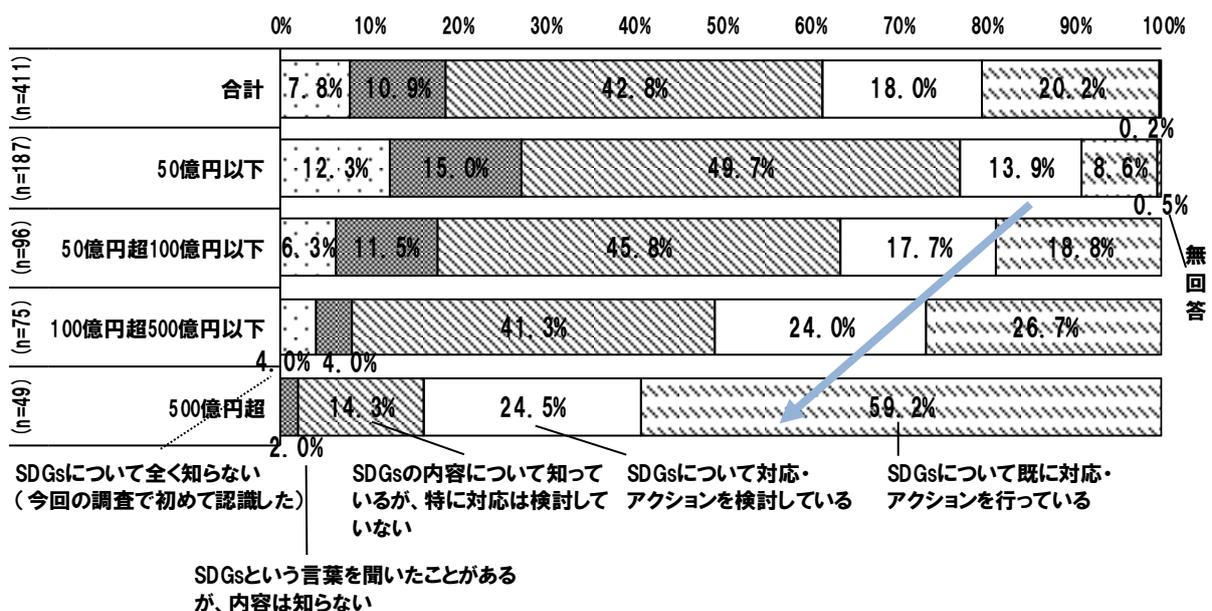
全体では、「SDGs の内容について知っているが、特に対応は検討していない」の割合が最も高く 42.8%である。地域ごとの特色をみるために、ここでは本社所在地別に集計した結果を示している。関西は、関東や中部に比べ、「対応・アクションを検討している (21.1%)」、「既に対応・アクションを行っている (26.5%)」の割合が高いのが特徴である。

図表 III-2 SDGs の認知度 (所在地別)



企業規模による特色をみるために、ここでは売上高別に集計した結果を示している。SDGs の認知度を売上高別にみると、「500 億円超」では「SDGs について既に対応・アクションを行っている (59.2%)」の割合が最も高く、「50 億円以下」、「50 億円超 100 億円以下」では「SDGs の内容について知っているが、特に対応は検討していない」がそれぞれ、49.7%、45.8%で最も高く、売上規模が大きいほど、対応・アクションの割合が高くなっている。

図表 III-3 SDGs の認知度 (売上高別)



## (2) SDGs の取組を始めた要因

全体では「世間の認知度の高まり」の割合が最も高く 76.2%である。次いで、「経営層のコミットメント (46.3%)」、「CSR 部門の活動の活発化 (31.9%)」である。

SDGs の取組を始めた要因を所在地別にみると、関東、中部、関西ともに、「世間の認知度の高まり」の割合が最も高く、82.9%、75.0%、72.9%となっている。関西では、経営層のコミットメントの割合が関東、中部よりも高い一方で、CSR 部門の活動の活発化の割合が低いのが、特徴である。

図表 III-4 SDGs の取組を始めた要因（所在地別）

(上段:実数、下段:%)

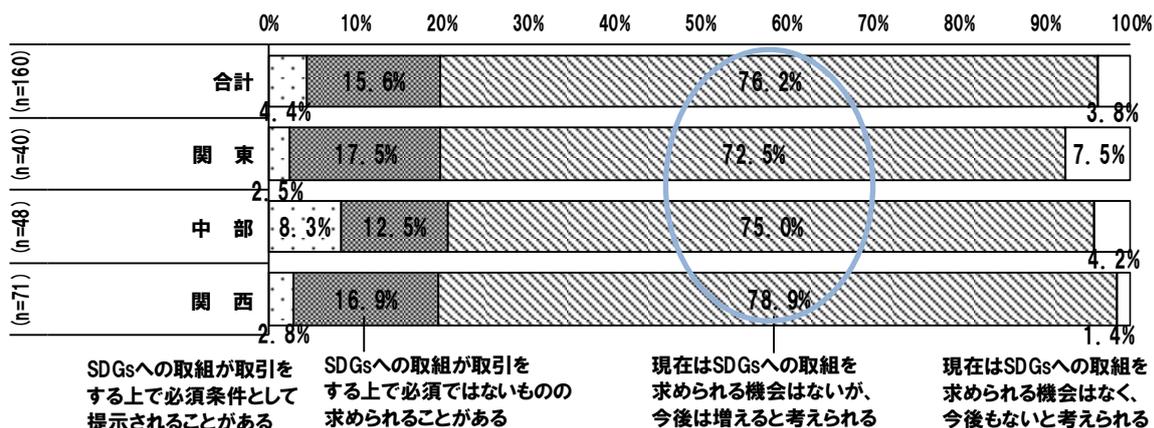
	合計	世間の認知度の高まり	顧客からの要請	仕入先からの要請	株主・機関投資家からの要請	海外支店・工場等の海外拠点からの要請	その他ステークホルダー（金融機関・行政等）の要請	事業機会の顕在化	経営層のコミットメント	社員の意識の変化	CSR 部門の活動の活発化	その他	
		合計	世間の認知度の高まり	顧客からの要請	仕入先からの要請	株主・機関投資家からの要請	海外支店・工場等の海外拠点からの要請	その他ステークホルダー（金融機関・行政等）の要請	事業機会の顕在化	経営層のコミットメント	社員の意識の変化	CSR 部門の活動の活発化	その他
合計	160	122	23	5	26	4	16	36	74	37	51	17	
	100.0	76.2	14.4	3.1	16.2	2.5	10.0	22.5	46.3	23.1	31.9	10.6	
所在地	関東	41	34	7	2	7	2	7	11	19	13	3	
		100.0	82.9	17.1	4.9	17.1	4.9	17.1	26.8	46.3	31.7	34.1	7.3
	中部	48	36	6	2	4	0	4	10	19	12	19	2
		100.0	75.0	12.5	4.2	8.3	0.0	8.3	20.8	39.6	25.0	39.6	4.2
	関西	70	51	10	1	14	2	5	15	36	11	18	12
		100.0	72.9	14.3	1.4	20.0	2.9	7.1	21.4	51.4	15.7	25.7	17.1

### (3) SDGs への取組を求められる機会は増えているか

全体では「現在はSDGsへの取組を求められる機会はないが、今後は増えると考えられる」の割合が最も高く76.2%である。

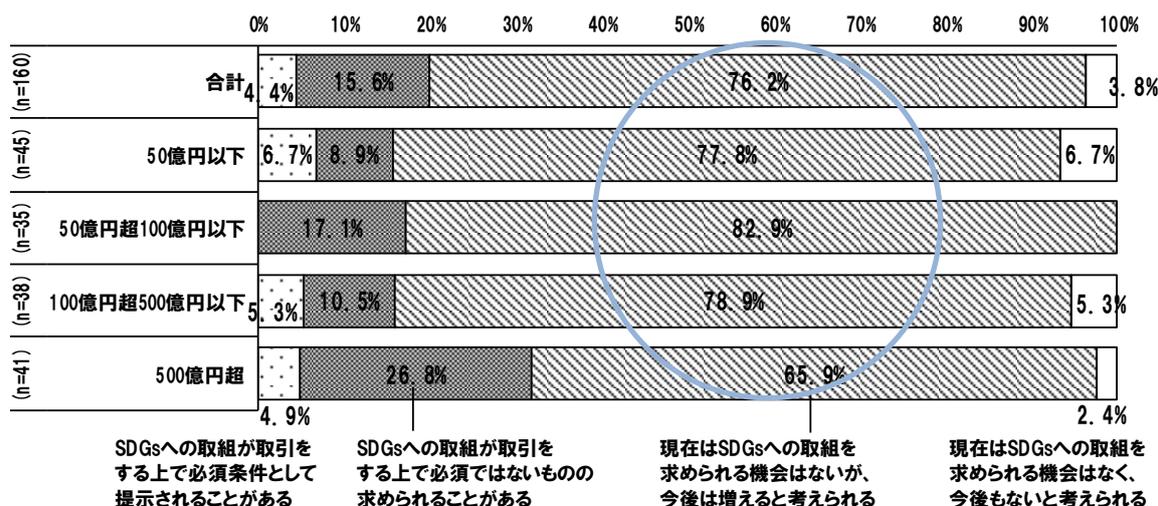
SDGsへの取組を求められる機会は増えているかを所在地別にみると、関東、中部、関西ともに、現在は「SDGsへの取組を求められる機会はないが、今後は増えると考えられる」の割合が最も高く、72.5%、75.0%、78.9%となっている。

図表 III-5 SDGs への取組を求められる機会は増えているか（所在地別）



売上高別にみても、「現在はSDGsへの取組を求められる機会はないが、今後は増えると考えられる」がいずれにおいても最も割合が高く、いずれは、SDGsへの取組が求められると考えている企業が多く、企業規模を問わず、取組を推進することが必要となる。

図表 III-6 SDGs への取組を求められる機会は増えているか（売上高別）



#### (4) ステークホルダーから求められる SDGs への取組

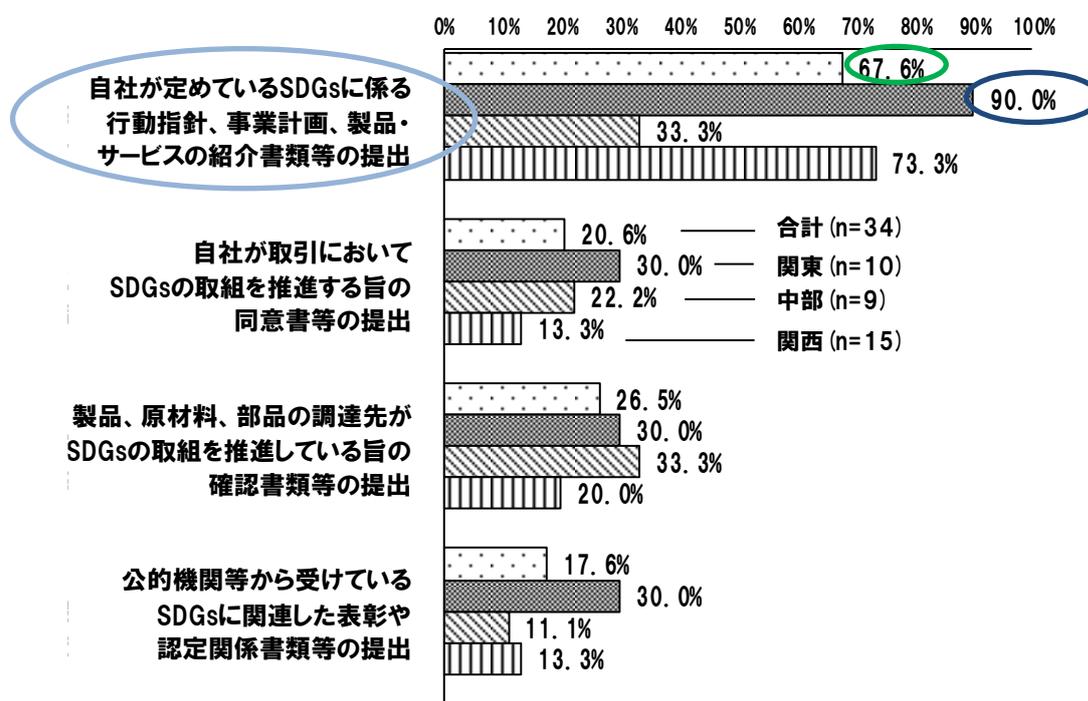
全体では「自社が定めている SDGs に係る行動指針、事業計画、製品・サービスの紹介書類等の提出」の割合が最も高く 67.6%である。次いで、「製品、原材料、部品の調達先が SDGs の取組を推進している旨の確認書類等の提出 (26.5%)」、「自社が取引において SDGs の取組を推進する旨の同意書等の提出 (20.6%)」である。

ステークホルダーから求められる SDGs への取組を所在地別にみると、関東、中部、関西ともに、「自社が定めている SDGs に係る行動指針、事業計画、製品・サービスの紹介書類等の提出」の割合が最も高く、90.0%、33.3%、73.3%となっている。中でも、関東では 90.0%と回答率が非常に高くなっている。

特徴があるのは、中部で、「製品、原材料、部品の調達先が SDGs の取組を推進している旨の確認書類等の提出 (33.3%)」も、同じ比率となっている。また、関東では「公的機関等からの認定書類の提出」が 30.0%と、他地域よりも高い。

関西についてみると、「調達先が SDGs の取組を推進している旨の確認書類等の提出」を求められている企業の割合が 20.0%で、他地域の 30%台よりも低い。全国的には、大企業中心に SDGs への取組が進展し、サプライヤーに SDGs への同意や確認書類を求めてくるようになると見込まれ、他地域同様に取組を進めることが必要になる。

図表 III-7 ステークホルダーから求められる SDGs への取組 (所在地別)



### (5) SDGs に事業活動として取り組むにあたっての当初の目的

全体では「従業員の意識改革」の割合が最も高く 62.9%である。次いで「株主・機関投資家による評価 (35.2%)」「新規事業立上げ、新製品・サービス開発に役立つ (34.6%)」である。

当初の目的を所在地別にみると、関東、中部、関西ともに、「従業員の意識改革」の割合が最も高く、70.0%、63.8%、59.2%である。「売上高・利益の増加 (25.4%)」は関西が、「株主・機関投資家による評価」は関東が高いなど、SDGs へ取り組む当初の目的には地域により特色がみられるものもある。

図表 III-8 SDGs に事業活動として取り組むにあたっての当初の目的 (所在地別)

(上段:実数、下段:%)

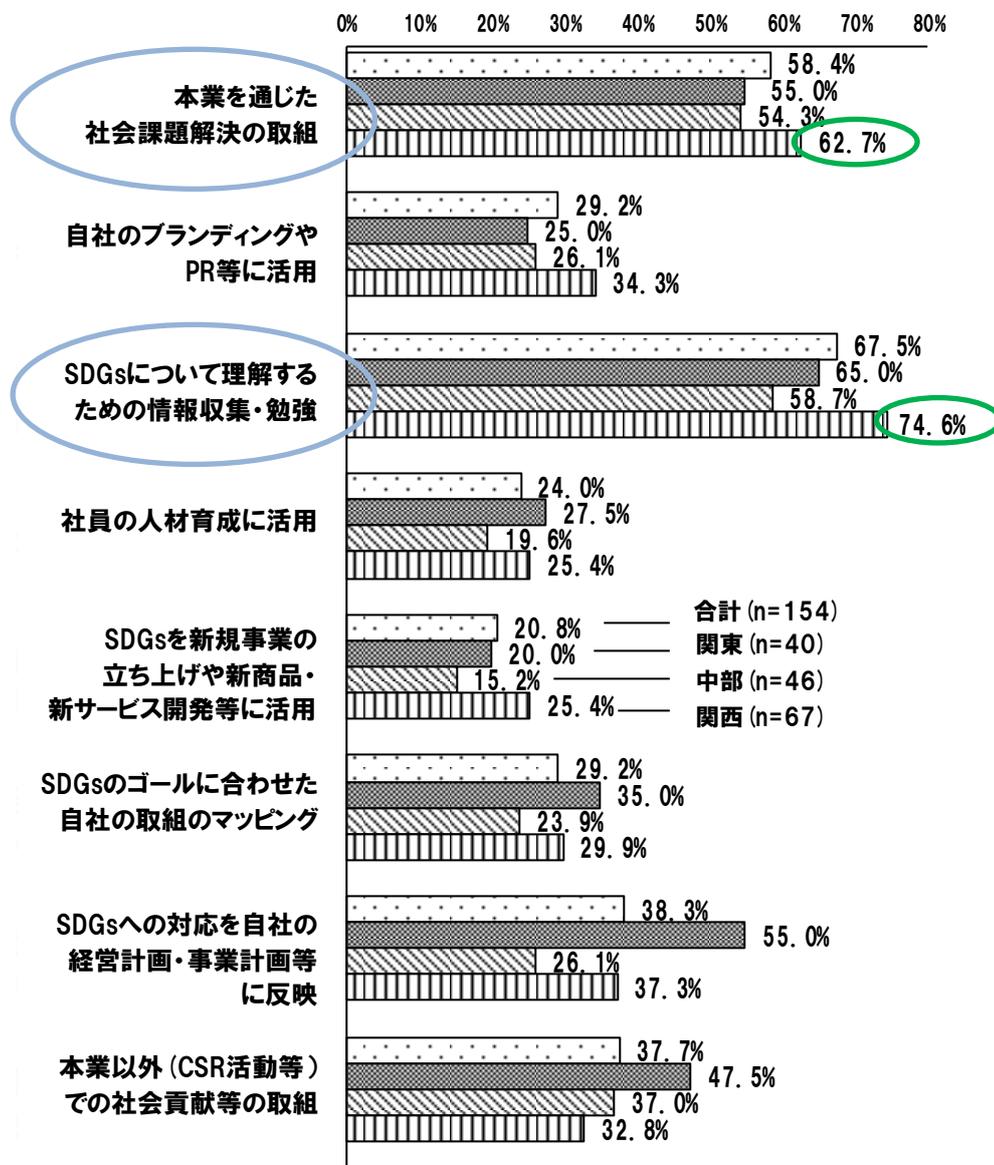
	合計	取引の拡大 (新規開拓含む)	売上高・利益の増加	従業員の意識改革	求人への応募の増加	補助金や助成金の採択の増加	融資の際の優遇	株主・機関投資家による評価	競合他社との差別化・差異化	新規事業立ち上げ、新製品・サービスの開発に役立つ	サプライチェーンや社内体制など、管理面の見直しにつながる	社外ステークホルダーとの連携強化	表彰等のノミネートの増加	その他	
		159	53	34	100	46	19	10	56	54	55	38	46	3	16
合計	100.0	33.3	21.4	62.9	28.9	11.9	6.3	35.2	34.0	34.6	23.9	28.9	1.9	10.1	
所在地	関東	40	12	6	28	11	4	3	21	16	15	14	13	2	2
		100.0	30.0	15.0	70.0	27.5	10.0	7.5	52.5	40.0	37.5	35.0	32.5	5.0	5.0
	中部	47	18	10	30	13	4	3	6	17	16	11	13	0	6
		100.0	38.3	21.3	63.8	27.7	8.5	6.4	12.8	36.2	34.0	23.4	27.7	0.0	12.8
	関西	71	23	18	42	22	11	4	28	21	24	13	20	1	8
		100.0	32.4	25.4	59.2	31.0	15.5	5.6	39.4	29.6	33.8	18.3	28.2	1.4	11.3

## (6) SDGs に対応するために、現在取り組んでいる具体的な対応・アクション

全体では「SDGs について理解するための情報収集・勉強」の割合が最も高く 67.5%である。次いで、「本業を通じた社会課題解決の取組 (58.4%)」、「SDGs への対応を自社の経営計画・事業計画等に反映 (38.3%)」である。

現在取り組んでいる対応・アクションを所在地別にみると、関西の「SDGs について理解するための情報収集・勉強 (74.6%)」が全体を通じて最も高くなっている。また、「本業を通じた社会課題解決の取組 (62.7%)」も他地域よりも高い。関東では「経営計画・事業計画に反映 (55.0%)」が高いのが特徴である。

図表 III-9 SDGs に対応するために現在取り組んでいる具体的な対応・アクション(所在地別)



### (7) SDGs に事業活動として取り組んだことによる現時点での効果

全体では「まだ効果は出ていない」の割合が最も高く 53.9%である。次いで、「従業員の意識改革 (28.9%)」、「社外ステークホルダーとの連携強化 (13.8%)」である。関西では、「株主・機関投資家による評価」がやや高い。

図表 III-10 SDGs に事業活動として取り組んだことによる現時点での効果 (所在地別)

(上段:実数、下段:%)

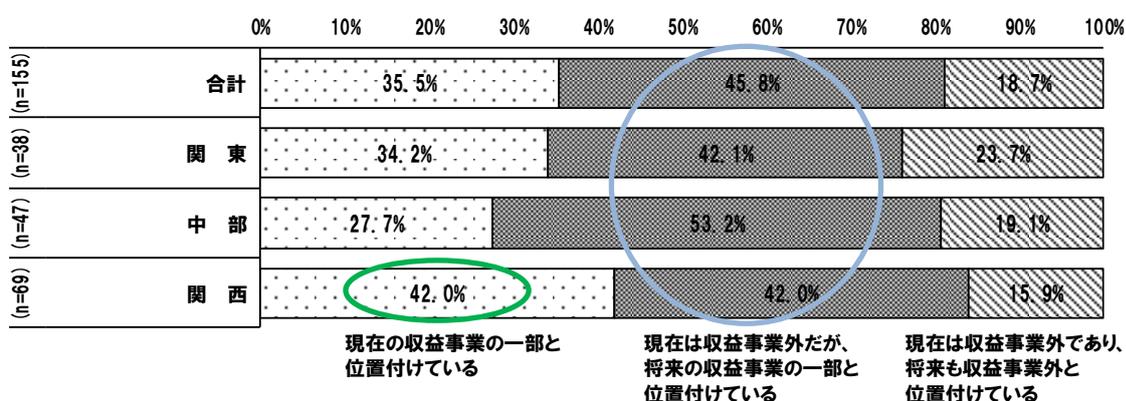
	合計	取引が拡大 (新規開拓含む)	売上高・利益が増加	従業員の意識改革	求人への応募が増加	補助金や助成金の採択が増加	融資の際の優遇	株主・機関投資家による評価	競合他社との差別化・差異化	新規事業立ち上げ、新製品・サービスの開発に役立った	サプライチェーンや社内体制など、管理面の見直しにつながった	社外ステークホルダーとの連携強化	表彰等のノミネートが増加	まだ効果は出ていない	その他	
		152	10	4	44	8	7	3	20	15	9	13	21	6	82	7
合計	100.0	6.6	2.6	<b>28.9</b>	5.3	4.6	2.0	13.2	9.9	5.9	8.6	<b>13.8</b>	3.9	<b>53.9</b>	4.6	
所在地	関東	40	3	1	9	3	0	4	4	2	5	7	2	24	1	
		100.0	7.5	2.5	<b>22.5</b>	7.5	0.0	0.0	10.0	10.0	5.0	12.5	<b>17.5</b>	5.0	<b>60.0</b>	2.5
	中部	47	3	1	15	1	2	0	2	4	3	4	6	0	25	3
		100.0	6.4	2.1	<b>31.9</b>	2.1	4.3	0.0	4.3	8.5	6.4	8.5	<b>12.8</b>	0.0	<b>53.2</b>	6.4
	関西	65	4	2	20	4	5	3	14	7	4	4	8	4	33	3
		100.0	6.2	3.1	<b>30.8</b>	6.2	7.7	4.6	<b>21.5</b>	10.8	6.2	6.2	12.3	6.2	<b>50.8</b>	4.6

### (8) SDGs の取組の事業における位置付け

全体では「現在は収益事業外だが、将来の収益事業の一部と位置付けている」の割合が最も高く 45.8%である。次いで、「現在の収益事業の一部と位置付けている (35.5%)」、「現在は収益事業外であり、将来も収益事業外と位置付けている (18.7%)」である。

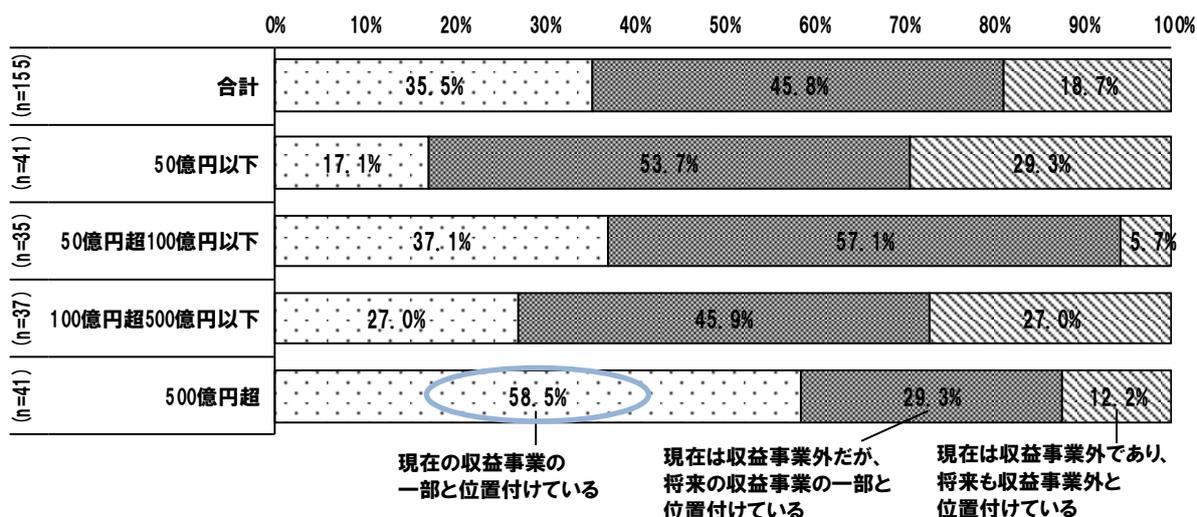
所在地別にみると、関東、中部、関西ともに「現在は収益事業外だが、将来の収益事業の一部と位置付けている」の割合が最も高く、42.1%、53.2%、42.0%となっている。なお、**関西**は、「現在の収益事業の一部と位置付けている (42.0%)」も高く、現在・将来の収益事業と位置付けている割合が他地域より高い。

図表 III-11 SDGs の取組の事業における位置付け（所在地別）



売上高別では「500億円超」における「現在の収益事業の一部と位置付けている (58.5%)」が、全体よりも割合が高い。

図表 III-12 SDGs の取組の事業における位置付け（売上高）別

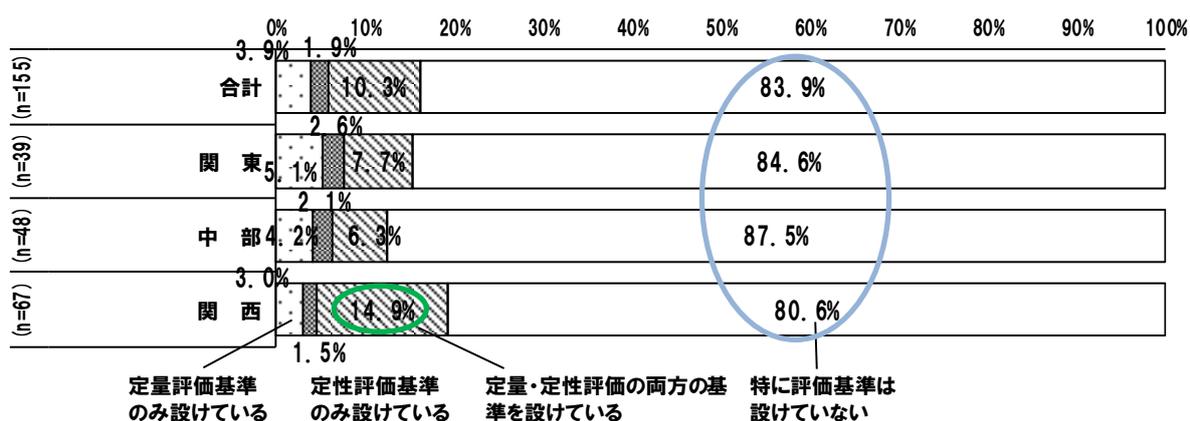


### (9) SDGs 等の社会課題の解決への取組成果の評価基準

全体では「特に評価基準は設けていない」の割合が最も高く 83.9%である。次いで「定量・定性評価の両方の基準を設けている (10.3%)」、「定量評価基準のみ設けている (3.9%)」である。

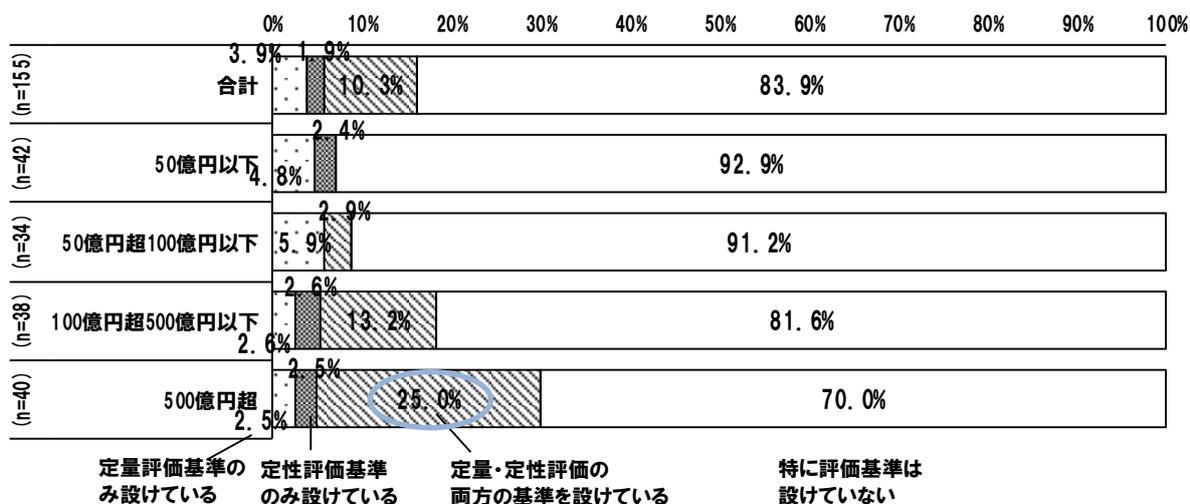
評価基準を所在地別にみると、関東、中部、関西ともに「特に評価基準は設けていない」の割合が最も高く、84.6%、87.5%、80.6%となっている。なお、関西では「定量・定性評価の両方の基準を設けている (14.9%)」の割合がほかよりも高い。

図表 III-13 SDGs 等の社会課題の解決への取組成果の評価基準（所在地別）



評価基準を売上高別にみると、「50億円以下」では「特に評価基準は設けていない (92.9%)」がほかよりも高くなっており、「500億円超」では、「定量・定性評価の両方の基準を設けている (25.0%)」がほかよりも高い。

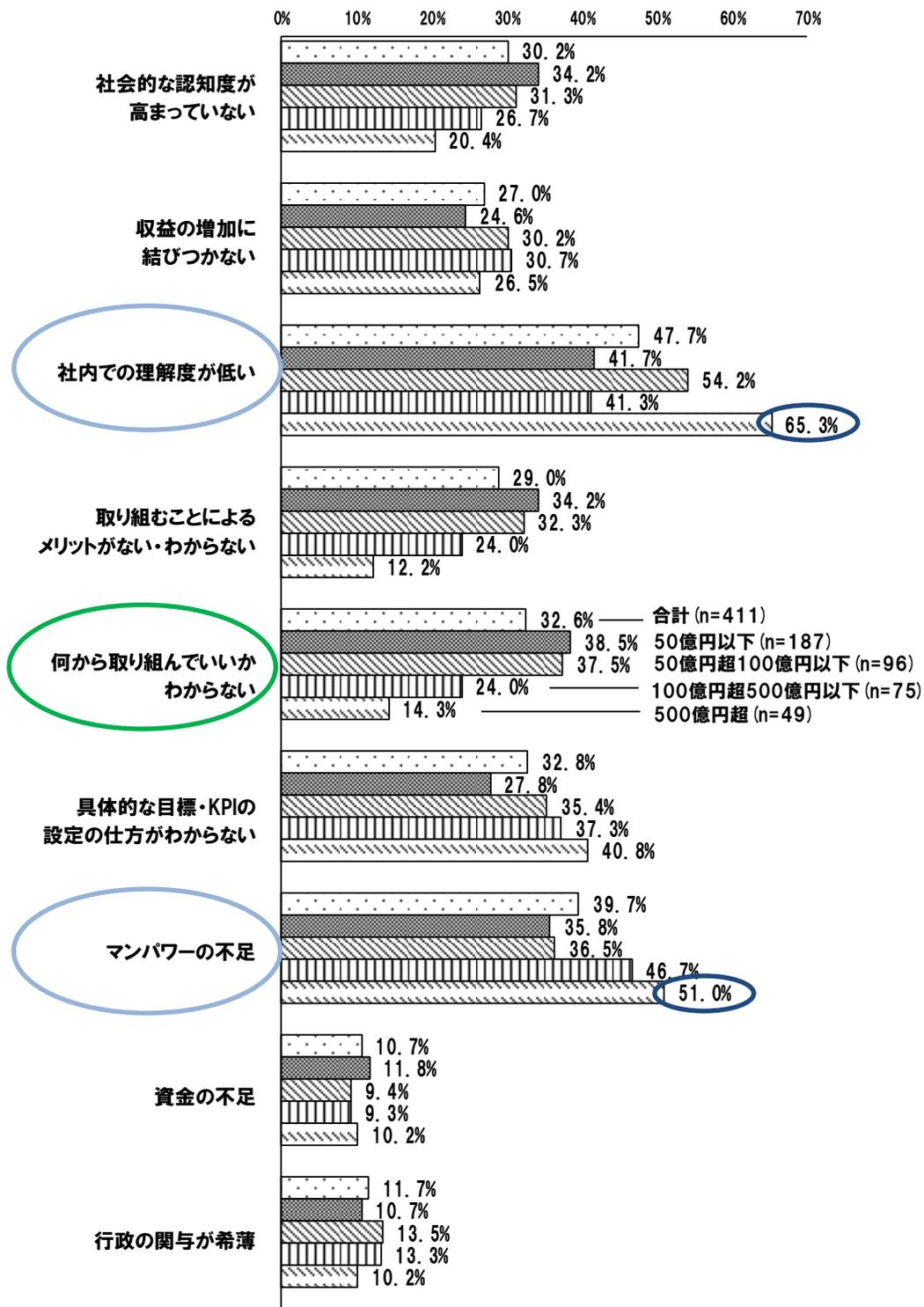
図表 III-14 SDGs 等の社会課題の解決への取組成果の評価基準（売上高）別



### (10) SDGs に取り組む上で、課題と感ずること

課題と感ずることを売上高別にみると、「500億円超」における「社内での理解度が低い」(65.3%)、「マンパワーの不足(51.0%)」が高くなっている。「50億円以下」、「100億円以下」では、「何から取り組んだらいいかわからない」の割合が全体よりも高く、どのように取り組むべきかを指南することが必要で、そのための支援を行う必要がある。

図表 III-15 SDGs に取り組む上で、課題と感ずること（売上高別）



### (11) SDGs 推進の後押しに有効な支援策

全体では「SDGsを活用したビジネスのノウハウ・プロセス等の習得」、「SDGsに取り組む際に活用できる補助金」の割合が高く、それぞれ42.6%である。次いで、「SDGsに取り組む企業のPR/情報発信支援(32.4%)」、「SDGsに取り組む企業に対するお墨付き・認定(30.4%)」である。所在地別にみると、関西の「SDGsを活用したビジネスのノウハウ・プロセス等の習得(46.3%)」がほかよりも高く、他地域より、本業での取組が本格化しつつあるとみることができる。

図表 III-16 SDGs 推進の後押しに有効な支援策（所在地別）

(上段:実数、下段:%)

	合計	SDGsに関するネットワーク構築	SDGsに関する情報発信支援	SDGsに関する国際課題等の把握	SDGsに関するビジネスのノウハウ・プロセス等の習得	SDGsに関するお墨付き・認定	SDGsに関するセミナー・シンポジウムの開催	SDGsに関するマツチング	SDGsに関する活用できる補助金	SDGsに関する活用できる低金利融資	SDGsに関する受けられる投資	機関等による助言	経済団体(商工会議所等)・金融	その他	無回答
		実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数
合計	411	88	133	100	175	125	86	82	175	38	40	65	20	9	
	100.0	21.4	32.4	24.3	42.6	30.4	20.9	20.0	42.6	9.2	9.7	15.8	4.9	2.2	
所在地	関東	104	17	34	20	44	31	23	21	44	10	12	20	6	1
		100.0	16.3	32.7	19.2	42.3	29.8	22.1	20.2	42.3	9.6	11.5	19.2	5.8	1.0
	中部	150	39	50	43	60	48	34	28	66	15	15	24	5	3
		100.0	26.0	33.3	28.7	40.0	32.0	22.7	18.7	44.0	10.0	10.0	16.0	3.3	2.0
	関西	147	30	49	34	68	45	28	30	63	13	12	20	8	5
		100.0	20.4	33.3	23.1	46.3	30.6	19.0	20.4	42.9	8.8	8.2	13.6	5.4	3.4

## 2. 調査結果のポイント

アンケート調査の結果から、提言につながるようなコメントや意見を抽出・整理した。

### (1)地域別の分析

#### ①認知度・対応状況

関西は、関東や中部に比べ、「対応・アクションを検討している（21.1%）」の割合が高い。

今後の認知度向上の取組については、関西は「社報等（紙媒体）での周知」、「トップメッセージ」が上位である。トップによるリーダーシップの発揮とともに、全社的なボトムアップでの理解増進の双方が有効である。

そして、「SDGs への取組を求められる機会が今後は増える」は全地域で最も高くなっており、多くの企業が今後、取組が求められる機会が増えると感じている。

#### ②取組を始めた要因

全体では、取組を始めた要因は、「世間の認知度の高まり」「経営層のコミットメント」「CSR 部門の活動の活発化」の順に高い。関西では、経営層のコミットメントの割合が関東、中部よりも高い一方で、CSR 部門の活動の活発化の割合が低いのが特徴である。地域による差異はあるが、今後も世間の認知度が高まることで、必然的に経営層のコミットメントも一層高まることが想定される。

#### ③当初の目的

関西は「売上高・利益の増加」、関東は「株主・機関投資家による評価」が高いなど、SDGs へ取り組む当初の目的には地域により特色がみられるものもある。関西は本業でのビジネスとしての取組を重視し、関東は対外的な評価を重視しているとも考えられる。

#### ④現在および今後の具体的な対応・アクション

当初の目的が、関西は「売上高・利益の増加」が高くなっていることと関係していると考えられるが、関西の「SDGs について理解するための情報収集・勉強（74.6%）」が全体を通じて最も高くなっている。また、「本業を通じた社会課題解決の取組（62.7%）」も他地域よりも高い。

今後については、関西では「本業を通じた社会課題解決の取組」、「SDGs について理解するための情報収集・勉強」の順で高く、関東では「本業を通じた社会課題解決の取組」、「SDGs への対応を自社の経営計画・事業計画等に反映」の順で高い。

#### ⑤取組の効果

全体では「まだ効果は出ていない」の割合が最も高く 53.9%である。次いで、「従業員の意識改革（28.9%）」、「社外ステークホルダーとの連携強化（13.8%）」であり、地域における差異は大きくはない。

#### ⑥SDGs の位置づけ・評価方法

関西は、「現在の収益事業の一部と位置付けている（42.0%）」も高く、現在・将来の収益事業と位置付けている割合が他地域より高い。関西では「定量・定性評価の両方の基準を設けている（14.9%）」の割合がほかよりも高いが、15%弱とその水準は低い。

## ⑦SDGs 推進のための連携先

全体と地域に大きな差異はなく、関西においても「顧客（50.7%）」、「地方自治体（40.6%）」の順である。

## ⑧SDGs への取組上の課題

約半数の企業が「社内での理解度が低い」を取組上の課題としており、理解度の向上が必要である。関西は多くの項目で課題の比率が低い。

## ⑨有効な支援策と連携上の課題

関西の「SDGsを活用したビジネスのノウハウ・プロセス等の習得（46.3%）」がほかよりも高く、「SDGsに関する地域関係者のネットワークの構築（20.4%）」は全体よりも割合が低い。他地域より、ネットワーク構築が進み、本業での取組が本格化しつつあるとみることができる。

また、関西では「適切な連携先を見つける手段・機会がない（35.4%）」が最も高いが、他地域よりも割合は低い。他の項目についても全般的に割合が低く、連携という面での課題は相対的に小さい。

## (2)規模別の分析

### ①認知度・対応状況

売上規模が大きいほど、「対応・アクションを検討している」の割合が高くなる傾向がある。このことから、SDGsの認知度や対応・アクションは大企業が先行し、中小企業は大企業の取組状況をみながら、取組を進めていく段階にあると言える。

売上規模が大きい大企業ほど、株主等のステークホルダーからのSDGsへの取組を求められると同時に、SDGsを事業機会としてとらえていることがうかがえる。大企業中心にSDGsへの取組が進展し、サプライヤーにSDGsへの同意や確認書類を求めてくるようになるの見込まれる。そして、売上規模を問わずSDGsへの取組が求められると考えている企業が多く、全体的に取組を推進することが必要になる。

### ②現在および今後の具体的な対応・アクション

売上規模が小さいほど「本業」「マッピング」の比率が低くなっており、具体的な対応やアクションが難しい面もあることがわかる。これらに対して必要な支援を行うことが重要と考えられる。

一方、売上規模が小さくとも「本業」「情報収集」のように取組意欲が高い項目もあるため、企業のニーズに応じて適切な支援を行うことが必要である。

### ③推進上の課題

売上規模が小さいほど「何から取り組んだらいいかわからない」の割合が全体よりも高くなる。このため、どのように取り組むべきかを指南することが必要で、そのための支援を行う必要がある。

一方、売上規模が大きな企業では、「情報発信」や「地域課題・国際課題の把握」について支援ニーズが高くなっており、企業のニーズに応じて適切な支援を行うことが必要となる。

### **(3)アンケート調査結果からの示唆**

#### **①企業の取組に応じた支援の必要性**

地域別、規模別に SDGs への取組状況や課題、今後の取組意向に差異はあるが、SDGs への取組が、顧客や消費者などから今後より重視されると考えていることは共通しており、SDGs が企業経営において、重要なテーマとなることは確かである。

したがって、現状の取組の段階やレベルは、地域や規模によって異なるものの、SDGs への取組を加速し、推進するという意味では、方向性は一致している。このことから、現在の企業の取組状況に応じて、官民による支援が求められているといえる。

#### **②サプライチェーンを通じた SDGs の推進**

取組が先行しているのは大企業の割合が高いことも事実である。そして、「本業を通じた社会課題解決の取組」への意欲も高まりつつある。これにより、今後、自社内での取組を推進するとともに、取引関係を通じて、サプライヤーも巻き込む形で SDGs が一体的に推進される可能性がある。

このように、SDGs の推進については、個別企業の取組という側面から徐々にサプライチェーン全体を通じた取組へと変化することも想定され、現時点では取組が遅れている企業であっても、いずれ取り組まざるを得ない状況になる可能性がある。

#### **③すでに取組を進めている企業への支援**

SDGs に取り組む必要性が高まっている中で、取組を加速させるには、先行して取組を進めている企業が、さらに取組を進めていくことで、全体の取組も盛んになるというサイクルを回していくことが一つの方法となる。それを効率的に進めようとするれば、先進事例の共有や先進企業の取組を検証するなどして、先行して取り組むメリットが享受できるような支援が求められる。

#### **④自治体との連携によるビジネス創出**

連携先としては、顧客や自治体を中心となるが、顧客や取引先は、サプライチェーン上の関係者といえるため、否応なく連携することになると思われる。むしろ、本業を通じた社会課題の解決を進める上では、自治体との連携を進め、新たなビジネス創出の機会とすることが望まれる。また、自治体との連携による具体的な取組は、国内市場だけとは限らず、自治体と組んだうえで、海外に展開することも考えられる。

## IV. ヒアリング調査

文献調査により把握した先進的な取組を実施している企業、企業アンケート調査回答企業及びSDGsの取組を行っている支援機関等にヒアリング調査を実施した。ヒアリング先は以下の通りである。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策が各社・機関で実施されている中でのヒアリング調査となり、訪問ヒアリング、webヒアリングの形式を併用する形で実施した。

### 1. 調査対象

#### (1)行政・公的機関・支援機関・経済団体

以下の組織・団体に対して、ヒアリングのポイントを設定し、現状と今後の取組について把握した。

- ①JICA 関西 企業連携課・関西SDGsプラットフォーム事務局
  - ・関西SDGsプラットフォームについて
  - ・民間企業が参入可能なJICAのSDGs関連事業について
- ②近畿経済産業局 国際課・国際事業課
  - ・関西SDGsビジネスネットワークについて
  - ・自治体や企業との協働によるSDGsの取組推進方策について
- ③大阪府 政策企画部企画室推進課推進グループ
  - ・大阪府・大阪市によるSDGs推進施策について
  - ・(国に採択された)SDGs未来都市の取組
- ④大阪商工会議所 国際部
  - ・民間企業へのSDGsの取組の普及促進策について
- ⑤大阪環境産業振興センター (おおさかATCグリーンエコプラザ)
  - ・エコプラザにおける民間企業を巻き込んだSDGs推進の取組
  - ・企業展示の視察
- ⑥公益社団法人2025年日本国際博覧会協会
  - ・TEAM EXPO 2025について

## (2)民間企業

主に当該企業の取組内容をヒアリングした。特に、本業とのかかわり、サプライチェーンとのかかわり、企業経営・事業計画への落とし込みの方法や成果・効果の把握といった点についても可能な範囲で把握した。

### (ヒアリング先企業一覧)

- ①株式会社島津製作所
- ②株式会社椿本チエイン
- ③オムロン株式会社
- ④京セラ株式会社
- ⑤NTN 株式会社
- ⑥川崎重工業株式会社
- ⑦積水ハウス株式会社
- ⑧電子部品メーカー
- ⑨医療関連メーカー（特徴のある取組の紹介はない）

### (主なヒアリング項目)

- 1)現状の SDGs への取組状況
- 2)SDGs 取組の目的・成果
- 3)SDGs への取組の評価方法
- 4)SDGs と事業との関係・結び付け方
- 5)ステークホルダーとの関係、連携の仕方
- 6)取組上の課題
- 7)今後の取組の方向性
- 8)その他

## 2. 調査結果のポイント

ヒアリング調査の結果の中から、提言につながるようなコメントや意見を抽出・整理した。

### (1)行政・公的機関・支援機関・経済団体

- ・関西地域には SDGs のプラットフォームが存在し、多様な機関が SDGs 推進に取り組んでいるのが特色。
- ・SDGs 未来都市等、SDGs に根ざした取組をする自治体も多い。企業と自治体をつなぐことができればさらに取組が活発化する。
- ・民間企業への普及啓発を実施しながら、さらに個別企業の導入も支援している。
- ・複数企業の勉強会から始めて、民間企業の SDGs 関連ビジネスにつなげるのが理想的な展開である。
- ・大阪・関西万博は、関西地域にとって、SDGs を切り口とした世界に開かれたビジネスチャンスととらえることができる。共創パートナーとして万博に参画する道筋もある。

### (2)民間企業

#### ① 現状の SDGs への取組状況

- ・「社は」と SDGs の共通性・類似性に着目し、SDGs への取組の起点とした。
- ・SDGs の 169 のターゲットに関して、全部門に対して、CSR(企業の社会的責任)と CSV(事業活動による社会課題の解決)の視点から、現在と将来の取組をリストアップし、重要度を考慮し、取組マップを作成。
- ・創業者の考えに立ち返ることで、SDGs を理解し、自社の取組につなげることができる。
- ・SDG コンパスを活用して、社内的な検討を進めている。
- ・企業理念の実践とサステナビリティの取組は、非常に近い内容だとわかった。もともとこうした取組を続けていたところに、SDGs の概念が広まってきた、という順番である。

#### ② SDGs 取組の目的・成果

- ・今後の市場環境の変化に対応するため、2030 年からのバックキャストにより、新規ビジネスを検討する枠組みとして使っている。
- ・SDGs は、これからの時代に求められるソフトローや法制度の変化の方向性を探る足掛かりとなる。
- ・業界他社に比べて遅れを取っているという認識から、積極的に取り組むことにした。第三者による評価のランキングも高めていきたい。
- ・企業理念が先に浸透しているため、その理念が SDGsに通じるということがわかり、取組が一気に加速した。SDGsによって、社会課題が自社の事業にどのように関係しているかが理解できた。
- ・中期計画の中の事業戦略とサステナビリティの重要課題を特定したうえで、目標を作って取り組んでいる。

- ・従来は、SDGs は調達や生産にかかるリスクを最小化するという側面が強かったが、成長の機会として SDGs を捉えるように変化している。

### ③ SDGs への取組の評価方法

- ・評価そのものというよりも、経営上の課題発見ツールとして活用している。
- ・具体的な取組ごとに KPI を設置し、定量的な指標で成果を把握する。
- ・中期経営計画に落とし込んでいるため、個別の活動については KPI を設定して、今後は評価していくことになる。
- ・SDGs に関する内容を含む中期計画は、取締役会で決議されるものなので、個々の内容については KPI が設定され、管理されることになる。

### ④ SDGs と事業との関係・結び付け方

- ・事業戦略に直結するものとしている。ESG 経営推進本部という組織体制を新設。
- ・中期経営計画の中に SDGs を取り込み、対外的にも公表している。
- ・中期経営計画策定時の一つのツールとして活用した。SDGs を CSR と CSV に区別して事業との関係を整理している。
- ・次年度以降の中期経営計画の中に SDGs を位置づけ、今後公表していく予定。
- ・マテリアリティを特定しない限りは、SDGs への取組は進まない。マテリアリティについては、取締役会での決議を経て、事業へと落とし込まれていく。

### ⑤ ステークホルダーとの関係、連携の仕方

- ・サプライヤーに対して、方針説明を行い、ESG を重視した経営への協力を求めている。現時点でサプライヤーは評価や選別をしているわけではなく、ベストプラクティスを共有する場としている。
- ・グローバルコンパクトジャパンに加盟し、関西分科会での活動をしている。有識者とのつながりもでき、有益なネットワークとして活用している。
- ・調達ガイドラインを作っている。要望事項を明らかにして、サプライヤーにはセルフチェックをお願いしている。自社もサプライヤーを評価するプラットフォームを有する海外企業から評価を受ける立場でもある。

### ⑥ 取組上の課題

- ・工場のような現場に浸透させることは難しいが、会社の全体方針とゴールについて伝えることで理解してもらおうとしている。
- ・CSR の部門ではなく、経営戦略部門が SDGs を担当しており、トップメッセージにも SDGs を組み込むようにして、社内への浸透を図っている。
- ・海外子会社も含めてグローバルに SDGs への取組を行っているが、海外では SDGs の認知が進んでいない地域もあった。

- ・ B2B 企業は、製品の使われ方が見えにくいところがあり、ワークショップを開催するなど工夫しているが、社員にも SDGs について理解してもらうのが難しい。
- ・ B2B 企業では、サプライチェーン上で、どのような最終製品に使われているかわからないものもあり、成果や評価が難しい場合もある。

### ⑦ 今後の取組の方向性

- ・ 他社に追随するような取組から、自社の強みを活かした、独自の取組を進めていきたい。
- ・ CSR のマテリアリティと SDGs のマテリアリティは別物という意見がある。これから社内において、そのあたりを議論していくことになる。

## 3. 行政・公的機関・支援機関・経済団体の取組事例紹介

ヒアリング調査対象の各機関、各企業における特徴的な取組をコンパクトに紹介している。

図表 IV-1 各組織・団体における SDGs 推進に関する取組内容

組織・団体名 (所在地)	取組概要																				
JICA 関西 (神戸市中央区)	<p>【関西 SDGs プラットフォーム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ SDGs の達成に向けて、関西の民間企業、市民社会・NPO・NGO、大学・研究機関、自治体・政府機関といった、多様なアクターが参加するプラットフォームとして設立（2021年3月15日時点で1,127団体が参画。うち企業等は783を占める）。</li> <li>・ 主な活動は、SDGs の重要性をアピールし、浸透させていくこと、多様な分野のアクターが集い、新たなネットワーク・連携関係が構築され、SDGs の達成に資する新しいアイデアや取り組みにつなげることで、その成果として7つの分科会が活動している（その一つが「関西 SDGs 貢献ビジネスネットワーク（事務局：近畿経済産業局）」）。</li> </ul> <p>【民間企業が参入可能な JICA の SDGs 関連事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA は、民間関連事業を促進しており、SDGs の推進につながる支援メニューを用意している。「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」には中小企業向け「中小企業支援型」と大企業向け「SDGs ビジネス支援型」がある。中小企業だけではなく、大企業も利用できる制度で「基礎調査(中小企業支援型のみ)」「案件化調査」「普及・実証・ビジネス化事業」がある。</li> </ul> <div data-bbox="475 1608 1246 2051" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td style="background-color: #0056b3; color: white;">現地で基礎的な情報を収集したい</td> <td style="background-color: #0056b3; color: white;">ビジネスモデルを策定したい</td> <td style="background-color: #0056b3; color: white;">ビジネス活動計画を 実証・策定したい</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="background-color: #006633; color: white;">中小企業・SDGsビジネス支援事業</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="background-color: #c6e0b4;"> <b>基礎調査</b>            基礎情報の収集・分析            (数か月～1年程度)         </td> <td style="background-color: #c6e0b4;"> <b>案件化調査</b>            技術・製品・ノウハウ等の活用可能性を検討し、ビジネスモデルの案を策定 (数か月～1年程度)         </td> <td style="background-color: #c6e0b4;"> <b>普及・実証・ ビジネス化事業</b>            技術・製品やビジネスモデルの検証、普及活動を通じ、事業計画案を策定 (1～3年程度)         </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: middle;"> <div style="border: 1px solid red; border-radius: 50%; padding: 2px; display: inline-block;">原典 中小・中 企業</div> </td> <td style="background-color: #c6e0b4;"> <b>中小企業支援型</b>            (850万円 または980万円)  <small>※中堅企業は対象外</small> </td> <td style="background-color: #c6e0b4;"> <b>中小企業支援型</b>            (3千万円 または5千万円)         </td> <td style="background-color: #c6e0b4;"> <b>中小企業支援型</b>            (1億円、1.5億円 または2億円)         </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: middle;"> <div style="border: 1px solid red; border-radius: 50%; padding: 2px; display: inline-block;">原典 大企業</div> </td> <td style="background-color: #c6e0b4;">なし</td> <td style="background-color: #c6e0b4;"> <b>SDGsビジネス支援型</b>            (850万円)         </td> <td style="background-color: #c6e0b4;"> <b>SDGsビジネス支援型</b>            (5千万円)         </td> </tr> </table> </div>		現地で基礎的な情報を収集したい	ビジネスモデルを策定したい	ビジネス活動計画を 実証・策定したい		中小企業・SDGsビジネス支援事業				<b>基礎調査</b> 基礎情報の収集・分析 (数か月～1年程度)	<b>案件化調査</b> 技術・製品・ノウハウ等の活用可能性を検討し、ビジネスモデルの案を策定 (数か月～1年程度)	<b>普及・実証・ ビジネス化事業</b> 技術・製品やビジネスモデルの検証、普及活動を通じ、事業計画案を策定 (1～3年程度)	<div style="border: 1px solid red; border-radius: 50%; padding: 2px; display: inline-block;">原典 中小・中 企業</div>	<b>中小企業支援型</b> (850万円 または980万円) <small>※中堅企業は対象外</small>	<b>中小企業支援型</b> (3千万円 または5千万円)	<b>中小企業支援型</b> (1億円、1.5億円 または2億円)	<div style="border: 1px solid red; border-radius: 50%; padding: 2px; display: inline-block;">原典 大企業</div>	なし	<b>SDGsビジネス支援型</b> (850万円)	<b>SDGsビジネス支援型</b> (5千万円)
	現地で基礎的な情報を収集したい	ビジネスモデルを策定したい	ビジネス活動計画を 実証・策定したい																		
	中小企業・SDGsビジネス支援事業																				
	<b>基礎調査</b> 基礎情報の収集・分析 (数か月～1年程度)	<b>案件化調査</b> 技術・製品・ノウハウ等の活用可能性を検討し、ビジネスモデルの案を策定 (数か月～1年程度)	<b>普及・実証・ ビジネス化事業</b> 技術・製品やビジネスモデルの検証、普及活動を通じ、事業計画案を策定 (1～3年程度)																		
<div style="border: 1px solid red; border-radius: 50%; padding: 2px; display: inline-block;">原典 中小・中 企業</div>	<b>中小企業支援型</b> (850万円 または980万円) <small>※中堅企業は対象外</small>	<b>中小企業支援型</b> (3千万円 または5千万円)	<b>中小企業支援型</b> (1億円、1.5億円 または2億円)																		
<div style="border: 1px solid red; border-radius: 50%; padding: 2px; display: inline-block;">原典 大企業</div>	なし	<b>SDGsビジネス支援型</b> (850万円)	<b>SDGsビジネス支援型</b> (5千万円)																		

(資料)  
JICAweb  
サイト

組織・団体名 (所在地)	取組概要																
<p>近畿経済産業局 (大阪府中央区)</p>	<p>【関西 SDGs プラットフォーム 関西 SDGs 貢献ビジネスネットワーク】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「関西 SDGs プラットフォーム」の分科会として、ビジネスの視点から SDGs 推進を目指すことを目的に、近畿経済産業局が主体となり設立。</li> <li>主な活動は、セミナー、取組事例紹介、調査事業などで、近畿2府5県での啓発活動（キャラバン）やワークショップなど、参加者間で SDGs 推進に関するノウハウの共有を図り、企業による本業としてのビジネス活動を通じた SDGs の取組を促進する活動を行っている。</li> <li>2020年度は、新たな取組として、自治体と企業の官民連携によるビジネススペースでの社会課題解決の促進を目的に、自治体職員を対象に、ビジネス視点の伴った社会課題設定力（課題発掘・分析）や官民連携事業化に関するノウハウを高めるトレーニングセミナーを3回開催。官民連携による社会課題の解決につながる試みとして注目される。</li> </ul> <p>(資料) 近畿経済産業局 web サイト</p> <div data-bbox="901 582 1396 1176"> <p><b>Sustainable Development Goals</b></p> <p>日 時：第1回 1月28日、第2回 2月22日、第3回 3月24日 参加費：無料</p> <p><b>企業と連携した地域課題、SDGs課題の解決に向けて</b></p> <p><b>自治体の抱える社会課題の発掘・分析・事業化に向けたトレーニングセミナー</b></p> <p>近畿経済産業局は、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた取組を促進するため、自治体と企業の官民連携によるビジネススペースでの社会課題解決の促進を目的に、自治体職員の方を対象に、ビジネス視点の伴った社会課題設定力（課題発掘・分析）や官民連携事業化に関するノウハウを高めるトレーニングセミナーを下記の通り開催します。</p> <p>本取組を通じ、自治体にとっては、地域住民のQuality of lifeや住居向けサービスの向上に資することが期待されます。自治体課題の「見える化」から企業の共創の形成に関する支援事業を展開する企業、プロジェクトから講師をお招きし、地域の様々な社会課題の解決に向けて取り組む自治体職員の方々に、官民連携のビジネスモデル事例や手法を紹介し、課題設定に向けた具体的なプロセスや事業化に向けたノウハウ、データ・ドリブンの活用等への理解を深めていただく内容となっておりますので、この機会にぜひご参加ください。</p> <p>なお、本トレーニングセミナーにて参加された自治体を対象に、2021年度に地域課題の発掘に向けたワークショップの開催を予定しています。また、その後、発掘された地域課題・自治体課題を企業と共有する機会も設ける予定です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>セミナー名</th> <th>自治体の抱える社会課題の発掘・分析・事業化に向けたトレーニングセミナー</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域社会課題の見える化や少額予算による実証、予算事業化、データやIT基盤の活用といった内容のセミナーを3回開催します。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第1回 2021年1月28日(木)14:00～16:00 講師：株式会社wisevine 代表取締役 吉本 翔生 氏</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第2回 2021年2月22日(月)14:00～15:30 講師：一般社団法人Urban Innovation Japan 代表理事 吉永 隆之 氏</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第3回 2021年3月24日(水)14:00～15:30 講師：江川 将偉 氏 ・大阪府 スマートシティ戦略 スーパーアドバイザー ・一般社団法人 重要生活機器連携セキュリティ協議会 ・スタートアップアドバイザー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>セミナーに参加いただいた自治体様を対象に、地域の抱える社会課題に沿ったテーマによるワークショップを開催します。(2021年4月以降に2回程度を予定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>開催方法・会場</td> <td>オンライン開催</td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>・SDGsや地域の抱える社会課題の解決にすでに取り組んでいる自治体の方 ・SDGsや地域の抱える社会課題の解決にこれから取り組みたい自治体の方</td> </tr> </tbody> </table> </div>	セミナー名	自治体の抱える社会課題の発掘・分析・事業化に向けたトレーニングセミナー	地域社会課題の見える化や少額予算による実証、予算事業化、データやIT基盤の活用といった内容のセミナーを3回開催します。		第1回 2021年1月28日(木)14:00～16:00 講師：株式会社wisevine 代表取締役 吉本 翔生 氏		第2回 2021年2月22日(月)14:00～15:30 講師：一般社団法人Urban Innovation Japan 代表理事 吉永 隆之 氏		第3回 2021年3月24日(水)14:00～15:30 講師：江川 将偉 氏 ・大阪府 スマートシティ戦略 スーパーアドバイザー ・一般社団法人 重要生活機器連携セキュリティ協議会 ・スタートアップアドバイザー		セミナーに参加いただいた自治体様を対象に、地域の抱える社会課題に沿ったテーマによるワークショップを開催します。(2021年4月以降に2回程度を予定)		開催方法・会場	オンライン開催	対象	・SDGsや地域の抱える社会課題の解決にすでに取り組んでいる自治体の方 ・SDGsや地域の抱える社会課題の解決にこれから取り組みたい自治体の方
セミナー名	自治体の抱える社会課題の発掘・分析・事業化に向けたトレーニングセミナー																
地域社会課題の見える化や少額予算による実証、予算事業化、データやIT基盤の活用といった内容のセミナーを3回開催します。																	
第1回 2021年1月28日(木)14:00～16:00 講師：株式会社wisevine 代表取締役 吉本 翔生 氏																	
第2回 2021年2月22日(月)14:00～15:30 講師：一般社団法人Urban Innovation Japan 代表理事 吉永 隆之 氏																	
第3回 2021年3月24日(水)14:00～15:30 講師：江川 将偉 氏 ・大阪府 スマートシティ戦略 スーパーアドバイザー ・一般社団法人 重要生活機器連携セキュリティ協議会 ・スタートアップアドバイザー																	
セミナーに参加いただいた自治体様を対象に、地域の抱える社会課題に沿ったテーマによるワークショップを開催します。(2021年4月以降に2回程度を予定)																	
開催方法・会場	オンライン開催																
対象	・SDGsや地域の抱える社会課題の解決にすでに取り組んでいる自治体の方 ・SDGsや地域の抱える社会課題の解決にこれから取り組みたい自治体の方																
<p>大阪府 (大阪府中央区)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪府は大阪府ととも共同提案した、内閣府「SDGs 未来都市及び自治体 SDGs モデル事業」に選定された。そして、2021年1月には、「大阪 SDGs 行動憲章」を定めた。これは、2025年大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」が SDGs の実現に貢献するものであり、万博に向け府民や府内企業・団体など、あらゆるステークホルダーに SDGs が「自分事化」するための憲章である。</li> </ul> <p>SDGs先進都市・大阪へ～できることから始めよう！～</p> <div data-bbox="491 1523 1380 1937"> <p><b>大阪 SDGs 行動憲章</b></p> <p>わたしたちは、「誰一人取り残さない、持続可能な社会の実現」をめざす“持続可能な開発のための2030アジェンダ”（SDGs）の理念に賛同し、2025年大阪・関西万博の地元都市として、万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」に向けて、SDGsの17ゴールの達成をめざします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. かけがえのないいのちを大切に、地域社会や環境に配慮して行動します。</li> <li>2. 2030年に住みたい魅力あふれる大阪をイメージし、できることから意識して行動します。</li> <li>3. 人と人との出会い、つながりを大事にしながら、互いに学びあい協力して行動します。</li> </ol> <p>2021年(令和3年)1月22日策定</p> </div> <p>(資料) 大阪府 web サイト</p>																

組織・団体名 (所在地)	取組概要
<p>大阪商工会議所 (大阪市中央区)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪商工会議所では、主に中小企業におけるSDGs推進に資する取組を行っている。会議所内のSDGsに関するウェブサイト上で、普及啓発や情報提供を行い、さらに、ウェブサイト上のアンケートに回答する形式の「SDGs取り組み診断」やSDGsの相談先を紹介している。これらによって、中小企業がSDGsに取り組むきっかけや気づきを与えている。</li> </ul>  <p>(資料) 大阪商工会議所 web サイト</p>
<p>大阪環境産業振興センター(おおさかATCグリーンエコプラザ) (大阪市住之江区)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>同プラザは、企業・行政から学校、海外からの団体見学を中心とした環境学習の提供やセミナー、企業の展示製品、CSR活動の報告など環境情報の発信を行っている。</li> <li>2018年度以降、「SDGsビジネス研究会」を開催し、SDGsを自社のビジネスにどのようにつなげていくのかを考え、SDGsに向けた具体的なビジネス創出を支援している。</li> </ul>  <p>(資料) ATCグリーンエコプラザ web サイト</p>

組織・団体名 (所在地)	取組概要
<p>公益社団法人 2025年日本国際 博覧会協会 (大阪市住之江区)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同協会は、多様な参加者が主体となり、理想としたい未来社会を共に創り上げていくことを目指す取り組み「TEAM EXPO 2025」プログラムを開始（2020年10月）。個々の活動である「TEAM EXPO 2025」プログラム／共創チャレンジと、共創チャレンジを創出し活動を支援する「TEAM EXPO 2025」プログラム／共創パートナーの制度を設け、多様主体が参画する機会をつくっている。</li> </ul> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>1. 「TEAM EXPO 2025」プログラム／共創パートナー 自らが主体的かつ継続的に本プログラムに合った独自の活動を展開し、多様な共創チャレンジの創出・支援を担う法人・団体等。各共創パートナーは、それぞれが持つ強み（人的ネットワーク、人資源・ノウハウ、資金、フィールド、情報発信力など）を活かした独自のテーマを掲げて活動する。</p> <p>2. 「TEAM EXPO 2025」プログラム／共創チャレンジ それぞれがデザインする未来社会の実現に向けて、自らが主体となって行動を起こしている、または行動を起こそうとしている様々なチームを募集。共創チャレンジの活動として、SDGsの達成、Society5.0の実現、未来の産業創出、ライフサイエンス・ヘルスケアに関する将来的な社会実装、自然環境の維持・向上、文化・芸術振興、人材育成、情報発信などのテーマに関する創造的な取り組みを想定。</p> <p>(資料) 2025年日本国際博覧会協会 web サイト</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ これらの活動をするにあたり、登録には費用はかからない（協会からの補助金等の支給はない）。活動が本格化していけば、2025年の大阪・関西万博で、「自らの活動を世界に発信できる」チャンスがある。そして、万博終了後は、種々の取組をレガシーとして継承し、新たな未来をつくることできる。</li> <li>・ 2021年2月末時点で、同協会ウェブサイトによると、「共創チャレンジ」の登録件数は69件に達し、「共創パートナー」の登録件数は42団体となっている。</li> <li>・ 共創パートナーの中には、大阪商工会議所、関西SDGsプラットフォーム、アジア太平洋トレードセンター株式会社（おおさかATCグリーンエコプラザの運営団体の母体の一つ）も登録されており、企業や団体が、これらの組織の活動を通じて、大阪・関西万博に参画することも可能である。</li> </ul>

(資料) 各団体・組織のホームページを参考に、三菱UFJリサーチ&コンサルティングにて作成。

## 4. 個別企業の取組事例紹介

### 【株式会社島津製作所】における特徴のある取組

#### (SDGs に対する事業での貢献度分布の作成)

事業を通じた SDGs への取組について、「SDGs に対する事業での貢献度分布（事業と目標の関係図）」や「ターゲットレベルでの取組（実績の提示）」を示していることが特徴である。

以下の図が「SDGs に対する事業での貢献度分布」である。

この図の作成方法は、まずは CSR と CSV の二つの視点で、「現在取り組んでいるテーマ」と「将来取り組もうとしているテーマ」をリストアップ。それらを重要度から高中低の3段階に分け得点化し、CSR と CSV の二つの視点で、17 の目標毎に得点を合算する。そして、CSV の得点を横軸、CSR と CSV を合算した得点を縦軸とし、17 の目標毎に、現在取り組んでいるテーマの得点を分布図上の丸印で表す。始点は現状で、終点は将来の位置を示したものである。

SDGs に対する事業での貢献度分布



※注

「社会への貢献度」: 基盤的CSR活動による貢献

「事業活動での貢献度」: CSV (戦略的CSR活動) と基盤的CSR活動の両面による貢献

(資料) 島津製作所 web サイト (事業を通じた SDGs への取り組み)

[https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/common\\_value/sdgs.html](https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/common_value/sdgs.html)

## 【株式会社樫本チェーン】における特徴のある取組

### (SDGs を中期経営計画に反映するプロセス)

自社内に事務局を設置し、中期経営計画に SDGs を落とし込んでいくために、さまざまな活動を展開している。もともとは、リスク管理、CSR の観点で活動を行っていたが、リスク最小化の発想から転換し、SDGs によってビジネスチャンスを生み出すという発想で、全社的に活動。SDGs の目標・ターゲットのなかで、自社ビジネスに関連する項目を事務局で絞り込み、全社に示し、各部署からボトムアップで、ビジネスチャンスを探るという取組を行っている。

### (活動状況)

- ・ 2018 年に、次期中期経営計画に SDGs を導入するためのプロジェクトチームを社内で発足。
- ・ 2019 年からグループ内のこれまでの取組と SDGs との関連性を整理。その際に、各部門の幹部職員を中心に SDGs に関する勉強会を実施（全国で約 30 回実施。外部コンサルタントや社内事務局が講師を務める）。
- ・ 2020 年 4 月「サステナビリティ基本方針」「サプライヤーガイドライン」を策定。
- ・ 2020 年度上期：長期ビジョンの検討開始。CSR 側面からマテリアリティ（重要課題）と KPI（指標）を設定し、活動を開始。
- ・ 2020 年度下期：CSV 課題を次期中期経営計画に反映するための検討を実施。2021 年上期に、中期経営計画発表。

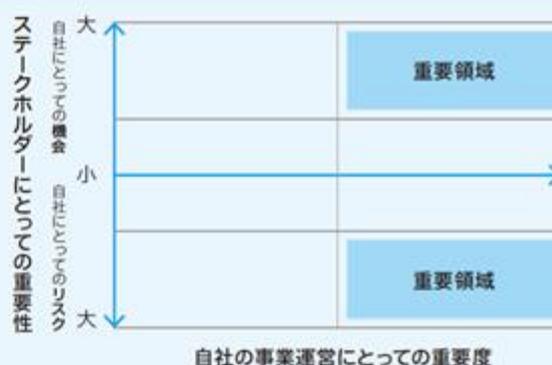
### 中期経営計画における SDGs の位置づけ



### 中期経営計画における SDGs の位置づけ

#### サステナビリティに関する マテリアリティ(重要課題)の特定プロセス

- ① サステナビリティに関するリスクと機会の両面からマテリアリティを特定すべく、SDGsの17の目標を活用して、それぞれの担当部門が自部門の課題と評価を実施。
- ② 右記マトリクス図により、ステークホルダーにとっての重要性、当社にとっての重要性(現状とあるべき姿のギャップを含む)に基づき、リスクと機会を整理・評価。
- ③ 上記①を基に、「グループ全体の重要度」について各担当役員を中心に議論を重ね、マテリアリティを決定(抽出)。



(参考)「TSUBAKI REPORT 2020 つばきグループ統合報告書」

<https://www.tsubakimoto.jp/fileadmin/templates2020/pdf/ir/library/annual/2020/2020-tsubaki-integrated-report.pdf>

## 【オムロン株式会社】における特徴のある取組

### (社会的課題を解決しながら、グローバルに成長する～企業理念経営と共鳴するマネジメント)

社会的課題を解決しながら、グローバルに成長する方法についての問いかけに対しては、統合報告書の CEO メッセージの中で「皆が同じ方向を向いて前を進んでいくためには『共有できるもの、共鳴できるもの』がとても大切です。オムロンの場合、それが企業理念です。コロナショックという試練を乗り越えるうえで、いまこそこの『企業理念経営』と『共鳴するマネジメント』が大きな力を発揮すると信じています」と答えている。

### (現中期計画の中に、サステナビリティ方針・重要課題を位置づけ)

- ・ 2011 年に 10 年間の長期ビジョン「Value Generation 2020 (VG2020)」を策定。
- ・ 2017 年度にスタートした中期経営計画「VG2.0」は、その最終ステージの 4 年間であるとともに、未来を予測するオムロン独自のサイニク理論や国際的な取り組みである SDGs 等を考慮し、未来を起点として戦略に落とし込み。サステナビリティ方針のもと 2017 年度にサステナビリティ重要課題を設定。
- ・ 重要課題は、「注力ドメインにおいて解決すべき社会的課題」と「VG2.0 の遂行を支える事業基盤を強化し、ステークホルダーからの期待に応える課題」の二軸で構成されている。
- ・ これらの課題に対して 2020 年度の目標を設定し、その達成に向け、2017 年度より各取り組みを進めている。

### (中期計画とサステナビリティ課題への取り組みのベクトルを一致させる仕組みを構築)

- ・ 2017 年度に導入した役員向けの新たな中長期業績連動型株式報酬の評価項目には、VG2.0 の業績目標の達成度に加えて、第三者機関の評価に基づくサステナビリティ指標を組み込み。VG2.0 とサステナビリティ課題への取り組みのベクトルを一致させ、持続的な企業価値の向上を目指している。

#### 中期経営とサステナビリティ重要課題の関係性



### (すべてのステークホルダーとの責任ある対話)

「サステナビリティ方針」の中で、「すべてのステークホルダーと責任ある対話を行い、強固な信頼関係を構築します」と宣言しており、仕入先との対話では、110 社参加（2019 年 5 月のカンファレンス）し、サステナブル調達取り組みが順調に進んでいることを提示し、引き続き、協働して取り組むことを改めてお願いしている。

(資料)「統合レポート 2020」 [https://www.omron.co.jp/integrated\\_report/](https://www.omron.co.jp/integrated_report/)

## 【京セラ株式会社】における特徴のある取組

### (SDGsと経営哲学「京セラフィロソフィ」の親和性の高さ)

統合報告書のトップメッセージには、「私たちは、環境・社会・ガバナンス（ESG）にも、誠実に取り組んでいます。2015年9月に国連総会で採択された『持続可能な開発目標（SDGs）』は、『京セラフィロソフィ』の実践を通じて人類、社会の進歩発展に貢献するという当社事業ともきわめて親和性の高いものだと認識しています」との発言が記載されており、SDGsと経営哲学である「京セラフィロソフィ」の親和性が高いことが示されている。

### (社会課題起点で事業活動を推進)

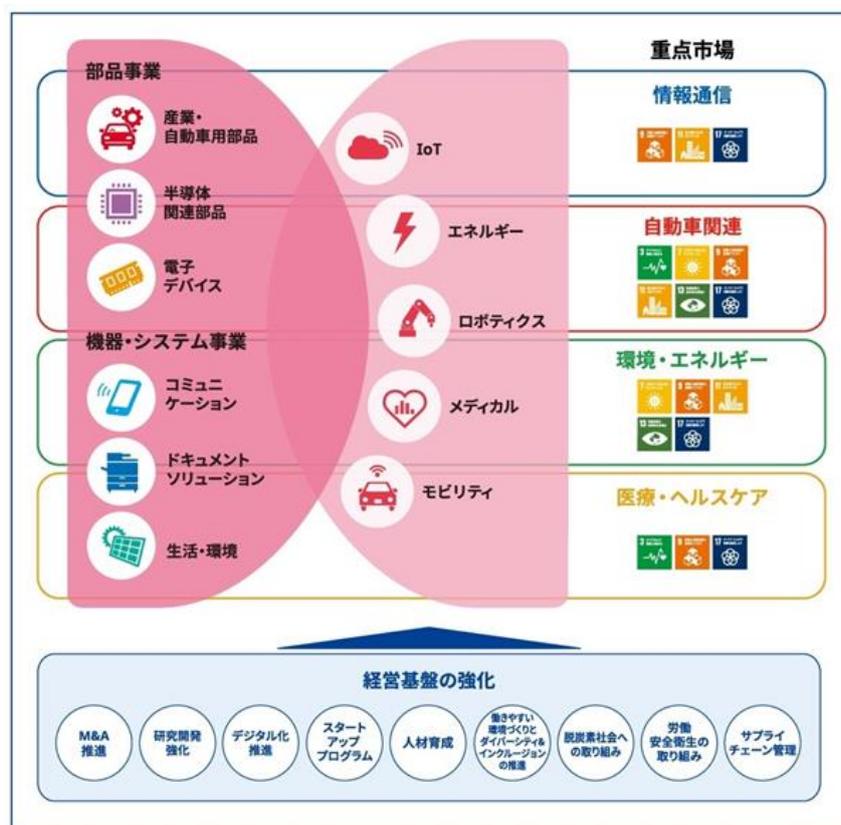
京セラグループの経営理念は、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」です。経営理念の実現は、国際的な目標であるSDGsの実現にほかならず、社会課題の解決に資する企業活動は我々の使命と考えている。

また、社会情勢、国際社会の動向やステークホルダーの期待などから社会課題を把握し、京セラグループにおける重要性などを考慮し、京セラグループCSR委員会で審議のうえ、重要課題を選定。

### (社会課題起点での新規事業創出の具体例)

社会課題	アプローチ	SDGsとの対応
気候変動	再生可能エネルギーを有効活用するため、クレイ型リチウムイオン蓄電池を開発	ゴール7、13
少子高齢化	労働力不足に備えロボティクス事業に進出	ゴール9
食物アレルギー	食物アレルギーを持つ方が安心して食事を楽しめるサービスを開発	ゴール3

## 社会課題の解決を実現する事業開発と経営基盤の強化の取組



(資料)「統合報告書 2020」 <https://www.kyocera.co.jp/sustainability/catalog/pdf/2020/all.pdf>

## 【NTN株式会社】における特徴のある取組

### (100周年を機に、社会課題を解決し、「なめらかな社会」の実現を打ち出した)

2018年の創業100周年を機に「世界をなめらかにする仕事、NTN」というコミュニケーションワードを打ち出した。また、これからの100年も持続的に成長していくために、長期ビジョン「NTNのあるべき姿」を定め、この実現に向けた中期経営計画「DRIVE NTN100」(2018～2020年度)を策定。

### (新中期経営計画の中で ESG 経営の推進を宣言)

2021年2月に発表した新中期経営計画「DRIVE NTN100」Phase2の中では、「国際社会の目標(2030年SDGs等)の達成に向けてマテリアリティを特定し、ESG経営を進めています」と記載し、具体的には、「1) 当社の独創的技術の創造を通じて社会に貢献(ポジティブインパクトの強化)、2) グローバル企業にふさわしい経営・企業形態の形成(ネガティブインパクトの最小化)」することを示している。

### (マテリアリティの特定)

また、新中期経営計画では、「企業理念の実践を通じて社会に価値を提供し、『なめらかな社会』の実現を目指す。目標(SDGs等)達成に向けてマテリアリティを特定、KPIを設定しESG経営を推進する」。これに向けて、13のマテリアリティを示している。

### 新中期経営計画において特定したマテリアリティ(13項目)



(資料) 新中期経営計画 DRIVE NTN Phase2 説明会資料(2021年2月10日)

<https://www.ntn.co.jp/japan/investors/pdf/findata/mtermplan2021.pdf>

「NTNレポート2020」

[https://www.ntn.co.jp/japan/investors/pdf/annual/ntn\\_report2020.pdf](https://www.ntn.co.jp/japan/investors/pdf/annual/ntn_report2020.pdf)

### (世界各地の従業員が参加するグローバル企業ならではのSDGsに関する活動)

連結子会社は海外だけで44社(2020年3月末)を数え、欧米アジア各国に拠点を有し、グローバルなネットワークを形成している。

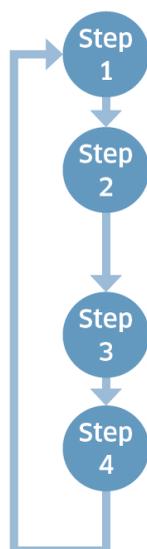
統合報告書には、日本国内のみならず、欧米アジアの現地法人が実施している、SDGsとのつながりを意識した社会課題解決に向けた独自の取組が記載されている。こうした世界各地の拠点が独自に実施する活動を、本社で顕彰する機会があり、海外を含むグループ全体でのSDGsに関する活動のモチベーションを高めている。

## 【川崎重工業株式会社】における特徴のある取組

### (SDGs とグループミッションの親和性の高さ)

グループミッション「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」を掲げる川崎重工では、企業理念とSDGsとの親和性は極めて高く、同社が事業を通じて社会課題の解決を目指す中で、SDGsの達成に貢献できる部分は大きいと認識している。同社では、2017年度にマテリアリティ（重要課題）を特定する過程で対処すべき社会課題を明確にした上で、事業を通じて創出する社会価値を「陸・海・空の安心・安全、クリーン、快適な移動・輸送手段の提供」「クリーンエネルギーの創出」「新興国を中心とする社会インフラの充実」「自動化による高齢化・労働力不足への対応」の4つと定め、それらの最大化こそが同社が長期で達成すべき最重要課題であると位置付けている。また、マテリアリティの特定プロセスとして、以下の4つのステップからなることを紹介している。マテリアリティとSDGsターゲットと紐づけやKPIの設定とその達成状況の定期的な開示も特長である。

### 重要課題の特定プロセス



#### Step 1 CSR課題の抽出・整理

Dow Jones Sustainability Indices, FTSE, MSCI, Sustainalyticsなどの国際的なESG評価機関からの業界および当社グループへの調査項目やSASB<sup>\*1</sup>やGRIスタンダード<sup>\*2</sup>などの報告ガイドラインで求められる事項を分析し、外部アドバイザーの意見も取り入れながらCSR課題を抽出・整理しました。

#### Step 2 課題の影響度評価と優先順位付け

ステップ1で整理したCSR課題の各項目を「社会・ステークホルダーにとっての重要度」と「当社にとっての重要度」の観点から社内評価し、順位を仮決定しました。

さらに、「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」というグループミッションと、「中計2016」で認識したグローバルな社会課題への対応として、「創出する社会価値」をまとめ、最重要に位置付けました。

#### Step 3 外部有識者ヒアリングと重要課題項目の決定

社内で行った優先順位付けについて妥当性を確認するため、社外の有識者にヒアリングを行い、いただいたコメントに基づいて、CSR課題の社会・ステークホルダーにとっての重要度を見直し、修正しました。(P.8マップ参照)

#### Step 4 計画立案とレビュー

特定した重要課題については、GRIスタンダードのマネジメントアプローチへの準拠を目指し、具体的な数値目標を定め、着実な実行とフォローアップを通じて目標達成に向けてCSRを推進していきます。また、事業環境や社会からの期待の変化に即したCSR活動とするべく、全社CSR委員会で定期的に重要課題などの見直しを行っていきます。

\*1 SASB: サステナビリティ会計基準審議会

\*2 GRIスタンダード: グローバル・レポートング・イニシアチブ(GRI)「サステナビリティ・レポートング・スタンダード」

### 重要課題のKPI (左)、達成状況の定期的な開示 (右)

事業を通じて創出する社会価値	<ul style="list-style-type: none"> <li>●安心・安全・クリーン・快適な輸送手段の提供</li> <li>●クリーンエネルギーの創出</li> <li>●新興国を中心とした社会インフラの充実</li> <li>●自動化による高齢化・労働力不足への対応</li> </ul>
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>●製品責任・安全</li> <li>●コーポレート・ガバナンス</li> <li>●コンプライアンス</li> <li>●腐敗防止</li> </ul>
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>●低炭素社会</li> </ul>
社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>●サプライチェーンマネジメント</li> <li>●人財の確保と定着</li> <li>●ビジネスと人権</li> </ul>

#### 当社グループのSDGsへの取り組み (事業を通じたSDGsへの貢献・詳細)

SDGs項目	ターゲット	川崎重工グループの取り組み
3 すべての人に健康と福祉を	3.6 2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者数を半減させる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ライダーの操作をサポートする装備を有するモーターサイクルの提供により二輪車死亡事故の減少に努めるとともに、日本国内外での安全啓発活動を通して全世界の交通事故抑制に貢献していきます。</li> <li>●高齢化が進む先進国において、医療用ロボットの開発により、質の高い医療へのアクセスを容易にするとともに、ロボット</li> </ul>

(資料) 「Kawasaki ESG Data Book/2020」

[https://www.khi.co.jp/sustainability/library/esg/esg\\_2020.pdf](https://www.khi.co.jp/sustainability/library/esg/esg_2020.pdf)

web サイト上での定期的な情報開示 : <https://www.khi.co.jp/sustainability/sdgs/>

## 【積水ハウス株式会社】における特徴のある取組

### (2050年を見据えた「NEXTSEKISUIHOUSE『30年ビジョン』」を策定)

製品寿命の長い住宅メーカーらしく、SDGsの目標年2030年のはるかに先の2050年を目標とした経営ビジョンを策定している。「2050年のありたい姿」を環境、社会、ガバナンスの側面から描き、そこからバックキャストする形で、今後、取り組むべきことを「サステナビリティビジョン2050」として示している。その中では、目指す姿に対応する「2050年のチャレンジ目標」を定め、それに対応する「2030年の目標」を示している。

#### サステナビリティビジョン2050

目指す姿	2050年のチャレンジ目標	2030年の目標
脱炭素社会へ先導	住まいのライフサイクルにおけるCO <sub>2</sub> ゼロ	SBT目標の達成（詳細は省略）
人と自然の共生社会へ先導	事業を通じた生態系ネットワークの最大化	生物多様性の主流化をリード（〃）
資源循環型社会へ先導	住まいのライフサイクルにおけるゼロエミッションの深化	循環型事業の制度整備加速（〃）
健康・長寿先進社会へ先導	住まいづくりを通じた健康・長寿の実現	社会課題を見据えた新たな価値の創造
ダイバーシティ社会へ先導	誰もが自分らしく能力を發揮できる社会の実現	ダイバーシティ&インクルージョンによる持続的成長

※表の中には、実践してきた主な活動、ESGでの対応についての記載があるが省略。

### (長期的な目標だけではなく、中期経営計画の中でもESGをKPIとして組込み)

長期ビジョンの達成を目指す取り組みとして、2020～2022年の達成目標としてESGの13項目の重要テーマを設定。

#### 第5次中期計画におけるESGの重要テーマ（2020～2022年度）

E 環境	S 社会	G ガバナンス
<ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素社会</li> <li>・人と自然の共生社会</li> <li>・資源循環型社会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康・長寿・豊かさの創出</li> <li>・バリューチェーンを通じた顧客満足の追求</li> <li>・ダイバーシティの推進</li> <li>・働き方改革</li> <li>・人材育成</li> <li>・人権の尊重</li> <li>・社会貢献活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーポレートガバナンス体制の強化</li> <li>・コンプライアンス推進とリスクマネジメント</li> <li>・労働安全衛生マネジメント</li> </ul>

### (資材調達におけるきめ細かいサプライチェーン・マネジメント)

CSR評価の新しい形として「CSR調達から一歩先のSDGs調達」を目指し、具体的な取組が行われている。

- ・2018年からは、「CSR調達ガイドライン」の制定と「同意確認書」の提出を求め、CSR調達戦略の見直しと定着を図ってきた。
- ・2019年からは、サプライヤーのCSRに関する取組の促進に向けてチェックシート方式による「CSR評価」のチェックシートを「GCNJ版SAQ（自己問診票）」に準拠した内容に深化させ、取り組みを継続している。また、実効的なSDG調達の普及・促進に向け、サプライヤーに対する研修・アドバイスや啓発の場として、取引先約150社を対象として「サプライチェーン分科会」を開催している。

(資料)「サステナビリティレポート2020」

[https://www.sekisuhouse.co.jp/library/company/sustainable/download/2020/book/2020\\_all\\_A3.pdf](https://www.sekisuhouse.co.jp/library/company/sustainable/download/2020/book/2020_all_A3.pdf)

## 【電子部品メーカー】における特徴のある取組

### (SDGs の位置づけと経営理念との関係性)

SDGs そのものは、グローバルに蓋然性の高いメガトレンドだと捉え、社会課題を起点とした重点課題（マテリアリティ）の特定に活用している。SDGs の内容は、経営理念とも整合性しており、事業活動との親和性が高いものである。SDGs を経営に取り込むことで、従来の事業活動がグローバルな視点から改めて体系的に整理できるというメリットがある。

### (経営の中での SDGs の活用方法)

そして、SDGs を起点に事業を見直すことで、調達や生産に関するリスクを最小化するという側面だけではなく、成長の機会を見出すツールとしても活用している。

ただし、B2B がメインのビジネスであることから、SDGs に積極的に取り組むことが企業のブランディングやアピールにつながるわけではないため、社内においては、SDGs に取り組むモチベーションを高める工夫が必要となる。

### ESG に関する社会課題を起点とした重点課題

重点課題	対応するリスクや機会	中期計画との対応
(環境) 気候変動への対応強化	・エネルギー効率改善・再エネ利用促進 ・自然災害甚大化による影響 ・・・	・サプライヤーに SBT 目標設定を促す ・物流活動での CO2 排出量把握範囲の拡大 ・・・
環境に影響を与える化学物質の管理 ・・・	・有害化学物質の取扱のリスク把握 ・・・	・法令や顧客要求基準を製品開発に取込み ・・・
(社会) 人権や多様性への配慮	・多様な人材が力を発揮することで、事業へプラスの影響 ・・・	・ダイバーシティ・インクルージョン推進 ・女性管理職を増やす取組 ・・・
地域社会との協働 ・・・	・地域社会からの協働に対する期待 ・・・	・地域社会との調和を各拠点で実現 ・・・
(ガバナンス) 取引条件の公正性	・法令や社会的常識を逸脱することによるレピュテーションリスク ・・・	・海外を含むコンプライアンス活動のマネジメントサイクルの着実な実行 ・・・
BCP（事業継続） ・・・	・新型コロナウイルスによるパンデミックリスク ・・・	・想定されるリスクに対する BCP の策定 ・・・

※統合報告書に記載されている内容を企業名の特定を避けるために、内容を改変している部分がある。

### (サプライヤーとの協働による CSR 調達の推進)

CSR 調達に関しては、自社からサプライヤーに一方向的に対応を求めるのではなく、サプライヤーとの協働により、まずは現状を把握し、次に改善の方策を検討し、さらに高いレベルを目指すという、取組を継続的に実施していく。そのことによって、ステークホルダーのニーズを満たすことができる。

また、サプライヤーに対する取組だけではなく、自社の調達部門においても、ESG 評価会社等の調査内容、投資家・株主、顧客からの要望・要求・問合せなどをもとに、取り組むべき課題を設定し、CSR 調達のレベルアップを図っている。

## V. SDGs への取組を推進するための提言

### 1. 製造業の SDGs への取組を推進するための支援策のあり方

#### (1) 短期的な取組

##### ① 企業の取組に応じた支援策の実施

アンケート調査結果でも明らかなように、企業ごとに取組度合いには違いがみられ、相対的には、企業規模が小さいほど、取組は進んでいない。こうした企業には、今後、取組の意義やメリットを啓発しつつ、社内のトップを含めた経営層の理解が必要となる。

##### 1) 情報提供、意識醸成

セミナー等での情報提供などが必要となる。また、業界団体や経済団体を通じて、経営者に対して意識の醸成を行うことも有効である。

##### 2) 既存支援事業・施策への SDGs 要素の取り込み

行政に対する補助金の支援を求めるニーズも高いが、SDGs における取組は幅広いため、単独の補助金ではなく、既存の行政の補助金を伴う支援策の中に組み込むことが適切と考える。企業側も SDGs 的な取組を積極的にアピールし、行政側と企業の双方で SDGs の推進につなげていく。

##### 3) 支援機関との協働による施策活用推進

SDGs に関するネットワーク形成や情報収集などは、既存の支援機関においてもすでに多くの事業やメニューが存在する。それらが十分に企業側に伝わっていないミスマッチもあると考えられるため、日機連や他の業界団体も含めて、企業に対して、支援機関と協働し、既存事業の利用を促進することが考えられる。

#### ② サプライチェーンを通じた SDGs の推進

アンケート調査結果の中でも、顧客からの要求によって、SDGs に取り組むという回答もあり、大企業からみると「調達」において、サプライヤーに SDGs の観点からの取組を促す動きも出てきている。東京オリンピック・パラリンピックにおいても「持続可能性」を意識した調達コードが設定されており、民間企業だけではなく、官公需に関しても、納入企業側での SDGs への取組が重要になってきている。これらの動きをさらに加速することで、サプライチェーンを通じて、大企業だけではなく中小企業にも SDGs への取組が拡大すると考えられる。

##### 1) 企業横断での SDGs 調達コードの検討

現在は、企業単位で個別に調達のガイドラインを設定するといった形であるが、業界団体や個別企業を超えた単位で、より影響力の強い SDGs 調達のあり方を普及させていくことが考えられる。

##### 2) サプライチェーンのレジリエンスを高めるための支援策の活用

コロナ禍により、サプライチェーンは大きなダメージを受けたため、国では国内におけるサプライチェーンの強化に乗り出している。主に DX がテーマとなっているが、SDGs への取組はサプライチェーンの変革にもつながるものであり、SDGs への取組をサプライチェーン改革の観点から支援することも考えられる。

### ③ すでに取り組を進めている企業への支援策

アンケート調査結果でも明らかなように、企業ごとに取り組具合には違いがみられるが、ある程度、取り組が進んでいる企業においても、取り組を促進するための情報は必要となる。

SDGs を企業経営にどのように取り込むかを、セミナー等で情報提供することなどが必要となる。また、業界団体や経済団体などで顕彰する機会を設けることで、取り組を促進することも可能である。

### ④ 自治体と企業の SDGs への取組における協働の推進

社会課題の解決が SDGs のテーマであり、同時に企業にとってはビジネスチャンスでもある。地方自治体はそうした社会的な課題をかかえ、その解決に向けて奔走しているが、自治体の力だけでは解決できないことも多い。官民連携がさまざまな行政分野で進んでいるが、社会課題の解決についても官民連携を進めることが重要である。

神戸市のようにスタートアップ企業に行政課題の解決をゆだねる事例も出てきているが、民間企業側は自治体のかかえる課題に対する理解は十分ではないため、自治体側の課題と企業のシーズをマッチングし、協働する仕組みを作る必要がある。その仕組みづくりを国が支援することは有効である。

## (2) 中長期的な取組

中長期的には、大阪市内で 2025 年に開催予定の大阪・関西万博が、SDGs の取組にとって大きな意義を持つ。大阪・関西から世界に SDGs の取組を披露する場となる。この場を利用して、世界に SDGs の取組をアピールしたい。

### 1) 大阪・関西万博に向けた SDGs ビジネスの創出

大阪・関西万博は、SDGs 達成の中間年であり、SDGs の達成に向けた博覧会ともいえる。万博協会では、SDGs への取組を推進するパートナーを募集している。これを自社の新たなビジネスチャンスにとらえ、果敢に挑戦することもできる。万博協会と日機連が連携しながら、会員企業や会員企業以外とのつながりをつくり、パートナーとして取り組むことを支援する。

### 2) 海外における社会課題解決のビジネス化への取組推進

JICA や環境省等の事業の中で、地方自治体のノウハウを国内民間企業とともに、海外に展開し、海外の特定地域・都市における環境問題の解決、スマートシティの創設をめざすものがある。これらの事業推進に当たっては、国内の地方自治体と民間企業が連携し、協働することが求められており、協働の体制づくり、そして、事業提案を行っていくことで、実際の取組につながっていく。

しかしながら、コロナ禍の中では現地での十分な取組は難しい。そこで、コロナ禍の終息を見据えて、現時点からビジネス展開の準備をすることは可能である。これらを新たなビジネス機会としてとらえ、特に、関西に拠点があり、企業連携の実績も豊富な JICA とのつながりを強化することが有効である。

## 2. 今後の課題

今年度調査では、ヒアリング調査は、主に行政や大企業を対象としたもので、中小企業の取組状況や今後の取組意向については、十分な情報が得られていない。また、コロナ禍による影響は中小企業の方が甚大と想定され、アンケート調査実施時期以降の影響も中小企業には大きく出ているものと考えられる。今回のアンケート調査エリアは、3大都市圏であり、コロナ禍の終息の見通しが見つからない限りは、企業は新たな事業への取組にも消極的になる可能性もある。

一方、コロナ禍のように、社会が大きく変化する機会には、新たなビジネスが生まれることも事実である。この機をとらえて、SDGsと関連づけた新たなビジネス創出や企業の業態転換などを行っている事例も出てきている。

このように、コロナ禍によって、当初の想定を超える社会的な変化があったことを受けて、SDGsの重要性はより高くなっていると考えられる。また、関西製造業に関して言えば、地元で大阪・関西万博の開催が、2025年に予定されていることもあり、SDGsに取り組む機運が高まると想定されている。これらのイベントではSDGsに資する調達コードが運用される見込みであり、SDGsへの取組が顧客からの要請によっても進むと思われる。

ただし、重要性が高まり、顧客からの要請が進む見込みとはいえ、企業のSDGsへの取組を加速させるには、SDGsに取り組むメリット、例えば、取引拡大につながったなどの経営に対する直接的なメリットが明示できるとよい。

こうした問題意識をもって、今後、中小企業の取組や、新たなビジネス創出の動きを把握し、さらに一歩進めた施策や提言を行う必要がある。



## 【資料編】

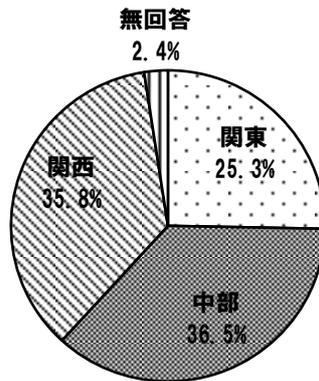
## 資料 1. アンケート調査結果（本編記載以外の主な結果）

### (1) 回答者の属性

「中部」の割合が最も高く 36.5%である。次いで、「関西（35.8%）」、「関東（25.3%）」である。中部、関西地域の企業の方が関東よりも回答率が高い。

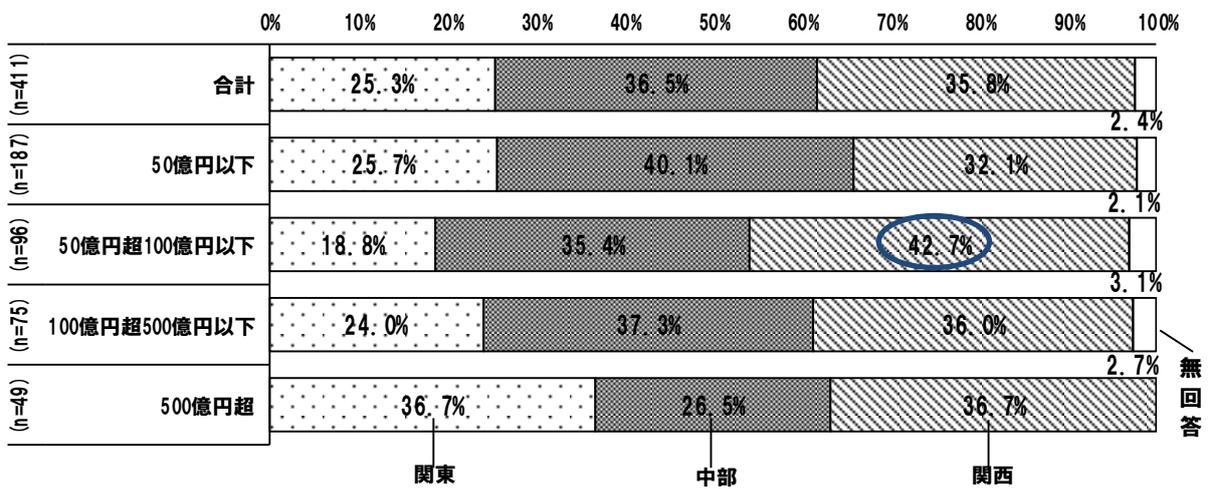
図表 1 所在地

(n=411)



所在地を売上高別にみると、「50 億円以下」では「中部（40.1%）」、「50 億円超 100 億円以下」では「関西（42.7%）」、「100 億円超 500 億円以下」では「中部（37.3%）」、「500 億円超」では、「関東・関西（36.7%）」の割合が高い。

図表 2 所在地（売上高別）

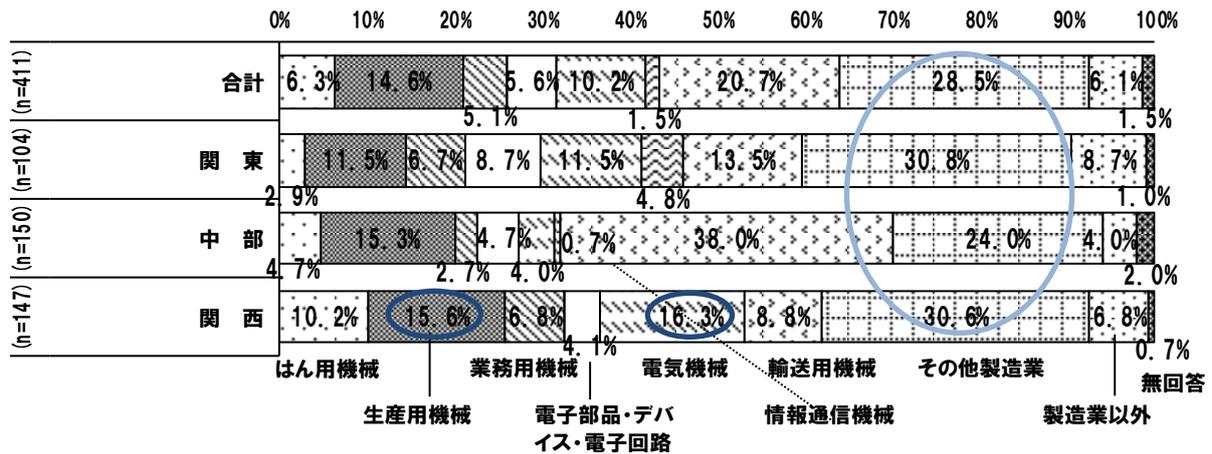


## (2) 業種

全体では、「その他製造業」の割合が最も高く 28.5%である。次いで、「輸送用機械 (20.7%)」、「生産用機械 (14.6%)」である。

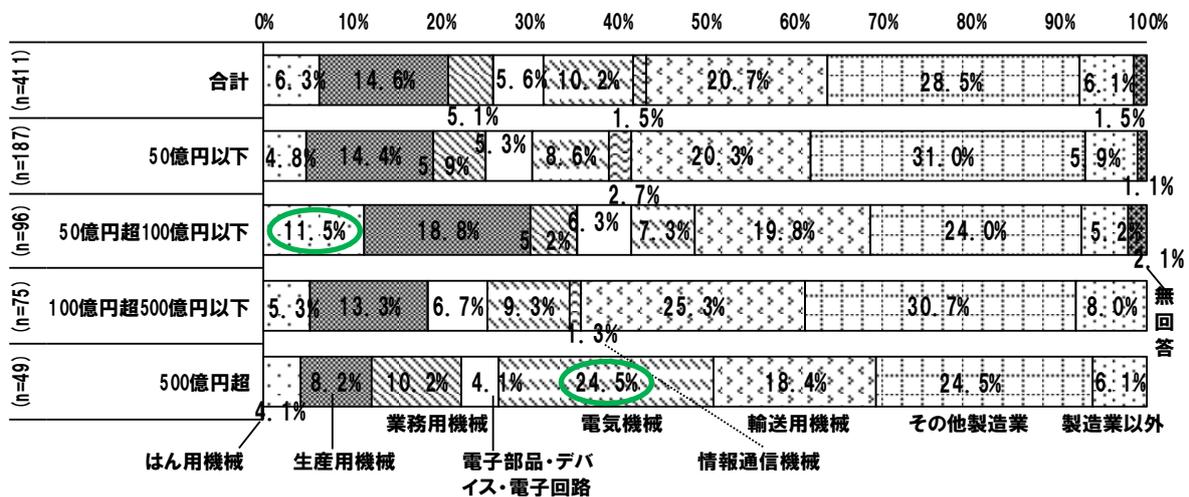
業種を所在地別にみると、「中部」では「輸送用機械 (38.0%)」、「関東」では「その他製造業 (30.8%)」、「関西」では「その他製造業 (30.6%)」の割合が高い。関西では、「電気機械」、「生産用機械」、「はん用機械」が続いている。

図表 3 業種 (所在地別)



業種を売上高別にみると、全体の傾向と異なるのは、「50億円超100億円以下」で、「はん用機械 (11.5%)」が高く、「500億円超」で「電気機械 (24.5%)」と高くなっている。

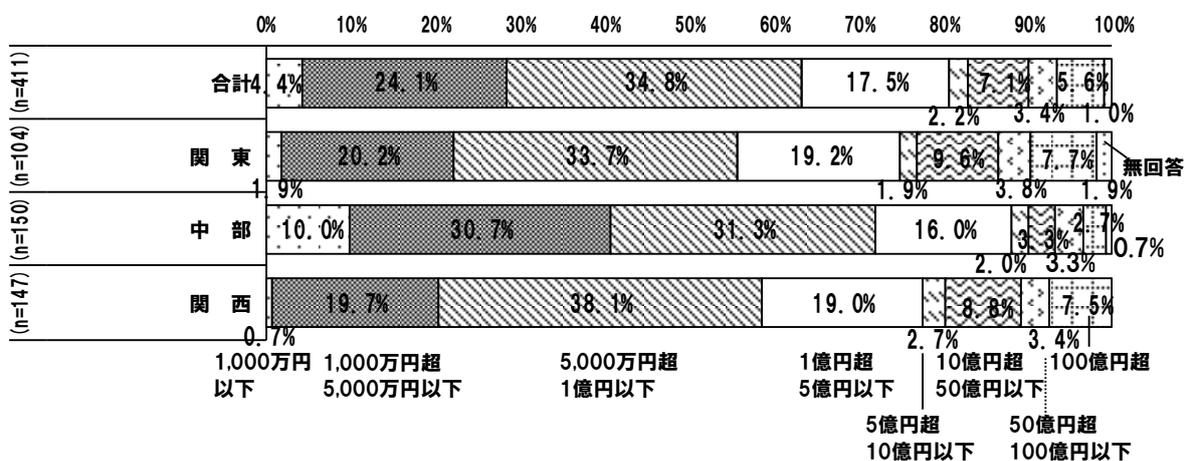
図表 4 業種 (売上高別)



### (3) 資本金

全体では、資本金「5,000万円超1億円以下」の割合が最も高く34.8%である。所在地別にみると、全地域で「5,000万円超1億円以下」が最も多いが、中部は「1,000万円超5,000万円以下(30.7%)」の割合も高い。

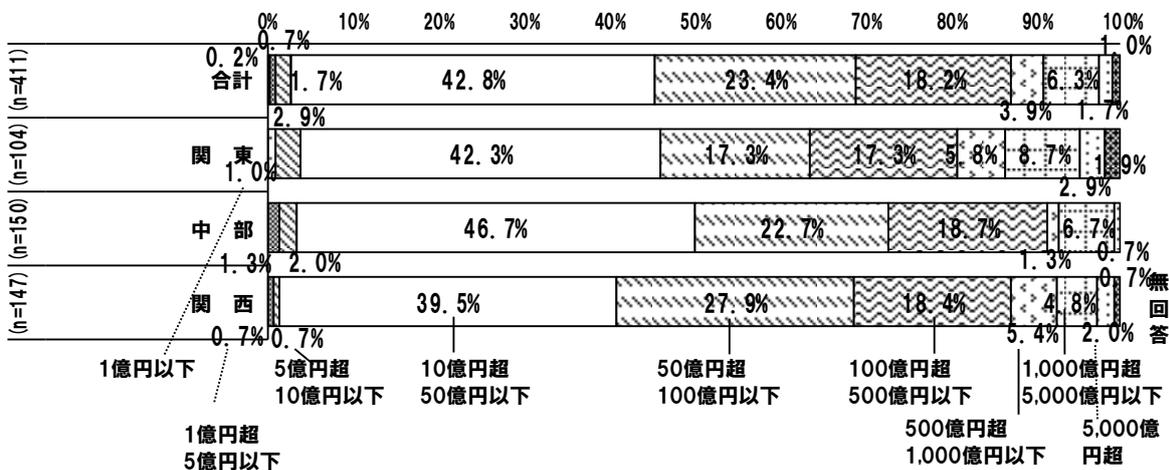
図表5 資本金（所在地別）



### (4) 売上高

全体では「10億円超50億円以下」の割合が最も高く42.8%である。所在地別にみると、「関西」は、「50億円超100億円以下」が27.9%となっており、他地域よりも比率が高い。

図表6 売上高（所在地別）

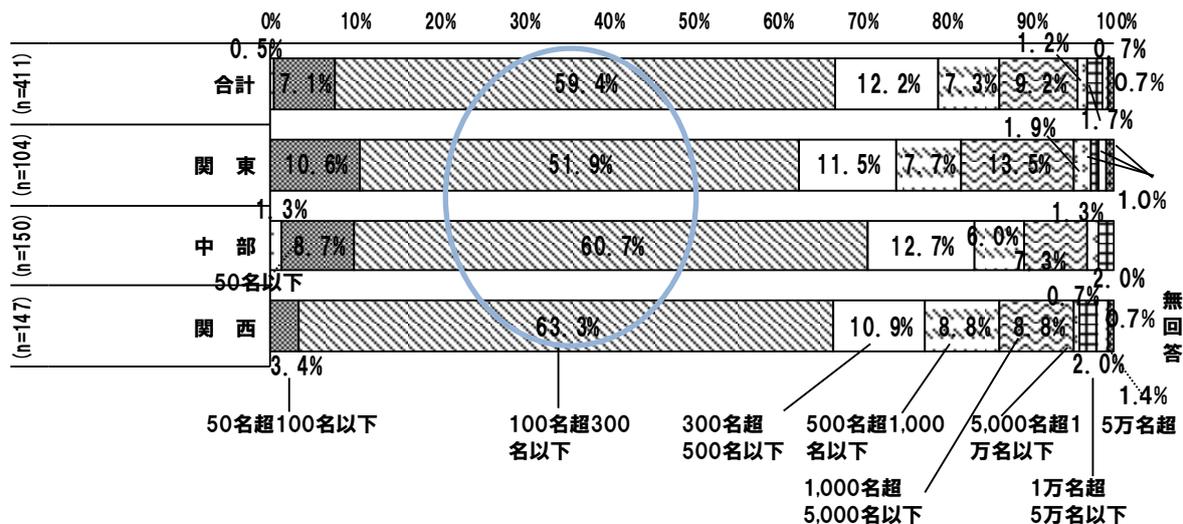


## (5) 従業員数

全体では「100名超300名以下」の割合が最も高く59.4%である。次いで、「300名超500名以下(12.2%)」、「1,000名超5,000名以下(9.2%)」である。

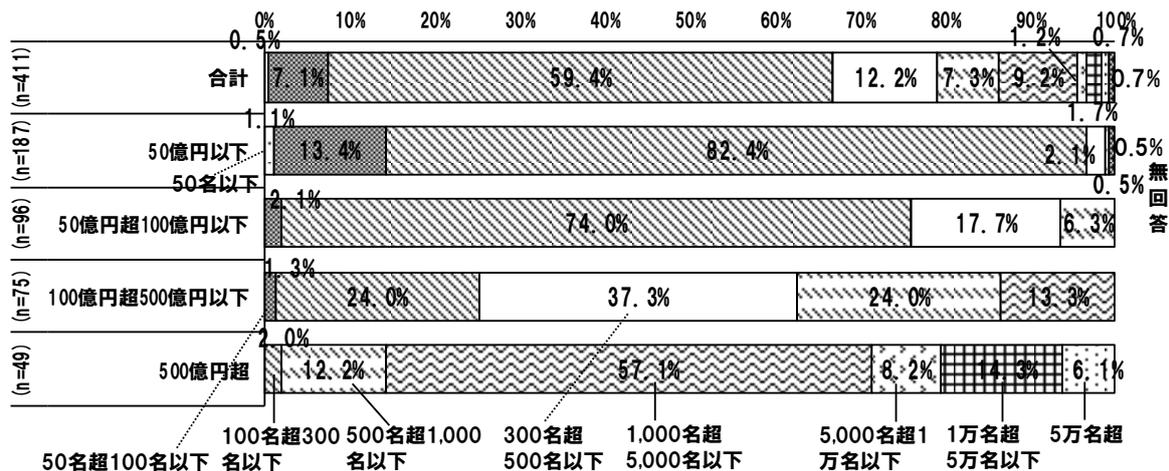
従業員数を所在地別にみると、関東、中部、関西ともに「100名超300名以下」の割合が最も高く、51.9%、60.7%、63.3%となっている。関西は、関東や中部に比べて、「100名以下」の割合が低くなっている。

図表7 従業員数（所在地別）



従業員数を売上高別にみると、「100億円超」、「500億円超」では、全体の傾向と大きく異なり、300名超の大企業の占める割合が高い。

図表8 従業員数（売上高別）



## (6) SDGs の取組を始めた要因

SDGs の取組を始めた要因を売上高別にみると、規模による相違はあまりみられないが、「株主・機関投資家らの要請」「事業機会の顕在化」に関しては、規模が大きくなるほど、割合が高くなる。このことから、売上規模が大きな大企業ほど、株主等のステークホルダーからの SDGs への取組を求められると同時に、SDGs を事業機会としてとらえていることがうかがえる。

図表 9 SDGs の取組を始めた要因（売上高別）

(上段:実数、下段:%)

	合計	世間の認知度の高まり	顧客からの要請	仕入先からの要請	株主・機関投資家からの要請	海外支店・工場等の海外拠点からの要請	その他ステークホルダー（金融機関・行政等）の要請	事業機会の顕在化	経営層のコミットメント	社員の意識の変化	CSR部門の活動の活発化	その他	
		100.0											
合計	160	122	23	5	26	4	16	36	74	37	51	17	
	100.0	<b>76.2</b>	14.4	3.1	16.2	2.5	10.0	22.5	<b>46.3</b>	23.1	<b>31.9</b>	10.6	
売上高	50億円以下	45	30	6	2	2	0	4	6	20	8	13	4
	100.0	<b>66.7</b>	13.3	4.4	4.4	0.0	8.9	13.3	<b>44.4</b>	17.8	<b>28.9</b>	8.9	
	50億円超100億円以下	35	22	3	0	4	0	3	7	17	7	7	3
	100.0	<b>62.9</b>	8.6	0.0	11.4	0.0	8.6	<b>20.0</b>	<b>48.6</b>	<b>20.0</b>	<b>20.0</b>	8.6	
	100億円超500億円以下	38	35	4	0	5	1	2	9	19	11	14	4
	100.0	<b>92.1</b>	10.5	0.0	13.2	2.6	5.3	23.7	<b>50.0</b>	28.9	<b>36.8</b>	10.5	
500億円超	41	34	10	3	15	3	7	13	18	10	16	6	
100.0	<b>82.9</b>	24.4	7.3	36.6	7.3	17.1	31.7	<b>43.9</b>	24.4	<b>39.0</b>	14.6		

「SDGsの取組を始めた要因」と「SDGsの取組の事業における位置付け」によるクロス集計結果をみると、「経営層のコミットメント」は収益事業としている企業で高く、他の項目についても収益事業外と位置付ける企業に比べると、回答率が高くなっており、積極的に取り組もうとする姿勢がうかがえる。

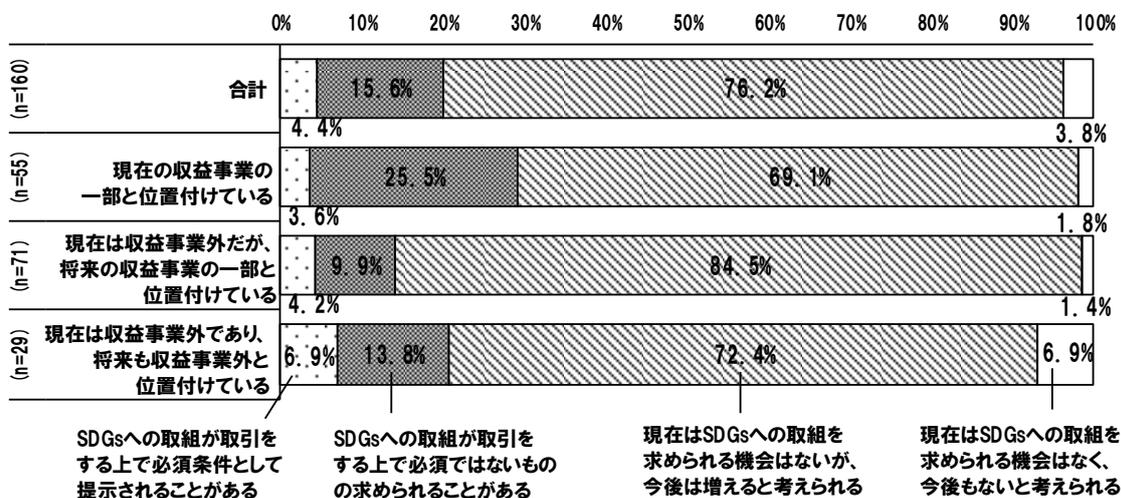
図表 10 SDGs への取組を求められる機会は増えているか（SDGsの取組の事業における位置付け別）

(上段:実数、下段:%)

	合計	世間の認知度の高まり	顧客からの要請	仕入先からの要請	株主・機関投資家からの要請	海外支店・工場等の海外拠点からの要請	その他ステークホルダー（金融機関・行政等）の要請	事業機会の顕在化	経営層のコミットメント	社員の意識の変化	C S R 部門の活動の活発化	その他
		合計	世間の認知度の高まり	顧客からの要請	仕入先からの要請	株主・機関投資家からの要請	海外支店・工場等の海外拠点からの要請	その他ステークホルダー（金融機関・行政等）の要請	事業機会の顕在化	経営層のコミットメント	社員の意識の変化	C S R 部門の活動の活発化
合計	160	122	23	5	26	4	16	36	74	37	51	17
	100.0	76.2	14.4	3.1	16.2	2.5	10.0	22.5	46.3	23.1	31.9	10.6
位置付け	現在の収益事業の一部と位置付けている	55	39	8	3	14	3	18	29	15	18	7
	100.0	70.9	14.5	5.5	25.5	5.5	9.1	32.7	52.7	27.3	32.7	12.7
	現在は収益事業外だが、将来の収益事業の一部と位置付けている	71	59	8	1	9	1	6	13	36	19	27
100.0	83.1	11.3	1.4	12.7	1.4	8.5	18.3	50.7	26.8	38.0	11.3	
現在は収益事業外であり、将来も収益事業外と位置付けている	29	21	7	1	3	0	4	4	6	3	5	2
100.0	72.4	24.1	3.4	10.3	0.0	13.8	13.8	20.7	10.3	17.2	6.9	

収益事業に位置付けている企業は、すでに取引条件として求められている割合も高い。業界全体あるいはサプライチェーンにおいて要請が多い状況に置かれていると考えられる。

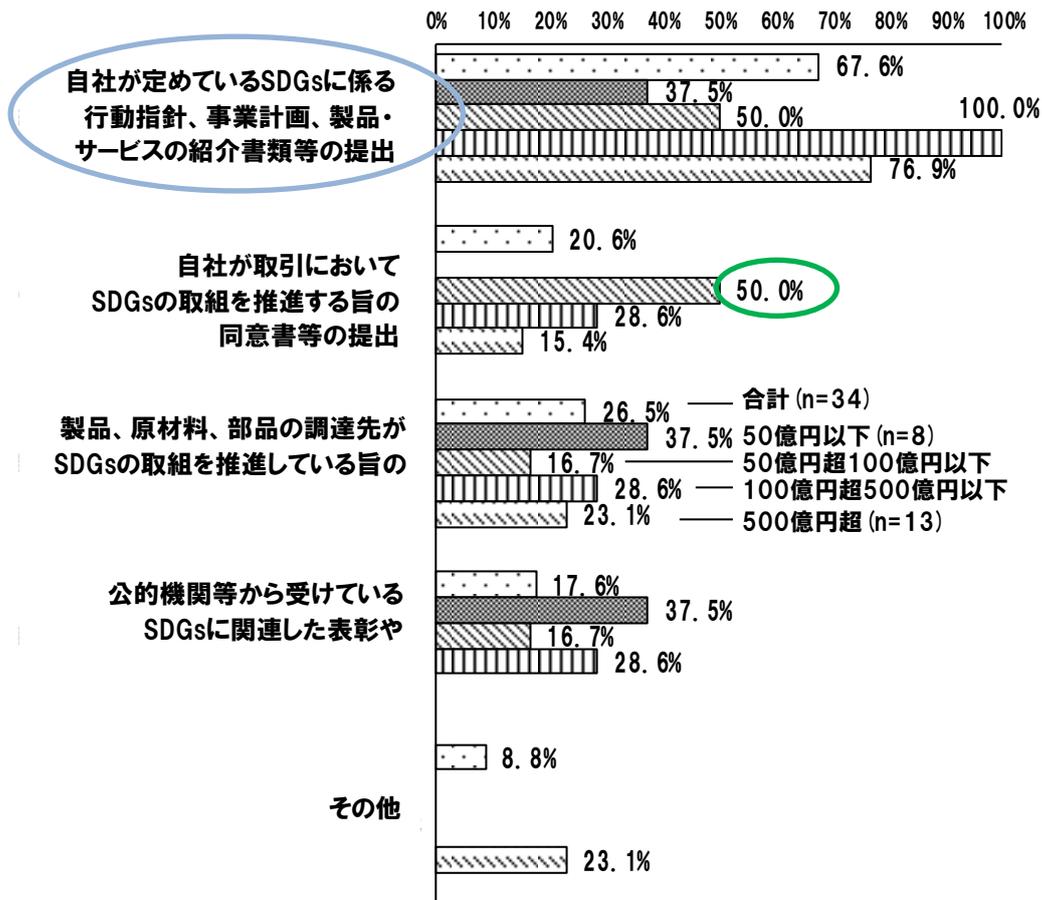
図表 11 SDGsの取組を始めた要因（SDGsの取組の事業における位置付け別）



## (7) ステークホルダーから求められるSDGsへの取組

ステークホルダーから求められるSDGsへの取組を売上高別にみると、それぞれの回答数が少ないため、傾向を見出すことは難しいが、強いて言えば、「50億円超100億円以下」における「自社が取引においてSDGsの取組を推進する旨の同意書等の提出（50.0%）」等で、全体の傾向よりも割合が高く、自社よりも規模の大きな企業から、書類提出を求められている様子がうかがえる。

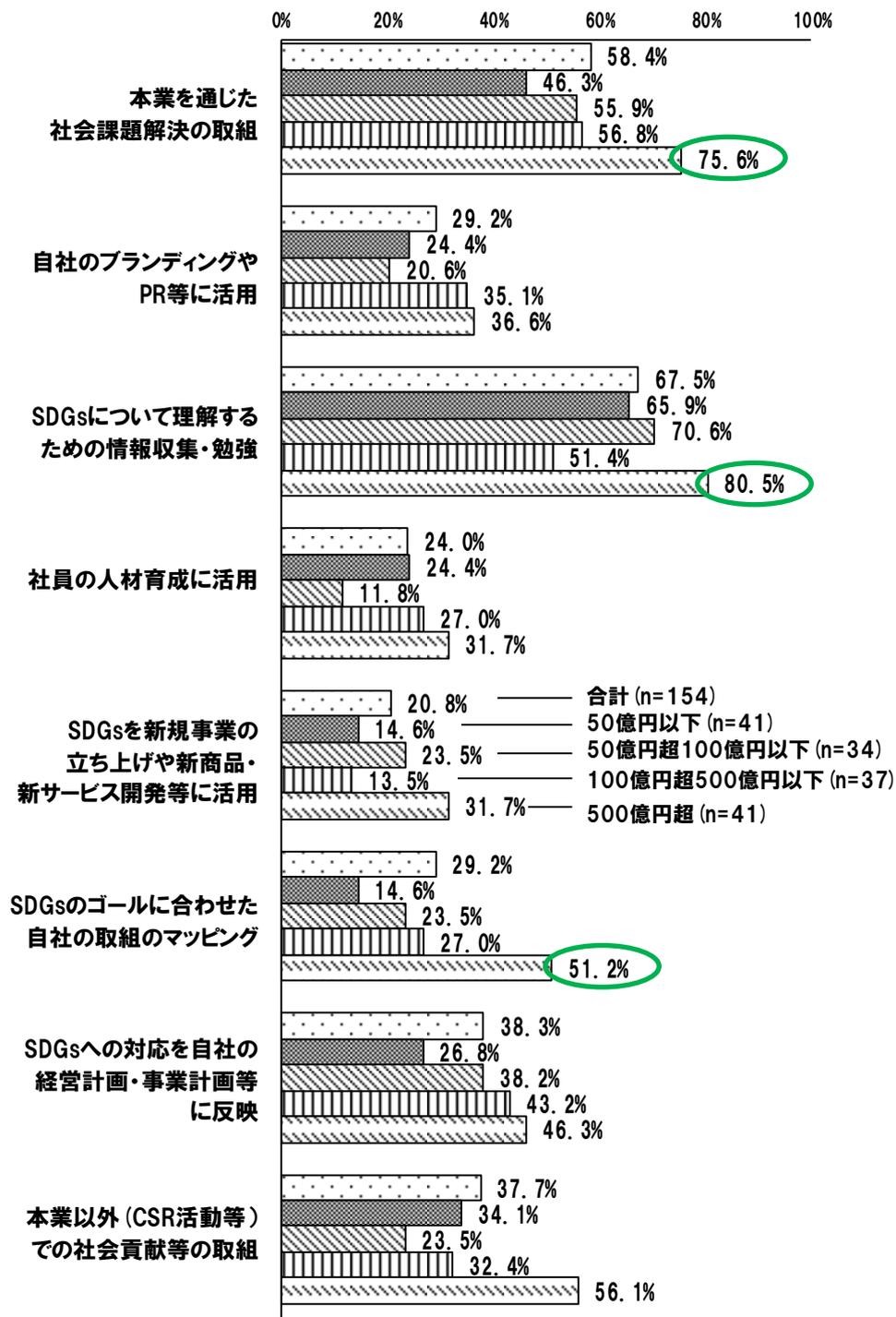
図表 12 ステークホルダーから求められるSDGsへの取組（売上高別）



### (8) 現在取り組んでいる具体的な対応・アクション

現在取り組んでいる対応・アクションを売上高別にみると、「500億円超」における「SDGsについて理解するための情報収集・勉強（80.5%）」、「本業を通じた社会課題解決の取組（75.6%）」、「マッピング（51.2%）」が高くなっている。一方、売上高が小さいほど「本業」 「マッピング」の比率が低くなっており、具体的な対応やアクションが難しい面もあることがわかる。これらに対して必要な支援を行うことが重要と考えられる。

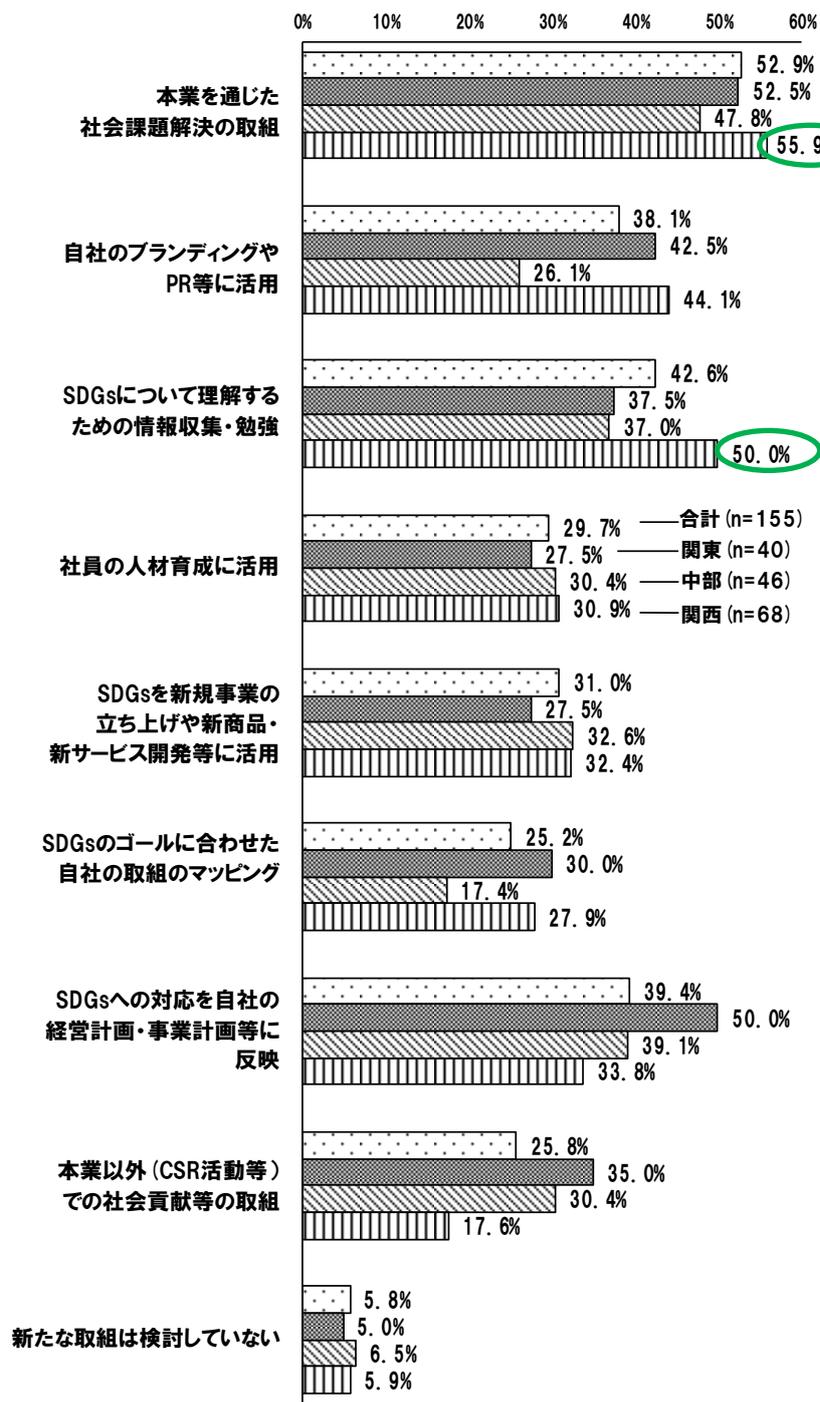
図表 13 SDGsに対応するために現在取り組んでいる具体的な対応・アクション(売上高別)



### (9) 今後新たに取組を検討している具体的な対応・アクション

全体では「本業を通じた社会課題解決の取組」の割合が最も高く 52.9%である。次いで、「SDGs について理解するための情報収集・勉強 (42.6%)」、「SDGs への対応を自社の経営計画・事業計画等に反映 (39.4%)」である。現在取り組んでいることとは、上位2つの順位が入れ替わっている。所在地別にみると、**関西では「本業を通じた社会課題解決の取組 (55.9%)」、「SDGs について理解するための情報収集・勉強 (50.0%)」の順で高く、関東では「本業を通じた社会課題解決の取組 (52.5%)」、「SDGs への対応を自社の経営計画・事業計画等に反映 (50.0%)」の順で高い。**

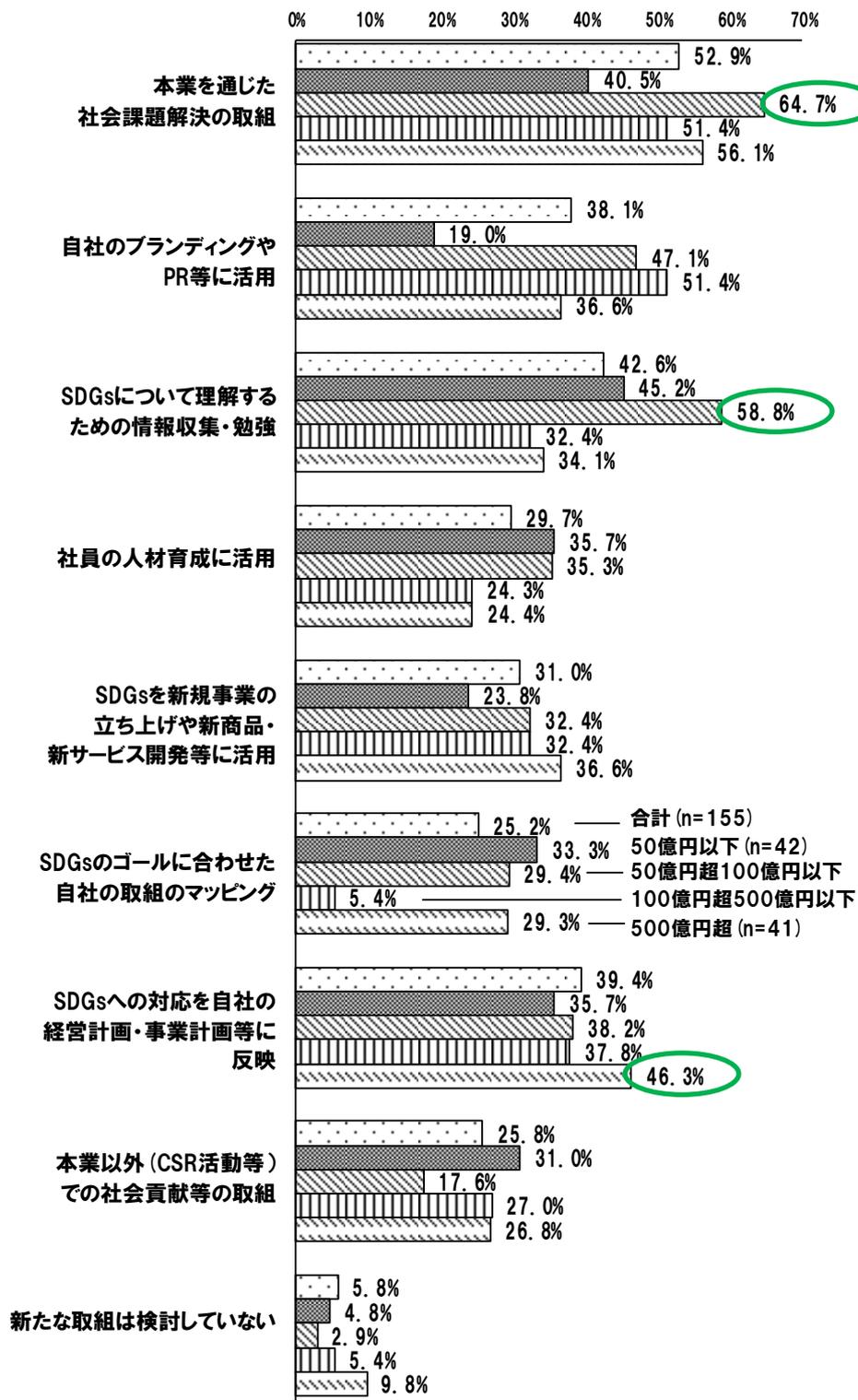
図表 14 今後新たに取組を検討している具体的な対応・アクション (所在地別)



今後の対応・アクションを売上高別にみると、「50億円超 100億円以下」の「本業を通じた社会課題解決の取組（64.7%）」、「SDGsについて理解するための情報収集・勉強（58.8%）」の割合が高い。「500億円超」における「事業計画への反映（46.3%）」で、全体よりも割合が高い。

売上高が小さくとも「本業」「情報収集」のように取組意欲が高い項目もあるため、企業のニーズに応じて適切な支援を行うことが必要である。

図表 15 今後新たに取組を検討している具体的な対応・アクション（売上高別）



### (10) 具体的に貢献(行動)できる SDGs のゴール

全体では「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、「産業と技術革新の基盤をつくろう」の割合が高く、ともに 50.7%。次いで、「働きがいも経済成長も (50.0%)」、「つくる責任つかう責任 (48.6%)」である。「関西」は「産業と技術革新の基盤をつくろう (54.7%)」、「つくる責任つかう責任 (51.6%)」の順で、地域による順位に差がある。

図表 16 具体的に貢献(行動)できる SDGs のゴール (所在地別)

(上段:実数、下段:%)

	合計	貧困をなくそう	飢餓をゼロに	すべての人に健康と福祉を	質の高い教育をみんなに	ジェンダー平等を実現しよう	安全な水とトイレを世界中に	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	働きがいも経済成長も	産業と技術革新の基盤をつくろう	人や国の不平等をなくそう	住み続けられるまちづくりを	つくる責任つかう責任	気候変動に具体的な対策を	海の豊かさを守ろう	陸の豊かさを守ろう	平和と公正をすべての人に	パートナーシップで目標を達成しよう	
		144	8	11	52	33	56	34	73	72	73	18	43	70	61	26	26	18	28
合計	100.0	5.6	7.6	36.1	22.9	38.9	23.6	50.7	50.0	50.7	12.5	29.9	48.6	42.4	18.1	18.1	12.5	19.4	
所在地	関東	37	1	4	12	6	18	12	23	21	19	5	10	18	20	9	8	6	7
		100.0	2.7	10.8	32.4	16.2	48.6	32.4	62.2	56.8	51.4	13.5	27.0	48.6	54.1	24.3	21.6	16.2	18.9
	中部	42	4	0	17	9	19	7	18	20	19	7	10	19	15	5	8	4	9
		100.0	9.5	0.0	40.5	21.4	45.2	16.7	42.9	47.6	45.2	16.7	23.8	45.2	35.7	11.9	19.0	9.5	21.4
	関西	64	3	7	23	18	19	14	32	30	35	6	23	33	26	12	10	8	12
		100.0	4.7	10.9	35.9	28.1	29.7	21.9	50.0	46.9	54.7	9.4	35.9	51.6	40.6	18.8	15.6	12.5	18.8

SDGs のゴールを売上高別にみると、「500 億円超」における「気候変動に具体的な対策を (75.6%)」、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに (70.7%)」、「産業と技術革新の基盤をつくろう (68.3%)」等で、全体よりも割合が高い。

図表 17 具体的に貢献(行動)できる SDGs のゴール (売上高別)

(上段:実数、下段:%)

	合計	貧困をなくそう	飢餓をゼロに	すべての人に健康と福祉を	質の高い教育をみんなに	ジェンダー平等を実現しよう	安全な水とトイレを世界中に	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	働きがいも経済成長も	産業と技術革新の基盤をつくろう	人や国の不平等をなくそう	住み続けられるまちづくりを	つくる責任つかう責任	気候変動に具体的な対策を	海の豊かさを守ろう	陸の豊かさを守ろう	平和と公正をすべての人に	パートナーシップで目標を達成しよう	
		144	8	11	52	33	56	34	73	72	73	18	43	70	61	26	26	18	28
合計	100.0	5.6	7.6	36.1	22.9	38.9	23.6	50.7	50.0	50.7	12.5	29.9	48.6	42.4	18.1	18.1	12.5	19.4	
売上高	50億円以下	38	1	4	12	5	12	6	11	17	15	2	5	15	6	4	3	1	5
		100.0	2.6	10.5	31.6	13.2	31.6	15.8	28.9	44.7	39.5	5.3	13.2	39.5	15.8	10.5	7.9	2.6	13.2
	50億円超 100億円以下	30	2	0	8	5	12	5	16	12	13	1	8	11	11	7	2	1	5
		100.0	6.7	0.0	26.7	16.7	40.0	16.7	53.3	40.0	43.3	3.3	26.7	36.7	36.7	23.3	6.7	3.3	16.7
	100億円超 500億円以下	34	2	2	13	7	15	8	17	18	17	5	9	17	12	5	7	5	4
		100.0	5.9	5.9	38.2	20.6	44.1	23.5	50.0	52.9	50.0	14.7	26.5	50.0	35.3	14.7	20.6	14.7	11.8
500億円超	41	3	5	19	16	17	15	29	25	28	10	21	26	31	10	14	11	14	
	100.0	7.3	12.2	46.3	39.0	41.5	36.6	70.7	61.0	68.3	24.4	51.2	63.4	75.6	24.4	34.1	26.8	34.1	

### (11) SDGs に事業活動として取り組んだことによる現時点での効果

SDGs に事業活動として取り組んだことによる現時点での効果を売上高別にみても、大きな違いはない。「まだ効果は出ていない」が多く、「従業員の意識改革」が効果として認識されている。「500億円超」では、「効果が出ていない」の比率が全体よりもやや低くなっている。

図表 18 SDGs に事業活動として取り組んだことによる現時点での効果（売上高別）

（上段:実数、下段:%）

		合計	取引が拡大（新規開拓含む）	売上高・利益が増加	従業員の意識改革	求人への応募が増加	補助金や助成金の採択が増加	融資の際の優遇	株主・機関投資家による評価	競合他社との差別化・差異化	新規事業立ち上げ、新製品・サービスの開発に役立った	サプライチェーンや社内体制など、管理面の見直しにつながった	社外ステークホルダーとの連携強化	表彰等のノミネートが増加	まだ効果は出ていない	その他
合計		152	10	4	44	8	7	3	20	15	9	13	21	6	82	7
		100.0	6.6	2.6	28.9	5.3	4.6	2.0	13.2	9.9	5.9	8.6	13.8	3.9	53.9	4.6
売上高	50億円以下	41	1	1	12	3	1	1	2	5	1	5	5	3	25	2
		100.0	2.4	2.4	29.3	7.3	2.4	2.4	4.9	12.2	2.4	12.2	12.2	7.3	61.0	4.9
	50億円超 100億円以下	33	4	1	10	2	4	0	3	3	1	2	4	0	18	0
		100.0	12.1	3.0	30.3	6.1	12.1	0.0	9.1	9.1	3.0	6.1	12.1	0.0	54.5	0.0
	100億円超 500億円以下	36	1	0	9	0	0	0	6	2	2	1	4	1	18	1
		100.0	2.8	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	16.7	5.6	5.6	2.8	11.1	2.8	50.0	2.8
500億円超	41	4	2	13	3	2	2	9	5	5	5	8	2	20	4	
	100.0	9.8	4.9	31.7	7.3	4.9	4.9	22.0	12.2	12.2	12.2	19.5	4.9	48.8	9.8	

## (12) SDGs に事業活動として取り組むにあたっての当初の目的

当初の目的を売上高別にみると、「500億円超」では、「株主・機関投資家による評価 (61.0%)」、「社外ステークホルダーとの連携強化 (41.5%)」で、全体よりも割合が高い。

図表 19 SDGs に事業活動として取り組むにあたっての当初の目的 (売上高別)

(上段:実数、下段:%)

	合計	取引の拡大 (新規開拓含む)	売上高・利益の増加	従業員の意識改革	求人への応募の増加	補助金や助成金の採択の増加	融資の際の優遇	株主・機関投資家による評価	競合他社との差別化・差異化	新規事業立ち上げ、新製品・サービスの開発に役立つ	サプライチェーンや社内体制など、管理面の見直しにつながる	社外ステークホルダーとの連携強化	表彰等のノミネートの増加	その他	
合計	159	53	34	100	46	19	10	56	54	55	38	46	3	16	
	100.0	33.3	21.4	<b>62.9</b>	28.9	11.9	6.3	<b>35.2</b>	34.0	<b>34.6</b>	23.9	28.9	1.9	10.1	
売上高	50億円以下	44	13	9	24	10	7	2	3	15	10	8	10	1	5
		100.0	<b>29.5</b>	20.5	<b>54.5</b>	22.7	15.9	4.5	6.8	<b>34.1</b>	22.7	18.2	22.7	2.3	11.4
	50億円超 100億円以下	35	13	9	24	12	6	3	13	14	15	13	9	0	2
		100.0	37.1	25.7	<b>68.6</b>	34.3	17.1	8.6	37.1	<b>40.0</b>	<b>42.9</b>	37.1	25.7	0.0	5.7
	100億円超 500億円以下	38	10	7	20	11	3	2	15	15	13	6	9	1	2
		100.0	26.3	18.4	<b>52.6</b>	28.9	7.9	5.3	<b>39.5</b>	<b>39.5</b>	34.2	15.8	23.7	2.6	5.3
500億円超	41	17	9	31	12	3	3	25	10	17	11	17	1	7	
	100.0	<b>41.5</b>	22.0	<b>75.6</b>	29.3	7.3	7.3	<b>61.0</b>	24.4	<b>41.5</b>	26.8	<b>41.5</b>	2.4	17.1	

収益事業に位置付けている企業は、投資家やステークホルダーといった外部関係者を意識している割合が高い。

図表 20 SDGs に事業活動として取り組むにあたっての当初の目的 (SDGs の取組の事業における位置付け別)

(上段:実数、下段:%)

	合計	取引の拡大 (新規開拓含む)	売上高・利益の増加	従業員の意識改革	求人への応募の増加	補助金や助成金の採択の増加	融資の際の優遇	株主・機関投資家による評価	競合他社との差別化・差異化	新規事業立ち上げ、新製品・サービスの開発に役立つ	サプライチェーンや社内体制など、管理面の見直しにつながる	社外ステークホルダーとの連携強化	表彰等のノミネートの増加	その他	
合計	159	53	34	100	46	19	10	56	54	55	38	46	3	16	
	100.0	33.3	21.4	<b>62.9</b>	28.9	11.9	6.3	<b>35.2</b>	34.0	<b>34.6</b>	23.9	28.9	1.9	10.1	
位置付け	現在の収益事業の一部と位置付けている	55	20	14	34	17	5	2	24	20	22	15	22	0	5
		100.0	36.4	25.5	<b>61.8</b>	30.9	9.1	3.6	<b>43.6</b>	36.4	<b>40.0</b>	27.3	<b>40.0</b>	0.0	9.1
	現在は収益事業外だが、将来の収益事業の一部と位置付けている	70	26	18	48	22	9	6	28	24	27	14	17	1	7
		100.0	37.1	25.7	<b>68.6</b>	31.4	12.9	8.6	<b>40.0</b>	34.3	<b>38.6</b>	20.0	24.3	1.4	10.0
	現在は収益事業外であり、将来も収益事業外と位置付けている	29	4	2	15	6	4	2	4	8	6	8	6	2	4
		100.0	13.8	6.9	<b>51.7</b>	20.7	13.8	6.9	13.8	<b>27.6</b>	20.7	<b>27.6</b>	20.7	6.9	13.8

(13) SDGs に事業活動として取り組んだことによる現時点での効果 (SDGs の取組の事業における位置付け)

当初の目的に対する効果は、全体的に回答率が低く、まだ十分な効果が得られていないが、収益事業に位置付けている企業は、株主の評価、競合他社との差別化、新規事業などで、やや高くなっている。

図表 21 SDGs に事業活動として取り組んだことによる現時点での効果 (SDGs の取組の事業における位置付け別)

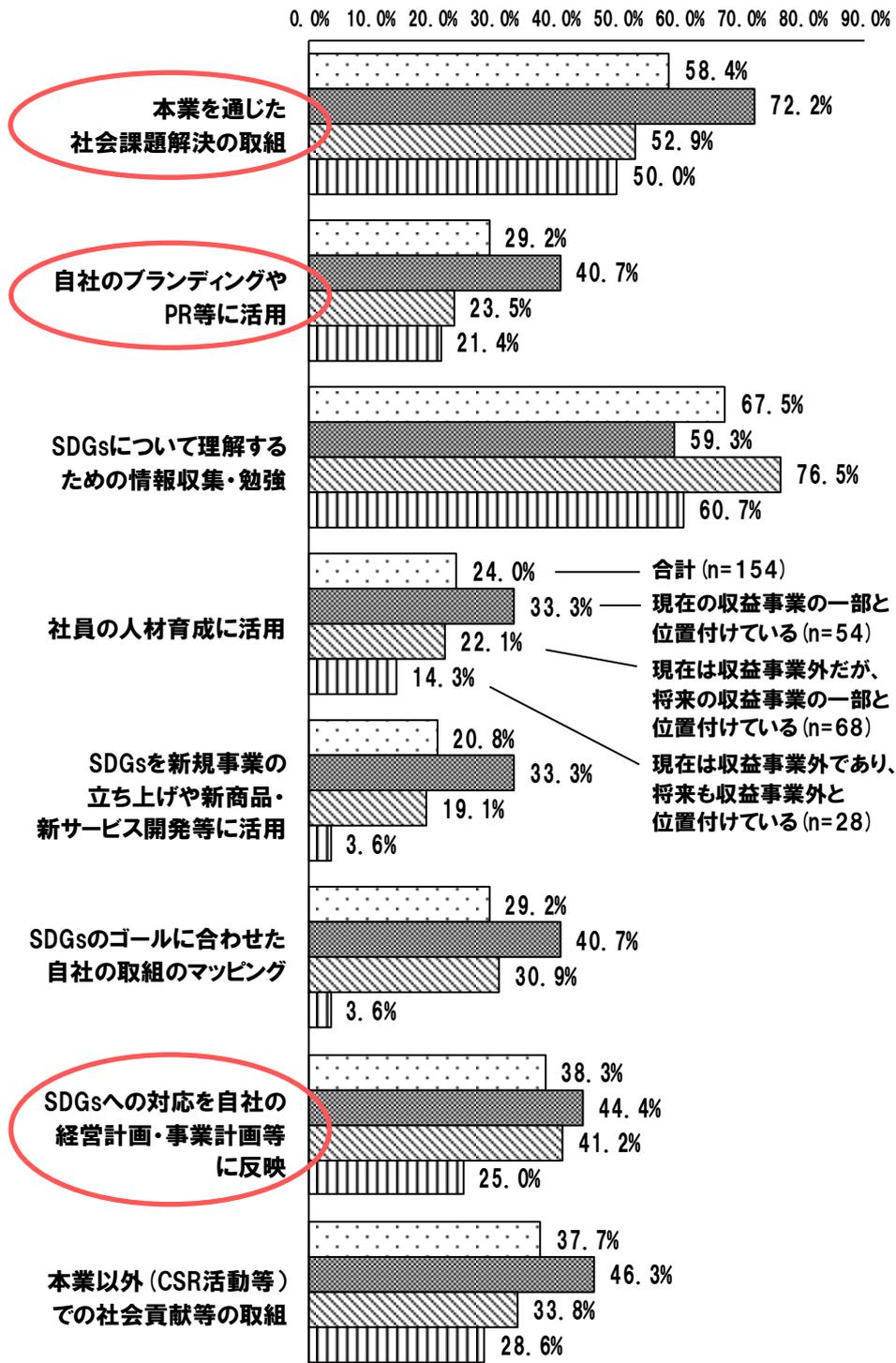
(上段:実数、下段:%)

	合計	取引が拡大 (新規開拓含む)	売上高・利益 が増加	従業員の意識 改革	求人への応募が 増加	補助金や助成金の 採択が増加	融資の際の優遇	株主・機関投資家 による評価	競合他社との差別 化・差異化	新規事業立ち上げ、 新製品・サービスの 開発に役立った	サプライチェーンや 社内体制など、管 理面の見直しにつ ながった	社外ステークホル ダーとの連携強 化	表彰等のノミネー トが増加	まだ効果は出てい ない	その他	
		152	10	4	44	8	7	3	20	15	9	13	21	6	82	7
合計	100.0	6.6	2.6	28.9	5.3	4.6	2.0	13.2	9.9	5.9	8.6	13.8	3.9	53.9	4.6	
位置 付け	現在の収益事業の一部と 位置付けている	54	6	4	15	6	5	3	12	11	8	9	10	5	22	5
		100.0	11.1	7.4	27.8	11.1	9.3	5.6	22.2	20.4	14.8	16.7	18.5	9.3	40.7	9.3
	現在は収益事業外だが、 将来の収益事業の一部と 位置付けている	67	2	0	23	1	1	0	7	2	1	2	5	1	39	1
		100.0	3.0	0.0	34.3	1.5	1.5	0.0	10.4	3.0	1.5	3.0	7.5	1.5	58.2	1.5
現在は収益事業外であり、 将来も収益事業外と位置 付けている	28	1	0	5	1	1	0	1	1	0	1	5	0	19	1	
	100.0	3.6	0.0	17.9	3.6	3.6	0.0	3.6	3.6	0.0	3.6	17.9	0.0	67.9	3.6	

(14) SDGs に対応するために、現在取り組んでいる具体的な対応・アクション(SDGs の取組の事業における位置付け)

収益事業に位置付けている企業は、本業を通じた社会課題解決の取組の割合が最も高くなっているが、ブランディングや経営計画・事業計画に反映することも、割合が高くなっており、企業ブランディングや経営そのものに SDGs を取り入れようとする姿勢がうかがえる。

図表 22 SDGs に対応するために、現在取り組んでいる具体的な対応・アクション (SDGs の取組の事業における位置付け別)



### (15) 間接的・補助的に貢献(行動)できる SDGs のゴール

全体では、「すべての人に健康と福祉を」、「働きがいも経済成長も」の割合が高く、それぞれ 32.6%である。次いで、「気候変動に具体的な対策を (31.9%)」、「海の豊かさを守ろう (31.1%)」である。間接的・補助的なゴールを所在地別にみると、関東では「海の豊かさを守ろう (35.3%)」、「陸の豊かさを守ろう (35.3%)」、中部では「気候変動に具体的な対策を (39.5%)」、関西では「すべての人に健康と福祉を (38.6%)」で、全体よりも割合が高い。

図表 23 間接的・補助的に貢献(行動)できる SDGs のゴール (所在地別)

(上段:実数、下段:%)

	合計	貧困をなくそう	飢餓をゼロに	すべての人に健康と福祉を	質の高い教育をみんなに	ジェンダー平等を実現しよう	安全な水とトイレを世界中に	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	働きがいも経済成長も	産業と技術革新の基盤をつくろう	人や国の不平等をなくそう	住み続けられるまちづくりを	つくる責任つかう責任	気候変動に具体的な対策を	海の豊かさを守ろう	陸の豊かさを守ろう	平和と公正をすべての人に	パートナーシップで目標を達成しよう	
		135	27	28	44	34	33	30	34	44	36	21	34	34	43	42	40	27	34
合計	100.0	20.0	20.7	<b>32.6</b>	25.2	24.4	22.2	25.2	<b>32.6</b>	26.7	15.6	25.2	25.2	<b>31.9</b>	31.1	29.6	20.0	25.2	
所在地	関東	34	10	10	9	3	6	7	5	11	10	6	9	11	9	12	12	5	8
		100.0	29.4	29.4	26.5	8.8	17.6	20.6	14.7	<b>32.4</b>	29.4	17.6	26.5	<b>32.4</b>	26.5	<b>35.3</b>	<b>35.3</b>	14.7	23.5
	中部	43	9	10	12	12	10	11	12	15	10	3	9	9	17	12	12	8	11
		100.0	20.9	23.3	<b>27.9</b>	<b>27.9</b>	23.3	25.6	<b>27.9</b>	<b>34.9</b>	23.3	7.0	20.9	20.9	<b>39.5</b>	<b>27.9</b>	<b>27.9</b>	18.6	25.6
	関西	57	8	8	22	19	17	12	16	18	15	12	15	14	16	17	15	14	15
		100.0	14.0	14.0	<b>38.6</b>	<b>33.3</b>	29.8	21.1	28.1	<b>31.6</b>	26.3	21.1	26.3	24.6	28.1	29.8	26.3	24.6	26.3

間接的・補助的なゴールを売上高別にみると、「500億円超」では「陸の豊かさを守ろう (51.4%)」、「海の豊かさを守ろう (48.6%)」の割合が高く、「100億円超 500億円以下」における「すべての人に健康と福祉を (40.6%)」、「働きがいも経済成長も (40.6%)」の割合が高い。

図表 24 間接的・補助的に貢献(行動)できる SDGs のゴール (売上別)

(上段:実数、下段:%)

	合計	貧困をなくそう	飢餓をゼロに	すべての人に健康と福祉を	質の高い教育をみんなに	ジェンダー平等を実現しよう	安全な水とトイレを世界中に	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	働きがいも経済成長も	産業と技術革新の基盤をつくろう	人や国の不平等をなくそう	住み続けられるまちづくりを	つくる責任つかう責任	気候変動に具体的な対策を	海の豊かさを守ろう	陸の豊かさを守ろう	平和と公正をすべての人に	パートナーシップで目標を達成しよう	
		135	27	28	44	34	33	30	34	44	36	21	34	34	43	42	40	27	34
合計	100.0	20.0	20.7	<b>32.6</b>	25.2	24.4	22.2	25.2	<b>32.6</b>	26.7	15.6	25.2	25.2	<b>31.9</b>	31.1	29.6	20.0	25.2	
売上高	50億円以下	37	8	7	8	3	4	6	6	8	6	5	7	7	13	9	8	6	7
		100.0	<b>21.6</b>	18.9	<b>21.6</b>	8.1	10.8	16.2	16.2	<b>21.6</b>	16.2	13.5	18.9	18.9	<b>35.1</b>	<b>24.3</b>	<b>21.6</b>	16.2	18.9
	50億円超 100億円以下	28	1	1	7	6	7	5	7	11	8	3	7	9	7	4	3	2	6
		100.0	3.6	3.6	25.0	21.4	25.0	17.9	25.0	<b>39.3</b>	<b>28.6</b>	10.7	25.0	<b>32.1</b>	25.0	14.3	10.7	7.1	21.4
	100億円超 500億円以下	32	7	7	13	11	10	7	11	13	10	3	10	6	13	11	10	6	7
		100.0	21.9	21.9	<b>40.6</b>	34.4	31.3	21.9	34.4	<b>40.6</b>	31.3	9.4	31.3	18.8	<b>40.6</b>	34.4	31.3	18.8	21.9
500億円超	37	11	13	15	13	12	12	9	11	11	10	10	12	10	18	19	13	14	
	100.0	29.7	35.1	<b>40.5</b>	35.1	32.4	32.4	24.3	29.7	29.7	27.0	27.0	32.4	27.0	<b>48.6</b>	<b>51.4</b>	35.1	37.8	

収益事業に位置付けている企業は、働きがいや製造物責任に関する項目の割合が高くなっているのが特徴である。

図表 25 間接的・補助的に貢献（行動）できる SDGs のゴール  
(SDGs の取組の事業における位置付け別)

(上段:実数、下段:%)

	合計	貧困をなくそう	飢餓をゼロに	すべての人に健康と福祉を	質の高い教育をみんなに	ジェンダー平等を実現しよう	安全な水とトイレを世界中に	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	働きがいも経済成長も	産業と技術革新の基盤をつくろう	人や国の不平等をなくそう	住み続けられるまちづくりを	つくる責任つかう責任	気候変動に具体的な対策を	海の豊かさを守ろう	陸の豊かさを守ろう	平和と公正をすべての人に	パートナーシップで目標を達成しよう	
		135	27	28	44	34	33	30	34	44	36	21	34	34	43	42	40	27	34
合計	100.0	20.0	20.7	<b>32.6</b>	25.2	24.4	22.2	25.2	<b>32.6</b>	26.7	15.6	25.2	25.2	<b>31.9</b>	31.1	29.6	20.0	25.2	
位置付け	現在の収益事業の一部と位置付けている	46	4	8	14	12	13	11	12	21	11	7	10	17	15	14	17	9	12
	100.0	8.7	17.4	30.4	26.1	28.3	23.9	26.1	<b>45.7</b>	23.9	15.2	21.7	<b>37.0</b>	32.6	30.4	<b>37.0</b>	19.6	26.1	
	現在は収益事業外だが、将来の収益事業の一部と位置付けている	61	17	13	21	16	13	15	15	15	19	11	20	12	22	21	19	15	14
100.0	27.9	21.3	<b>34.4</b>	26.2	21.3	24.6	24.6	24.6	31.1	18.0	32.8	19.7	<b>36.1</b>	<b>34.4</b>	31.1	24.6	23.0		
現在は収益事業外であり、将来も収益事業外と位置付けている	26	4	6	8	5	5	4	7	7	6	2	4	5	6	7	4	3	8	
100.0	15.4	23.1	<b>30.8</b>	19.2	19.2	15.4	<b>26.9</b>	<b>26.9</b>	23.1	7.7	15.4	19.2	23.1	<b>26.9</b>	15.4	11.5	<b>30.8</b>		

## (16) 認知度向上のための活動

全体では「トップメッセージ」の割合が最も高く40.5%である。関西では「社報等（紙媒体）での周知（43.5%）」、「トップメッセージ（43.5%）」が上位である。トップによるリーダーシップの発揮とともに、全社的なボトムアップでの理解増進の双方が有効である。

図表 26 SDGs の認知度向上のための活動（所在地別）

(上段:実数、下段:%)

	合計	研修（e-Learning含む）	WEBでの周知	社報等（紙媒体）での周知	トップメッセージ	専任組織の立上げ	新入社員オリエンテーション	管理職研修	業績評価への運動	行動憲章・行動規範への掲載	経営方針説明会などでの言及	SDGs バッジ等のグッズの社員への配布	啓発ポスターなど	その他	特にない	
																158
合計	100.0	29.7	29.1	38.0	40.5	15.2	15.8	12.0	3.8	7.6	31.0	22.8	14.6	12.7	12.0	
所在地	関東	40	14	13	14	19	7	10	6	1	7	16	7	4	6	3
		100.0	35.0	32.5	35.0	47.5	17.5	25.0	15.0	2.5	17.5	40.0	17.5	10.0	15.0	7.5
	中部	48	10	8	16	15	7	6	7	2	1	8	6	10	7	7
		100.0	20.8	16.7	33.3	31.3	14.6	12.5	14.6	4.2	2.1	16.7	12.5	20.8	14.6	14.6
	関西	69	23	25	30	30	10	9	6	3	4	24	23	9	7	9
		100.0	33.3	36.2	43.5	43.5	14.5	13.0	8.7	4.3	5.8	34.8	33.3	13.0	10.1	13.0

認知度向上の活動を売上高別にみると、50%を超えているのは、「500億円超」の「社報等（紙媒体）での周知（61.0%）」、「トップメッセージ（53.7%）」、「研修（51.2%）」である。

図表 27 SDGs の認知度向上のための活動（売上高別）

(上段:実数、下段:%)

	合計	研修（e-Learning含む）	WEBでの周知	社報等（紙媒体）での周知	トップメッセージ	専任組織の立上げ	新入社員オリエンテーション	管理職研修	業績評価への運動	行動憲章・行動規範への掲載	経営方針説明会などでの言及	SDGs バッジ等のグッズの社員への配布	啓発ポスターなど	その他	特にない	
																158
合計	100.0	29.7	29.1	38.0	40.5	15.2	15.8	12.0	3.8	7.6	31.0	22.8	14.6	12.7	12.0	
売上高	50億円以下	43	8	7	8	15	2	3	4	3	4	12	8	7	4	8
		100.0	18.6	16.3	18.6	34.9	4.7	7.0	9.3	7.0	9.3	27.9	18.6	16.3	9.3	18.6
	50億円超100億円以下	35	9	8	13	16	6	1	5	0	0	12	7	3	6	4
		100.0	25.7	22.9	37.1	45.7	17.1	2.9	14.3	0.0	0.0	34.3	20.0	8.6	17.1	11.4
	100億円超500億円以下	38	9	11	14	11	4	6	2	2	3	9	6	7	4	3
		100.0	23.7	28.9	36.8	28.9	10.5	15.8	5.3	5.3	7.9	23.7	15.8	18.4	10.5	7.9
500億円超	41	21	20	25	22	12	15	8	1	5	16	15	6	5	4	
	100.0	51.2	48.8	61.0	53.7	29.3	36.6	19.5	2.4	12.2	39.0	36.6	14.6	12.2	9.8	

収益事業に位置付けている企業は、トップメッセージや経営方針が認知度向上の活動となっている割合が高い。

図表 28 SDGs の認知度向上のための活動（SDGs の取組の事業における位置付け別）

(上段:実数、下段:%)

	合計	研修 (e-Learning 含)	WEB での周知	社報等 (紙媒体) での周知	トップ メッセージ	専任 組織の 立上げ	新入 社員 オリエン テーション	管理 職 研修	業績 評価 への 運動	行動 憲章・ 行動 規範 への 掲載	経営 方針 説明 会な どで の言 及	SDGs バッ ジ等 のグ ッズ の社 員 への 配布	啓発 ポス ター など	その他	特 に な い
		合計													
合計	158	47	46	60	64	24	25	19	6	12	49	36	23	20	19
	100.0	29.7	29.1	38.0	40.5	15.2	15.8	12.0	3.8	7.6	31.0	22.8	14.6	12.7	12.0
位置 付け	現在の収益事業の一部と 位置付けている	55	17	26	27	28	11	12	9	2	6	26	16	7	5
		100.0	30.9	47.3	49.1	50.9	20.0	21.8	16.4	3.6	10.9	47.3	29.1	12.7	9.1
	現在は収益事業外だが、 将来の収益事業の一部と 位置付けている	71	24	15	29	30	11	12	8	4	3	18	17	11	10
		100.0	33.8	21.1	40.8	42.3	15.5	16.9	11.3	5.6	4.2	25.4	23.9	15.5	14.1
現在は収益事業外であり、 将来も収益事業外と位置 付けている	29	6	5	4	6	2	1	2	0	3	4	3	3	5	
	100.0	20.7	17.2	13.8	20.7	6.9	3.4	6.9	0.0	10.3	13.8	10.3	10.3	17.2	27.6

### (17) 重視している連携先

全体では「顧客」の割合が最も高く 48.4%である。次いで、「地方自治体（40.1%）」、「政府の関連省庁（29.9%）」である。関西においても「顧客（50.7%）」、「地方自治体（40.6%）」の順である。

図表 29 重視している連携先（所在地別）

(上段:実数、下段:%)

	合計	政府の関連省庁	地方自治体	同業他社	異業種他社	金融機関	株主・機関投資家	地域住民	外国政府・自治体・政府系団体	研究機関	シンクタンク、大学などの	NGO・NPO	顧客	仕入先	民間財団	特に重視する相手はいない	その他
合計	157	47	63	24	30	33	28	30	14	27	19	76	37	6	13	9	
	100.0	29.9	40.1	15.3	19.1	21.0	17.8	19.1	8.9	17.2	12.1	48.4	23.6	3.8	8.3	5.7	
所在地	関東	41	14	18	7	4	10	11	9	2	8	6	21	13	0	3	2
		100.0	34.1	43.9	17.1	9.8	24.4	26.8	22.0	4.9	19.5	14.6	51.2	31.7	0.0	7.3	4.9
	中部	46	12	17	9	13	8	3	11	3	8	7	20	7	1	4	2
		100.0	26.1	37.0	19.6	28.3	17.4	6.5	23.9	6.5	17.4	15.2	43.5	15.2	2.2	8.7	4.3
	関西	69	21	28	8	13	15	14	10	9	11	6	35	17	5	5	5
		100.0	30.4	40.6	11.6	18.8	21.7	20.3	14.5	13.0	15.9	8.7	50.7	24.6	7.2	7.2	7.2

連携先を売上高別にみると、「500億円超」における「顧客（70.7%）」、「地方自治体（48.8%）」、「仕入先(46.3%)」が、全体の中で高い割合となっている。

図表 30 重視している連携先（売上高別）

(上段:実数、下段:%)

	合計	政府の関連省庁	地方自治体	同業他社	異業種他社	金融機関	株主・機関投資家	地域住民	外国政府・自治体・政府系団体	研究機関	シンクタンク、大学などの	NGO・NPO	顧客	仕入先	民間財団	特に重視する相手はいない	その他
合計	157	47	63	24	30	33	28	30	14	27	19	76	37	6	13	9	
	100.0	29.9	40.1	15.3	19.1	21.0	17.8	19.1	8.9	17.2	12.1	48.4	23.6	3.8	8.3	5.7	
売上高	50億円以下	42	14	14	3	6	11	1	4	2	4	3	17	4	1	6	3
		100.0	33.3	33.3	7.1	14.3	26.2	2.4	9.5	4.8	9.5	7.1	40.5	9.5	2.4	14.3	7.1
	50億円超100億円以下	35	8	17	7	5	9	6	4	2	3	0	15	5	0	2	2
		100.0	22.9	48.6	20.0	14.3	25.7	17.1	11.4	5.7	8.6	0.0	42.9	14.3	0.0	5.7	5.7
	100億円超500億円以下	38	11	11	6	7	6	7	7	1	5	2	15	9	0	5	1
		100.0	28.9	28.9	15.8	18.4	15.8	18.4	18.4	2.6	13.2	5.3	39.5	23.7	0.0	13.2	2.6
500億円超	41	14	20	8	12	7	14	15	9	15	14	29	19	5	0	3	
	100.0	34.1	48.8	19.5	29.3	17.1	34.1	36.6	22.0	36.6	34.1	70.7	46.3	12.2	0.0	7.3	

収益事業に位置付けている企業は、顧客、仕入先、株主・投資家の割合が高く、サプライチェーンを通じた連携、株主・投資家への理解を求めることが多いことがわかる。

図表 31 重視している連携先（SDGs の取組の事業における位置付け別）

(上段:実数、下段:%)

		合計	政府の関連省庁	地方自治体	同業他社	異業種他社	金融機関	株主・機関投資家	地域住民	外国政府・自治体・政府系団体	関 シ ン ク タ ン ク 、 大 学 な ど の 研 究 機 関	NGO・NPO	顧客	仕入先	民間財団	特に重視する相手はない	その他
合計		157	47	63	24	30	33	28	30	14	27	19	76	37	6	13	9
		100.0	29.9	40.1	15.3	19.1	21.0	17.8	19.1	8.9	17.2	12.1	48.4	23.6	3.8	8.3	5.7
位置付け	現在の収益事業の一部と位置付けている	55	19	21	9	11	11	19	13	8	16	9	35	16	4	2	2
		100.0	34.5	38.2	16.4	20.0	20.0	34.5	23.6	14.5	29.1	16.4	63.6	29.1	7.3	3.6	3.6
	現在は収益事業外だが、将来の収益事業の一部と位置付けている	71	24	32	12	17	14	9	11	5	8	9	28	15	1	6	4
		100.0	33.8	45.1	16.9	23.9	19.7	12.7	15.5	7.0	11.3	12.7	39.4	21.1	1.4	8.5	5.6
位置付け	現在は収益事業外であり、将来も収益事業外と位置付けている	28	3	8	3	2	6	0	6	1	3	1	12	6	1	5	3
		100.0	10.7	28.6	10.7	7.1	21.4	0.0	21.4	3.6	10.7	3.6	42.9	21.4	3.6	17.9	10.7

(18) SDGs に取り組む上で、課題と感ずること(SDGs の取組の事業における位置付け)

「社内での理解度が低い」の割合が最も高く 47.7%である。次いで、「マンパワーの不足 (39.7%)」、「具体的な目標・KPI の設定の仕方がわからない (32.8%)」である。

SDGs に取り組む上で、課題と感ずることを所在地別にみると、関西は「社内での理解度が低い」「マンパワーの不足」が全体よりも割合が低い。全般に課題と感ずている割合が低い。

図表 32 SDGs に取り組む上で、課題と感ずること (所在地別)

(上段:実数、下段:%)

	合計	社会的な認知度が高まっている	収益の増加に結びつかない	社内での理解度が低い	取り組むことによるメリットがない	い	何から取り組んでいいかわからない	具体的な目標・KPI の設定の仕方がわからない	マンパワーの不足	資金の不足	行政の関与が希薄	その他	無回答
		合計	124	111	196	119	134	135	163	44	48	11	3
		100.0	30.2	27.0	47.7	29.0	32.6	32.8	39.7	10.7	11.7	2.7	0.7
所在地	関東	104	36	32	54	33	31	32	50	8	19	1	0
		100.0	34.6	30.8	51.9	31.7	29.8	30.8	48.1	7.7	18.3	1.0	0.0
	中部	150	47	38	78	49	54	50	60	16	18	2	1
		100.0	31.3	25.3	52.0	32.7	36.0	33.3	40.0	10.7	12.0	1.3	0.7
	関西	147	38	37	60	34	46	49	50	19	11	8	2
		100.0	25.9	25.2	40.8	23.1	31.3	33.3	34.0	12.9	7.5	5.4	1.4

収益事業に位置付けている企業と収益事業外の企業を比べると、回答結果は大きく異なる項目がある。収益や取組のメリットに関する課題は、収益事業外の企業では高いものの収益事業と位置付けている企業では低くなっている。

図表 33 SDGs に取り組む上で、課題と感ずること (SDGs の事業における位置付け別)

(上段:実数、下段:%)

	合計	社会的な認知度が高まっている	収益の増加に結びつかない	社内での理解度が低い	取り組むことによるメリットがない	い	何から取り組んでいいかわからない	具体的な目標・KPI の設定の仕方がわからない	マンパワーの不足	資金の不足	行政の関与が希薄	その他	無回答
		合計	124	111	196	119	134	135	163	44	48	11	3
		100.0	30.2	27.0	47.7	29.0	32.6	32.8	39.7	10.7	11.7	2.7	0.7
位置付け	現在の収益事業の一部と位置付けている	55	10	10	27	3	6	18	21	4	8	4	1
		100.0	18.2	18.2	49.1	5.5	10.9	32.7	38.2	7.3	14.5	7.3	1.8
	現在は収益事業外だが、将来の収益事業の一部と位置付けている	71	21	24	44	8	12	30	31	10	11	0	0
		100.0	29.6	33.8	62.0	11.3	16.9	42.3	43.7	14.1	15.5	0.0	0.0
現在は収益事業外であり、将来も収益事業外と位置付けている	29	7	12	9	6	8	13	9	3	6	0	1	
	100.0	24.1	41.4	31.0	20.7	27.6	44.8	31.0	10.3	20.7	0.0	3.4	

### (19) SDGs 推進の後押しに有効な支援策(SDGs の取組の事業における位置付け)

SDGs 推進に有効な支援策を売上高別にみると、「情報発信」や「地域課題・国際課題の把握」の支援については、規模が大きな企業で高くなっており、企業のニーズに応じて適切な支援を行うことが必要となる。

図表 34 SDGs 推進の後押しに有効な支援策(売上別)

(上段:実数、下段:%)

	合計	SDGs に関する ネットワーク構築	情報発信支援	SDGs に関する 地域関係者の PR /	その他	無回答									
															88
合計	411	88	133	100	175	125	86	82	175	38	40	65	20	9	
	100.0	21.4	32.4	24.3	42.6	30.4	20.9	20.0	42.6	9.2	9.7	15.8	4.9	2.2	
売上高	50億円以下	187	34	48	43	74	43	39	35	12	12	28	12	4	
		100.0	18.2	25.7	23.0	39.6	23.0	20.9	18.7	42.2	6.4	6.4	15.0	6.4	2.1
	50億円超100億円以下	96	25	32	20	47	39	21	17	14	5	20	4	2	
		100.0	26.0	33.3	20.8	49.0	40.6	21.9	17.7	44.8	14.6	5.2	20.8	4.2	2.1
	100億円超500億円以下	75	19	32	19	31	26	15	17	32	5	11	8	4	2
		100.0	25.3	42.7	25.3	41.3	34.7	20.0	22.7	42.7	6.7	14.7	10.7	5.3	2.7
500億円超	49	10	21	18	21	17	11	13	21	7	11	9	0	0	
	100.0	20.4	42.9	36.7	42.9	34.7	22.4	26.5	42.9	14.3	22.4	18.4	0.0	0.0	

SDGs の取組の事業における位置付け別にみると、「現在は収益事業外だが、将来の収益事業の一部と位置付けている」では「SDGs を活用したビジネスのノウハウ・プロセス等の習得」の割合が高い。「現在の収益事業の一部と位置付けている」では「SDGs に取り組む企業の PR/情報発信支援」の割合が高い。つまり、取組の段階に応じた支援策が必要である。

図表 35 SDGs 推進の後押しに有効な支援策 (SDGs の取組の事業における位置付け別)

(上段:実数、下段:%)

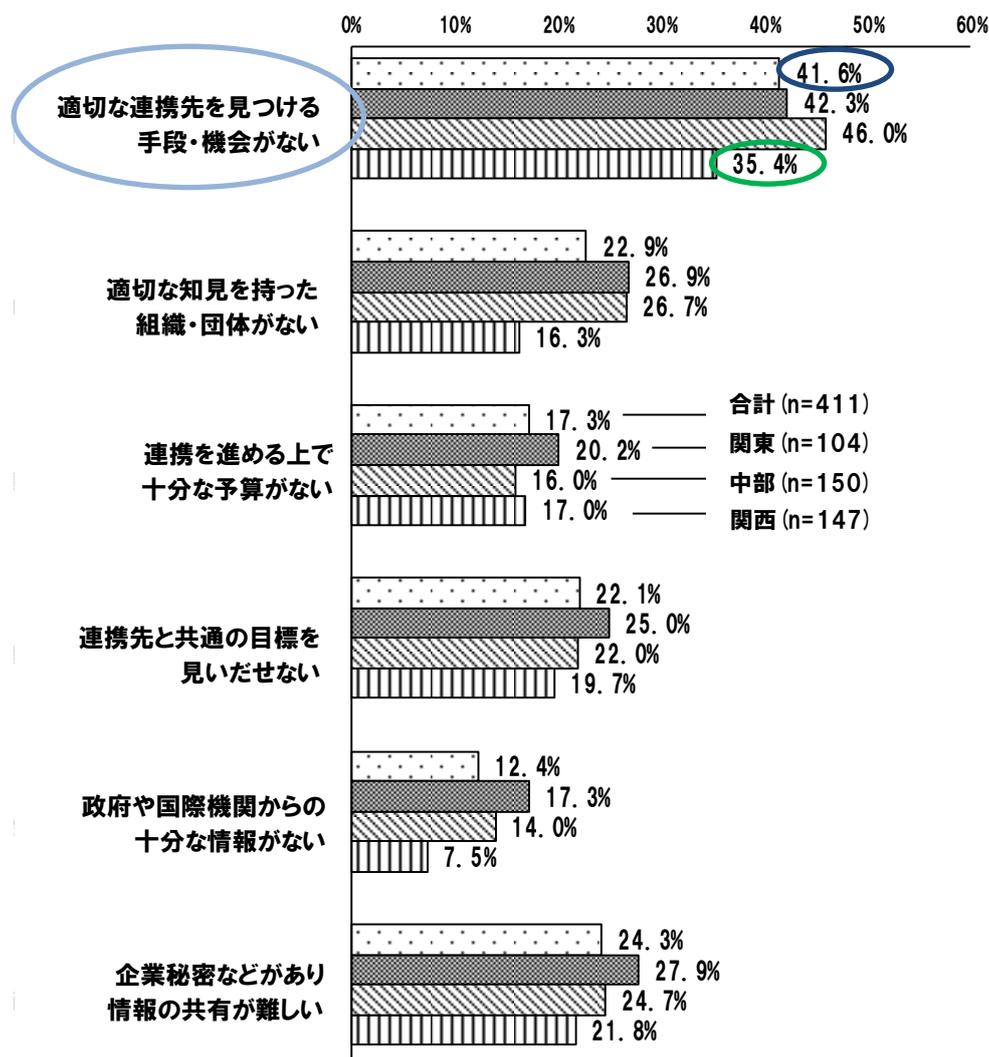
	合計	SDGs に関する ネットワーク構築	情報発信支援	SDGs に関する 地域関係者の PR /	その他	無回答									
															88
合計	411	88	133	100	175	125	86	82	175	38	40	65	20	9	
	100.0	21.4	32.4	24.3	42.6	30.4	20.9	20.0	42.6	9.2	9.7	15.8	4.9	2.2	
位置付け	現在の収益事業の一部と位置付けている	55	13	27	22	24	22	11	15	20	9	6	9	1	2
		100.0	23.6	49.1	40.0	43.6	40.0	20.0	27.3	36.4	16.4	10.9	16.4	1.8	3.6
	現在は収益事業外だが、将来の収益事業の一部と位置付けている	71	26	28	23	40	30	19	27	34	10	16	14	1	0
		100.0	36.6	39.4	32.4	56.3	42.3	26.8	38.0	47.9	14.1	22.5	19.7	1.4	0.0
現在は収益事業外であり、将来も収益事業外と位置付けている	29	5	8	4	9	10	6	6	13	4	3	4	3	0	
	100.0	17.2	27.6	13.8	31.0	34.5	20.7	20.7	44.8	13.8	10.3	13.8	10.3	0.0	

## (20) 連携してSDGsの取組を進めるうえで課題と感ずること

全体では「適切な連携先を見つける手段・機会がない」の割合が最も高く41.6%である。次いで、「企業秘密などがあり情報の共有が難しい(24.3%)」、「適切な知見を持った組織・団体がない(22.9%)」である。

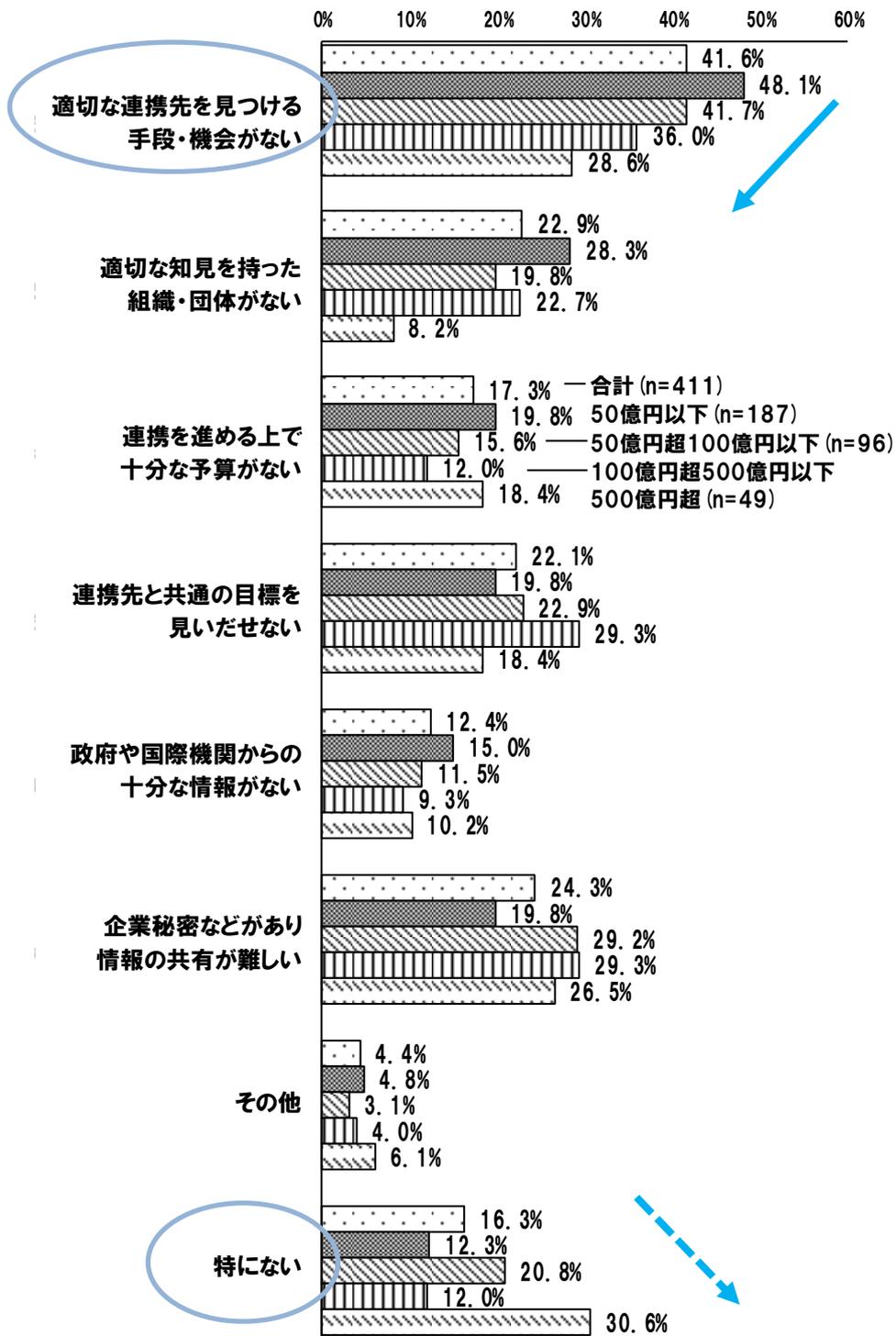
課題と感ずることを所在地別にみると、関西では「適切な連携先を見つける手段・機会がない(35.4%)」が最も高いが、割合はほかの地域よりも低い。他の項目についても全般的に割合が低く、連携という面での課題は相対的に小さい。

図表 36 連携してSDGsの取組を進めるうえで課題と感ずること(所在地別)



課題に感じることを売上高別にみると、「適切な連携先を見つける手段・機会がない」は、企業規模が大きくなると、割合は低くなる傾向がある。また、企業規模が大きくなると、課題は「特にない」という割合も高くなる。

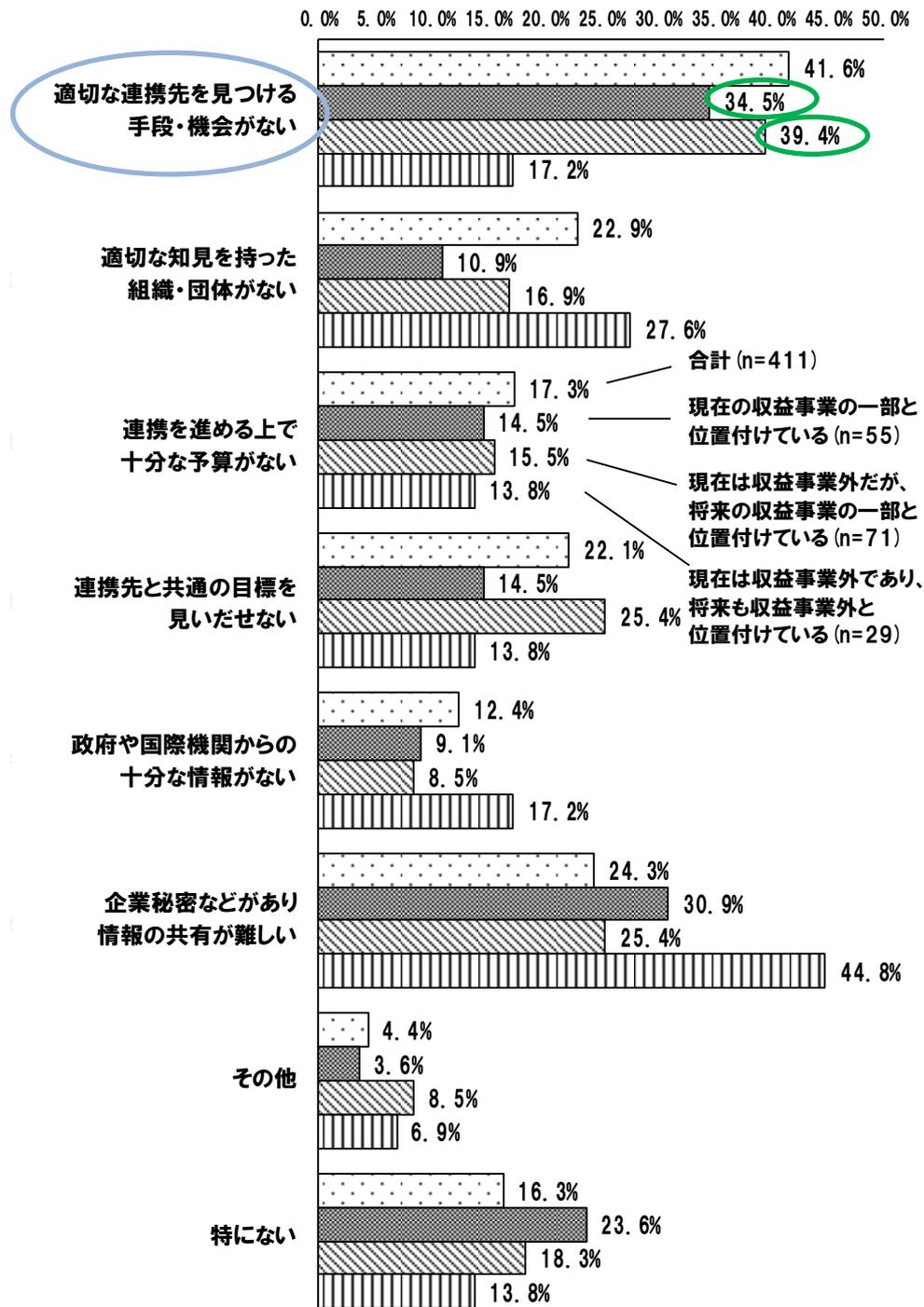
図表 37 連携してSDGsの取組を進めるうえで課題と感ずること（売上別）



連携してSDGsの取組を進めるうえで課題と感ずることをSDGsの取組の事業における位置付け別にみると、「現在の収益事業の一部と位置付けている」では「適切な連携先を見つける手段・機会がない（34.5%）」がすべての選択肢の中で最も割合が高い。

「現在は収益事業外だが、将来の収益事業の一部と位置付けている」も同様に、「適切な連携先を見つける手段・機会がない（39.4%）」がすべての選択肢の中で最も割合が高い。

図表 38 連携してSDGsの取組を進めるうえで課題と感ずること  
(SDGsの取組の事業における位置付け別)

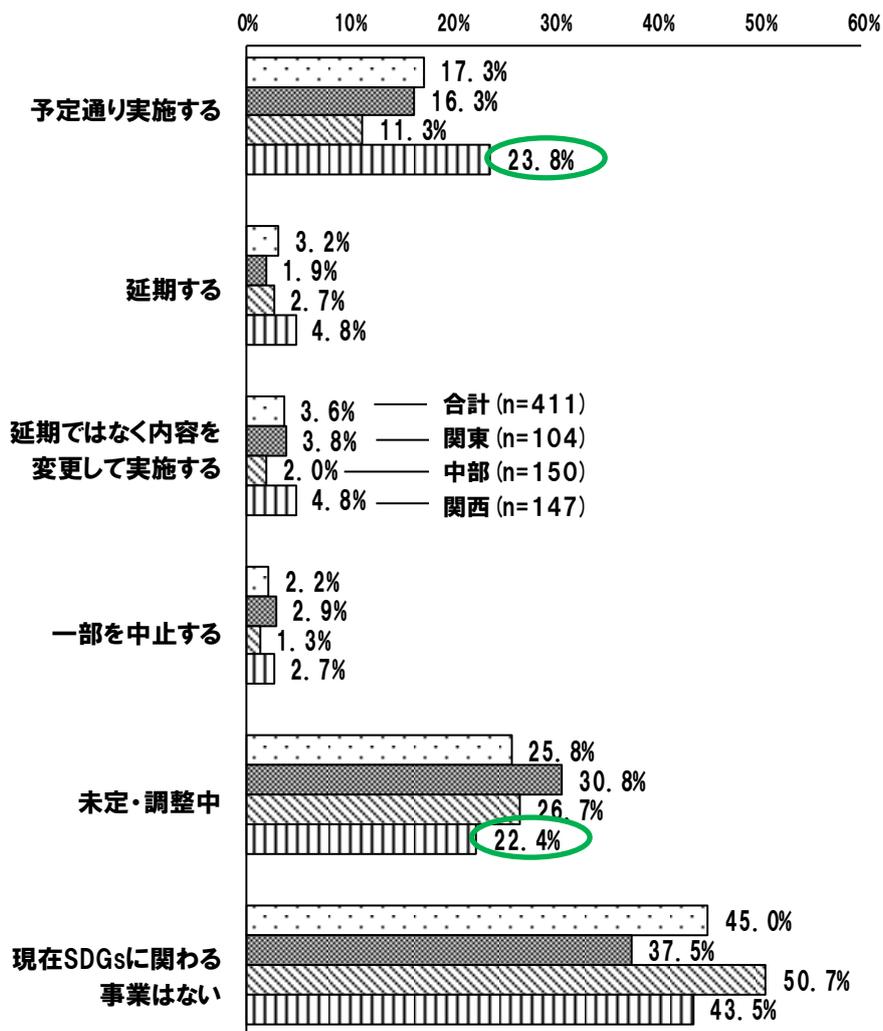


## (21) 新型コロナウイルスの感染拡大による SDGs 推進への影響

全体では「現在 SDGs に関わる事業はない」の割合が最も高く 45.0%である。次いで、「未定・調整中 (25.8%)」、「予定通り実施する (17.3%)」である。

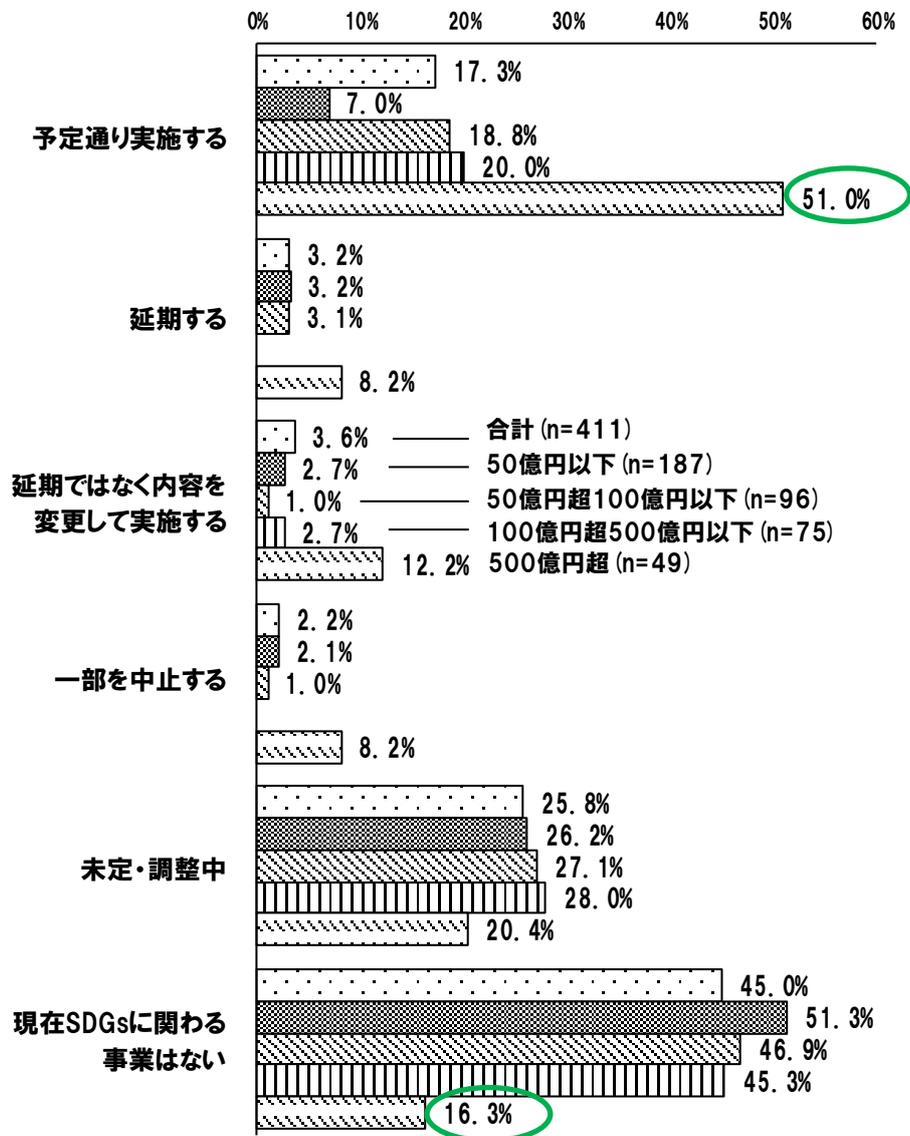
所在地別にみると、関西は、「予定通り実施する (23.8%)」と全体よりも割合が高い。「未定・調整中(22.4%)」の割合は全体よりも低い。

図表 39 新型コロナウイルスの感染拡大による SDGs 推進への影響（所在地別）



新型コロナウイルスの感染拡大によるSDGs推進への影響を売上高別にみると、「500億円超」では「予定通り実施する（51.0%）」の割合が全体よりも高く、「関わる事業はない（16.3%）」の割合が全体よりも低い。

図表 40 新型コロナウイルスの感染拡大によるSDGs推進への影響（売上高別）

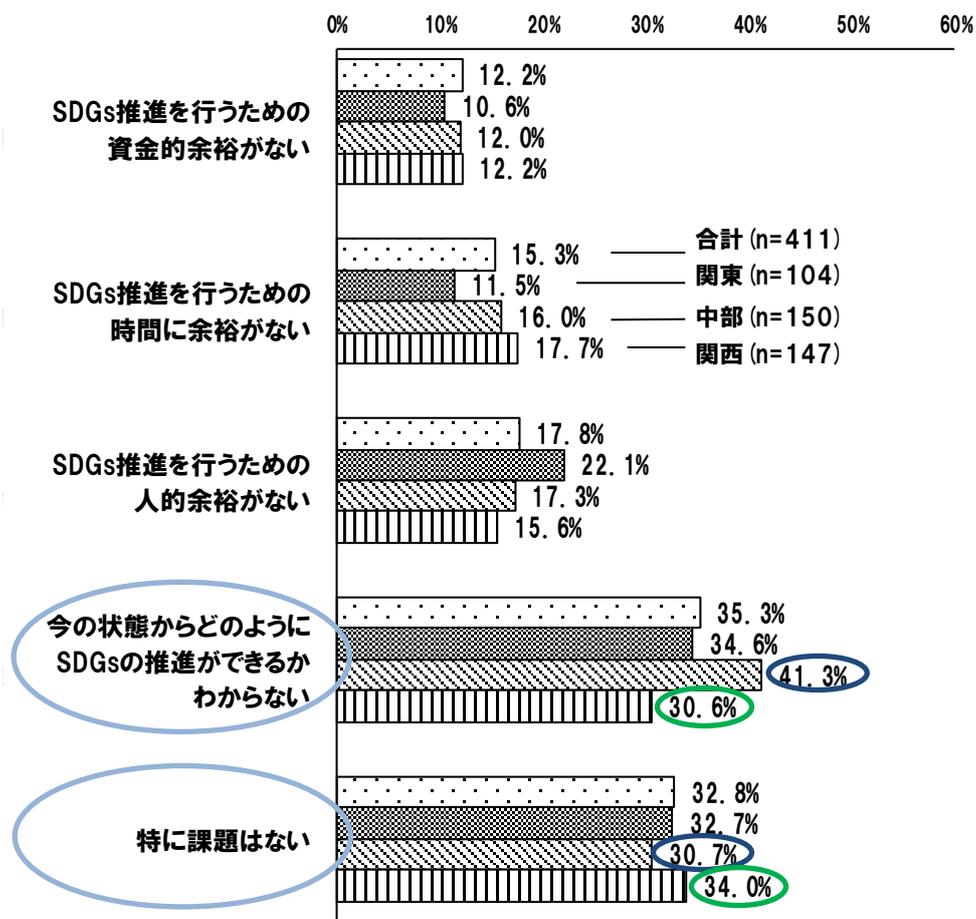


## (22) 新型コロナウイルスの感染拡大により生じた課題

全体では「今の状態からどのようにSDGsの推進ができるかわからない」の割合が最も高く35.3%である。次いで、「特に課題はない（32.8%）」、「SDGs推進を行うための人的余裕がない（17.8%）」である。

中部では、「今の状態からどのようにSDGsの推進ができるかわからない（41.3%）」が高い一方で、「特に課題はない（30.7%）」は全体よりも割合が低い。関西は、「特に課題はない（34.0%）」が最も高く、「推進できるかわからない（30.6%）」を上回っている。

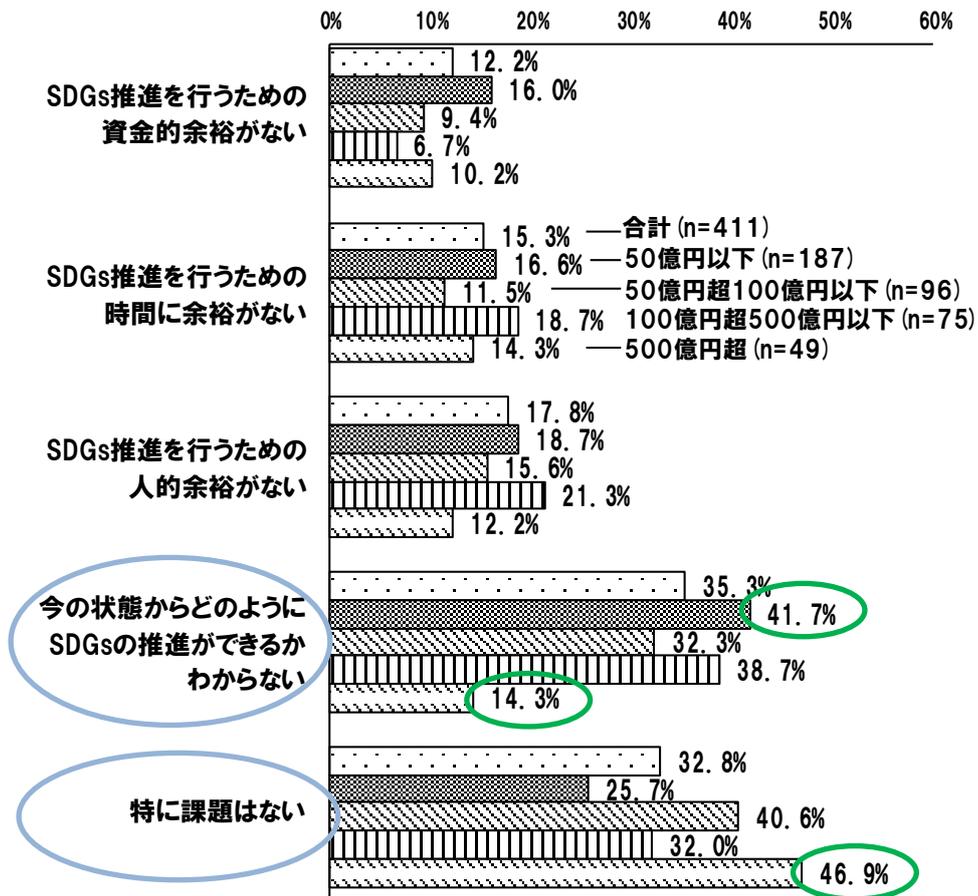
図表 41 新型コロナウイルスの感染拡大により生じた課題（所在地別）



感染拡大により生じた課題を売上高別にみると、「500億円超」では、「今の状態からどのようにSDGsの推進ができるかわからない」の割合が低く、「特に課題はない」の割合が高く、大きな影響を受けていない。

一方、「50億円以下」では、「今の状態からどのようにSDGsの推進ができるかわからない」の割合が全体よりも高く、大きな影響を受けている。

図表 42 新型コロナウイルスの感染拡大により生じた課題（売上高別）

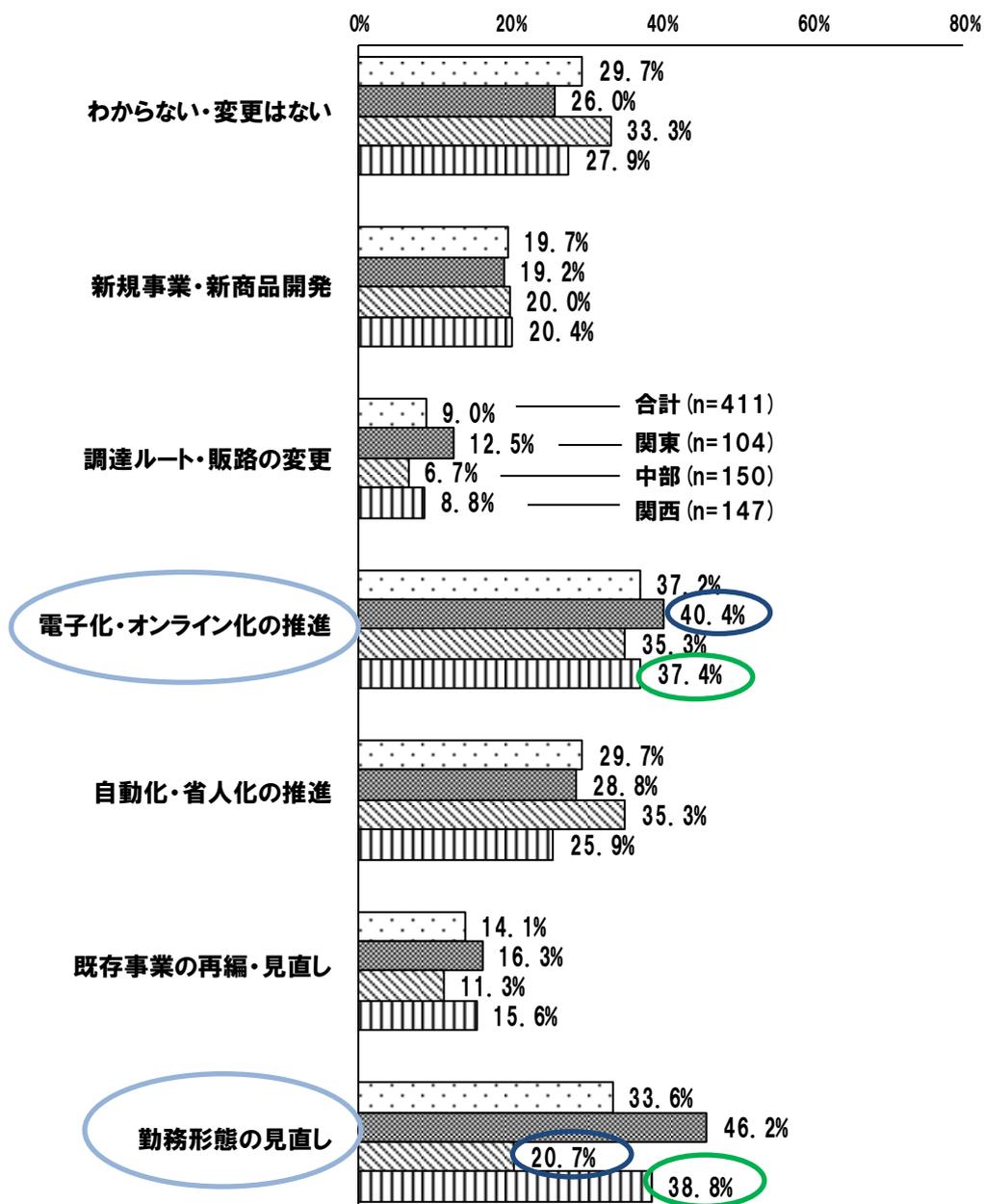


### (23) 今後の持続可能なビジネスモデルを確立するためにしていること

全体では「電子化・オンライン化の推進」の割合が最も高く 37.2%である。次いで、「勤務形態の見直し (33.6%)」、「わからない・変更はない (29.7%)」、「自動化・省人化の推進 (29.7%)」である。

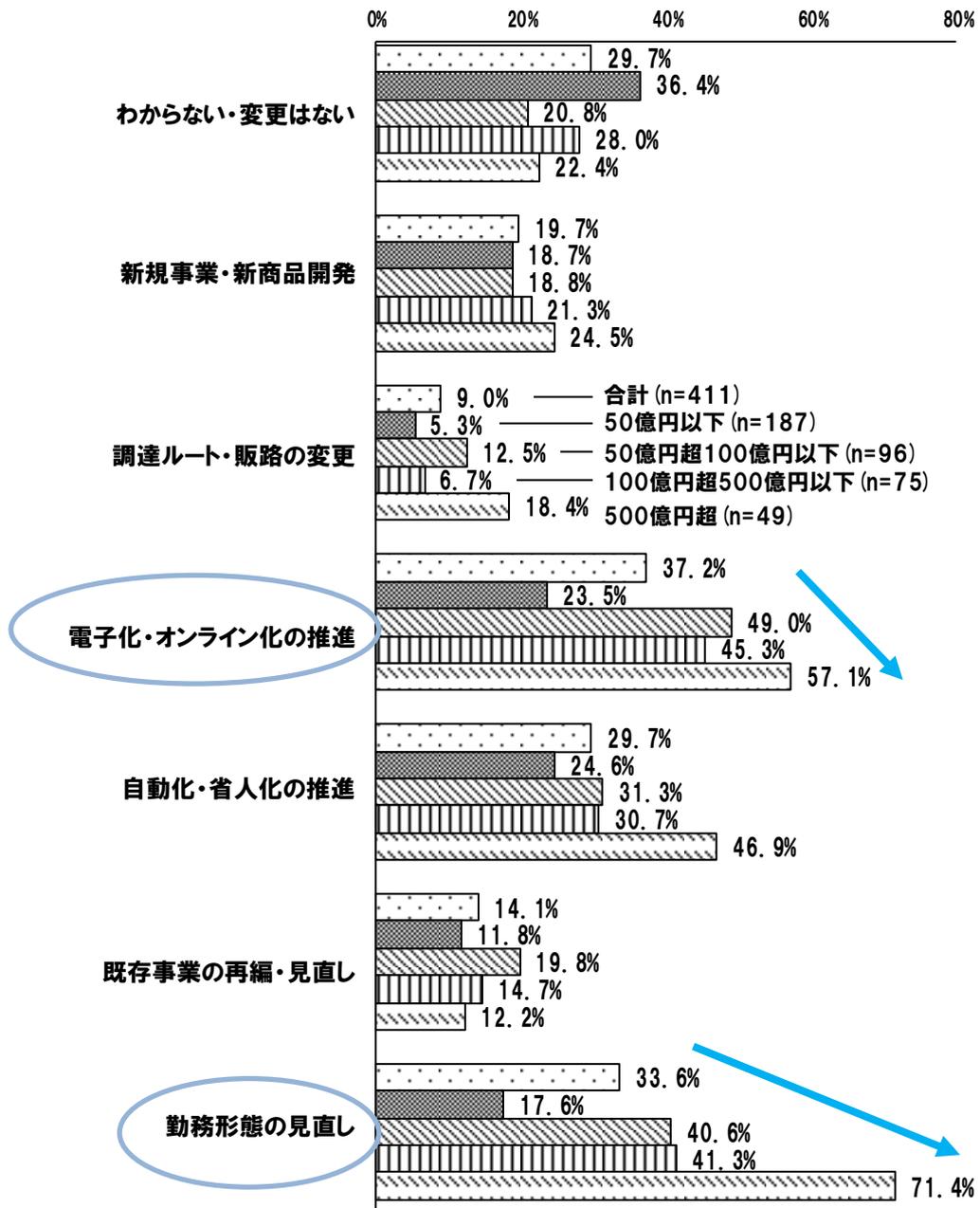
関東は「勤務形態の見直し (46.2%)」が最も高く、「電子化・オンライン化の推進 (40.4%)」の順である。関西は「勤務形態の見直し (38.8%)」が最も高く、「電子化・オンライン化の推進 (37.4%)」の順である。中部は、「勤務形態の見直し (20.7%)」が低くなっていることが特徴である。

図表 43 今後の持続可能なビジネスモデルを確立するためにしていること (所在地別)



売上高別にみると、「電子化・オンライン化の推進」、「勤務形態の見直し」については、企業規模が大きいほど、取組が進んでおり、小さくなると取組が進んでいない傾向がある。

図表 44 今後の持続可能なビジネスモデルを確立するためにしていること（売上高別）



資料2. アンケート調査票

SDGs への取組に関するアンケート調査票

貴社の名称・ご住所・ご担当者名・所属部署名・ご連絡先をご記入ください。

貴社名			
(本社)所在地	都・府・県	市・町・村	
ご担当者名			所属部署名
ご連絡先	電話番号		E-mail

A. 貴社の業種・規模について

問1 貴社の業種をお答えください。(○は1つ)

1	はん用機械	2	生産用機械	3	業務用機械
4	電子部品・デバイス・電子回路	5	電気機械	6	情報通信機械
7	輸送用機械	8	その他製造業	9	製造業以外

問2 貴社の資本金をお答えください。(○は1つ)

1	1,000 万円以下	2	1,000 万円超 5,000 万円以下	3	5,000 万円超 1 億円以下
4	1 億円超 5 億円以下	5	5 億円超 10 億円以下	6	10 億円超 50 億円以下
7	50 億円超 100 億円以下	8	100 億円超		

問3 貴社の年間の売上高をお答えください。(○は1つ)

1	1 億円以下	2	1 億円超 5 億円以下	3	5 億円超 10 億円以下
4	10 億円超 50 億円以下	5	50 億円超 100 億円以下	6	100 億円超 500 億円以下
7	500 億円超 1,000 億円以下	8	1,000 億円超 5,000 億円以下	9	5,000 億円超

問4 貴社の従業員数をお答えください。(○は1つ)

1	50 名以下	2	50 名超 100 名以下	3	100 名超 300 名以下
4	300 名超 500 名以下	5	500 名超 1,000 名以下	6	1,000 名超 5,000 名以下
7	5,000 名超 1 万名以下	8	1 万名超 5 万名以下	9	5 万名超

B. SDGs (持続的な開発目標) の認知度・取組状況について

問5 貴社における SDGs の認知度について最も適当なものをお答えください。(○は1つ)

1	SDGs について全く知らない(今回の調査で初めて認識した)	} 1~3 にお答えいただいた方→項目「C」問 18 からご回答下さい。
2	SDGs という言葉を聞いたことがあるが、内容は知らない	
3	SDGs の内容について知っているが、特に対応は検討していない	
4	SDGs について対応・アクションを検討している	
5	SDGs について既に対応・アクションを行っている	

問6 SDGs の取組を始めた要因は何ですか。(○はいくつでも)

1	世間の認知度の高まり	2	顧客からの要請	3	仕入先からの要請
4	株主・機関投資家からの要請	5	海外支店・工場等の海外拠点からの要請	6	その他ステークホルダー(金融機関・行政等)の要請
7	事業機会の顕在化	8	経営層のコミットメント	9	社員の意識の変化
10	CSR 部門の活動の活発化	11	その他( )		

問7-1 グローバル・バリューチェーン(ビジネスにかかわる国際的なつながり)の下で、取引先等のステークホルダーから SDGs への取組を求められる機会は増えていると感じますか。(○は一つ)

1	SDGs への取組が取引をする上で必須条件として提示されることがある	}	「問 7-2」へ
2	SDGs への取組が取引をする上で必須ではないものの求められることがある		
3	現在は SDGs への取組を求められる機会はないが、今後は増えると考えられる	}	「問 8」へ
4	現在は SDGs への取組を求められる機会はなく、今後もないと考えられる		

問7-2 (問 7-1 で 1~2にお答えいただいた方)グローバル・バリューチェーンの下で、取引先等のステークホルダーから求められる SDGs への取組として、具体的な内容をお答えください。(〇はいくつでも)

1	自社が定めている SDGs に係る行動指針、事業計画、製品・サービスの紹介書類等の提出
2	自社が取引において SDGs の取組を推進する旨の同意書等の提出
3	製品、原材料、部品の調達先が SDGs の取組を推進している旨の確認書類等の提出
4	公的機関等から受けている SDGs に関連した表彰や認定関係書類等の提出
5	その他( )

問8 SDGs に事業活動として取り組むにあたっての当初の目的をお答えください。(〇はいくつでも)

1	取引の拡大(新規開拓含む)	2	売上高・利益の増加
3	従業員の意識改革	4	求人への応募の増加
5	補助金や助成金の採択の増加	6	融資の際の優遇
7	株主・機関投資家による評価	8	競合他社との差別化・差異化
9	新規事業立ち上げ、新製品・サービスの開発に役立つ	10	サプライチェーンや社内体制など、管理面の見直しにつながる
11	社外ステークホルダーとの連携強化	12	表彰等のノミネートの増加
13	その他( )		

問9 SDGs に対応するために、現在取り組んでいる具体的な対応・アクションについてお答えください。(〇はいくつでも)

1	本業を通じた社会課題解決の取組	2	自社のブランディングや PR 等に活用
3	SDGs について理解するための情報収集・勉強	4	社員の人材育成に活用
5	SDGs を新規事業の立ち上げや新商品・新サービス開発等に活用	6	SDGs のゴールに合わせた自社の取組のマッピング
7	SDGs への対応を自社の経営計画・事業計画等に反映	8	本業以外(CSR 活動等)での社会貢献等の取組
9	その他( )		

問10 SDGs に事業活動として取り組んだことによる現時点での効果をお答えください。(〇はいくつでも)

1	取引が拡大(新規開拓含む)	2	売上高・利益が増加
3	従業員の意識改革	4	求人への応募が増加
5	補助金や助成金の採択が増加	6	融資の際の優遇
7	株主・機関投資家による評価	8	競合他社との差別化・差異化
9	新規事業立ち上げ、新製品・サービスの開発に役立った	10	サプライチェーンや社内体制など、管理面の見直しにつながった
11	社外ステークホルダーとの連携強化	12	表彰等のノミネートが増加
13	まだ効果は出ていない	14	その他( )

問11 SDGs に対応するために、今後新たに取り組みを検討している具体的な対応・アクションについてお答えください。(〇はいくつでも)

1	本業を通じた社会課題解決の取組	2	自社のブランディングや PR 等に活用
3	SDGs について理解するための情報収集・勉強	4	社員の人材育成に活用
5	SDGs を新規事業の立ち上げや新商品・新サービス開発等に活用	6	SDGs のゴールに合わせた自社の取組のマッピング
7	SDGs への対応を自社の経営計画・事業計画等に反映	8	本業以外(CSR 活動等)での社会貢献等の取組
9	新たな取組は検討していない	10	その他( )

問12 貴社が行動できると考える SDGs のゴールの番号(1~17)をご記入ください。(番号はいくつでも、SDGs のゴール<1~17の番号>は別添の一覧表をご参照ください)

具体的に貢献(行動)できるもの	間接的・補助的に貢献(行動)できるもの	※記入例
		1、2、17

問13 SDGs の取組に関して、事業における位置付けをお答えください。(○は一つ)

1	現在の収益事業の一部と位置付けている
2	現在は収益事業外だが、将来の収益事業の一部と位置付けている
3	現在は収益事業外であり、将来も収益事業外と位置付けている

問14 貴社では、SDGs 等の社会課題の解決への取組の成果を評価するにあたり、基準を設けていますか。(○は一つ)

1	定量評価基準のみ設けている	2	定性評価基準のみ設けている
3	定量・定性評価の両方の基準を設けている	4	特に評価基準は設けていない
(1~3 を選択された方) 具体的な評価基準をご記入ください(別紙資料等のコピーの同封も可能です)			

問15 貴社内・社外での SDGs の認知度向上のために、どのような活動をしていますか。(○はいくつでも)

1	研修(e-Learning 含む)	2	WEB での周知
3	社報等(紙媒体)での周知	4	トップメッセージ
5	専任組織の立上げ	6	新入社員オリエンテーション
7	管理職研修	8	業績評価への連動
9	行動憲章・行動規範への掲載	10	経営方針説明会などでの言及
11	SDGs バッジ等のグッズの社員への配布	12	啓発ポスターなど
13	その他( )	14	特にない

問16 貴社で、SDGs などに関連する社会課題の解決に取り組む際に、重視している連携先を教えてください。(○はいくつでも)

1	政府の関連省庁	2	地方自治体	3	同業他社
4	異業種他社	5	金融機関	6	株主・機関投資家
7	地域住民	8	外国政府・自治体・政府系団体	9	シンクタンク、大学などの研究機関
10	NGO・NPO	11	顧客	12	仕入先
13	民間財団	14	特に重視する相手はいない	15	その他( )

問17 貴社が現在取り組んでいる、または今後計画している具体的な SDGs の取組内容を教えてください。対外的に PR できるような内容はぜひともご記入ください(別紙資料等のコピーの同封も可能です)。

--

### C. SDGs に取り組む上での課題について

問18 SDGs に取り組む上で、課題と感じられることは何ですか。(○はいくつでも)

1	社会的な認知度が高まっていない	2	収益の増加に結びつかない
3	社内での理解度が低い	4	取り組むことによるメリットがない・わからない
5	何から取り組んでいいかわからない	6	具体的な目標・KPI の設定の仕方がわからない
7	マンパワーの不足	8	資金の不足
9	行政の関与が希薄	10	その他( )

問19 SDGs 推進の後押しになると思われる、有効な支援策は何ですか。(〇はいくつでも)

1	SDGs に関する地域関係者のネットワーク構築	2	SDGs に取り組む企業の PR/情報発信支援
3	ビジネスになり得る地域課題や国際課題等の把握のための支援	4	SDGs を活用したビジネスのノウハウ・プロセス等の習得
5	SDGs に取り組む企業に対するお墨付き・認定	6	SDGs 関連のセミナー・シンポジウムの開催
7	SDGs をテーマにしたビジネスマッチング	8	SDGs に取り組む際に活用できる補助金
9	SDGs に取り組む際に活用できる低金利融資	10	SDGs に取り組む際に受けられる投資
11	経済団体(商工会議所等)・金融機関等による助言	12	その他( )

問20 他のステークホルダーと連携して SDGs の取り組みを進めるうえで課題と感ずることは何ですか。(〇はいくつでも)

1	適切な連携先を見つける手段・機会がない	2	適切な知見を持った組織・団体がない
3	連携を進める上で十分な予算がない	4	連携先と共通の目標を見いだせない
5	政府や国際機関からの十分な情報がない	6	企業秘密などがあり情報の共有が難しい
7	その他( )	8	特にない

#### D. 新型コロナウイルス感染症の拡大が SDGs への取組に与える影響について

問21 新型コロナウイルスの感染拡大により、SDGs 推進に影響はありますか。(〇はいくつでも)

1	予定通り実施する	2	延期する
3	延期ではなく内容を変更して実施する	4	一部を中止する
5	未定・調整中	6	現在 SDGs に関わる事業はない
7	その他( )		

問22 SDGs 推進に関わる事業を推進していく上で、新型コロナウイルスの感染拡大により生じた課題はありますか。(〇はいくつでも)

1	SDGs 推進を行うための資金的余裕がない	2	SDGs 推進を行うための時間に余裕がない
3	SDGs 推進を行うための人的余裕がない	4	今の状態からどのように SDGs の推進ができるかわからない
5	特に課題はない	6	その他( )

問23 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、今後の持続可能なビジネスモデルを確立するために、現在工夫している、または対応を予定していることはありますか。(〇はいくつでも)

1	わからない・変更はない	2	新規事業・新商品開発
3	調達ルート・販路の変更	4	電子化・オンライン化の推進
5	自動化・省人化の推進	6	既存事業の再編・見直し
7	勤務形態の見直し	8	その他( )

上記の具体的な取組内容を教えてください(自由回答)

問24 既存の SDGs への取組の中で、新型コロナウイルス感染拡大の状況下で効果があったと考えられる事例があればお答えください。(自由回答)

ご協力ありがとうございました。記入漏れがないかご確認の上、同封の返送用封筒に入れて、  
9月18日(金)までに、切手を貼らずにポストへ入れてください。

### 資料3. 「SDGs 達成度ランキング」算出に使用されている指標

Indicators included in the Sustainable Development Report 2020

#### Legend

[a] denotes OECD-only indicators

[b] denotes indicators not used in OECD dashboard but that are used in the calculation of OECD countries' index scores.

SDG	Notes	Indicator	Reference Year	Source	Description
1		Poverty headcount ratio at \$1.90/day (%)	2020	World Data Lab (2020)	Estimated percentage of the population that is living under the poverty threshold of US\$1.90 a day. Estimated using historical estimates of the Income distribution, projections of population changes by age and educational attainment, and GDP projections.
1		Poverty headcount ratio at \$3.20/day (%)	2020	World Data Lab (2020)	Estimated percentage of the population that is living under the poverty threshold of US\$3.20 a day. Estimated using historical estimates of the Income distribution, projections of population changes by age and educational attainment, and GDP projections.
1	[a]	Poverty rate after taxes and transfers (%)	2017	OECD (2020)	Relative poverty is measured as the share of the population whose incomes fall below half the median disposable income for the entire population. The income threshold for relative poverty changes over time with changes in median disposable income.
2		Prevalence of undernourishment (%)	2017	FAO (2020)	The percentage of the population whose food intake is insufficient to meet dietary energy requirements for a minimum of one year. Dietary energy requirements are defined as the amount of dietary energy required by an individual to maintain body functions, health and normal activity. FAO et al. (2015) report 14.7 million undernourished people in developed regions, which corresponds to an average prevalence of 1.17% in the developed regions. We assumed a 1.2% prevalence rate for each high-income country (World Bank, 2019) with missing data.
2		Prevalence of stunting in children under 5 years of age (%)	2016	UNICEF et al. (2020)	The percentage of children up to the age of 5 years that are stunted, measured as the percentage that fall below minus two standard deviations from the median height for their age, according to the WHO Child Growth Standards. UNICEF et al. (2016) report an average prevalence of wasting in high-income countries of 2.58%. We assumed this value for high-income countries with missing data.
2		Prevalence of wasting in children under 5 years of age (%)	2016	UNICEF et al. (2020)	The percentage of children up to the age of 5 years whose weight falls below minus two standard deviations from the median weight for their age, according to the WHO Child Growth Standards. UNICEF et al. (2016) report an average prevalence of wasting in high-income countries of 0.75%. We assumed this value for high-income countries with missing data.
2		Prevalence of obesity, BMI ≥ 30 (% of adult population)	2016	WHO (2020)	The percentage of the adult population that has a body mass index (BMI) of 30kg/m <sup>2</sup> or higher, based on measured height and weight.
2		Human Trophic Level (best 2-3 worst)	2017	Bonhommeau et al. (2013)	Trophic levels are a measure of the energy intensity of diet composition and reflect the relative amounts of plants as opposed to animals eaten in a given country. A higher trophic level represents a greater level of consumption of energy-intensive animals.
2		Cereal yield (tonnes per hectare of harvested land)	2017	FAO (2020)	Cereal yield, measured as tonnes per hectare of harvested land. Production data on cereals relate to crops harvested for dry grain only and excludes crops harvested for hay or green for food, feed, or silage and those used for grazing.
2		Sustainable Nitrogen Management Index (best 0-1.41 worst)	2015	Zhang and Davidson (2019)	The Sustainable Nitrogen Management Index (SNMI) is a one-dimensional ranking score that combines two efficiency measures in crop production: Nitrogen use efficiency (NUE) and land use efficiency (crop yield).
2	[a]	Yield gap closure (% of potential yield)	2015	Global Yield Gap Atlas (2015)	A country's yield expressed as a percentage of its potential yield in the three annual crops using the most land area, weighted for the relative importance of each crop in terms of surface area.

(出所) ベルテルスマン財団、持続可能な開発ソリューション・ネットワーク (SDSN) 「持続可能な開発報告書 2020」 (Sustainable Development Report 2020) (以下同様)

(continued)

SDG Notes	Indicator	Reference Year	Source	Description
3	Maternal mortality rate (per 100,000 live births)	2017	WHO et al. (2020)	The estimated number of women, between the age of 15-49, who die from pregnancy-related causes while pregnant or within 42 days of termination of pregnancy, per 100,000 live births.
3	Neonatal mortality rate (per 1,000 live births)	2018	UNICEF et al. (2020)	The number of newborn Infants (neonates) who die before reaching 28 days of age, per 1,000 live births.
3	Mortality rate, under-5 (per 1,000 live births)	2018	UNICEF et al. (2020)	The probability that a newborn baby will die before reaching age five, if subject to age-specific mortality rates of the specified year, per 1,000 live births.
3	Incidence of tuberculosis (per 100,000 population)	2018	WHO (2020)	The estimated rate of new and relapse cases of tuberculosis in a given year, expressed per 100,000 people. All forms of tuberculosis are included, including cases of people living with HIV.
3	New HIV infections (per 1,000 uninfected population)	2018	UNAIDS (2020)	Number of people newly infected with HIV per 1,000 uninfected population.
3	Age-standardized death rate due to cardiovascular disease, cancer, diabetes, or chronic respiratory disease in adults aged 30–70 years (%)	2016	WHO (2018)	The probability of dying between the ages of 30 and 70 years from cardiovascular diseases, cancer, diabetes or chronic respiratory diseases, defined as the percent of 30-year-old-people who would die before their 70 <sup>th</sup> birthday from these diseases, assuming current mortality rates at every age and that individuals would not die from any other cause of death (e.g. Injuries or HIV/AIDS).
3	Age-standardized death rate attributable to household air pollution and ambient air pollution (per 100,000 population)	2016	WHO (2020)	Mortality rate that is attributable to the joint effects of fuels used for cooking indoors and ambient outdoor air pollution.
3	Traffic deaths (per 100,000 population)	2016	WHO (2020)	Estimated number of fatal road traffic injuries per 100,000 people.
3	Life expectancy at birth (years)	2016	WHO (2020)	The average number of years that a newborn could expect to live, if he or she were to pass through life exposed to the sex- and age-specific death rates prevailing at the time of his or her birth, for a specific year, in a given country, territory, or geographic area.
3	Adolescent fertility rate (births per 1,000 adolescent females aged 15 to 19)	2017	UNDESA (2020)	The number of births per 1,000 women between the age of 15 to 19.
3	Births attended by skilled health personnel (%)	2016	UNICEF (2020)	The percentage of births attended by personnel trained to give the necessary supervision, care, and advice to women during pregnancy, labor, and the postpartum period, to conduct deliveries on their own, and to care for newborns.
3	Percentage of surviving infants who received 2 WHO-recommended vaccines (%)	2018	WHO and UNICEF (2020)	Estimated national routine immunization coverage of infants, expressed as the percentage of surviving infants children under the age of 12 months who received two WHO-recommended vaccines (3rd dose of DTP and 1st dose of measles). Calculated as the minimum value between the percentage of infants who have received the 3rd dose of DTP and the percentage who have received the 1st dose of measles.
3	Universal health coverage (UHC) Index of service coverage (worst 0–100 best)	2017	WHO (2019)	Coverage of essential health services (defined as the average coverage of essential services based on tracer interventions that include reproductive, maternal, newborn and child health, infectious diseases, non-communicable diseases and service capacity and access, among the general and the most disadvantaged population). The indicator is an index reported on a unitless scale of 0 to 100, which is computed as the geometric mean of 14 tracer indicators of health service coverage.
3	Subjective well-being (average ladder score, worst 0–10 best)	2019	Gallup (2020)	Subjective self-evaluation of life, where respondents are asked to evaluate where they feel they stand on a ladder where 0 represents the worst possible life and 10 the best possible life.
3	[a] Gap in life expectancy at birth among regions (years)	2016	OECD (2020)	Difference between maximum and minimum regional life expectancy at birth among regions.

(continued)

SDG	Notes	Indicator	Reference Year	Source	Description
3	[a]	Gap in self-reported health status by income (percentage points)	2018	OECD (2020)	Gap in percentage of people who perceive their health status as good or very good between the poorest 20% and the richest 20% of the population.
3	[a]	Daily smokers (% of population aged 15 and over)	2018	OECD (2020)	The percentage of the population aged 15 years and older who are reported to smoke daily.
4		Net primary enrollment rate (%)	2018	UNESCO (2020)	The percentage of children of the official school age population who are enrolled in primary education.
4		Lower secondary completion rate (%)	2018	UNESCO (2020)	Lower secondary education completion rate measured as the gross intake ratio to the last grade of lower secondary education (general and pre-vocational). It is calculated as the number of new entrants in the last grade of lower secondary education, regardless of age, divided by the population at the entrance age for the last grade of lower secondary education.
4		Literacy rate (% of population aged 15 to 24)	2018	UNESCO (2020)	The percentage of youth, aged 15 to 24, who can both read and write a short simple statement on everyday life with understanding.
4	[a]	Participation rate in pre-primary organized learning (% of children aged 4 to 6)	2018	UNESCO (2020)	Participation rate in organized learning one year before the official primary entry age.
4	[a]	Tertiary educational attainment (% of population aged 25 to 34)	2018	OECD (2020)	The percentage of the population, aged 25 to 34, who have completed tertiary education.
4	[a]	PISA score (worst 0–600 best)	2018	OECD (2018)	National scores in the Programme for International Student Assessment (PISA), an internationally standardized assessment that is administered to 15-year-olds in schools. It assesses how far students near the end of compulsory education have acquired some of the knowledge and skills that are essential for full participation in society. Country PISA scores for reading, mathematics, and science were averaged to obtain an overall PISA score.
4	[a]	Variation in science performance explained by socio-economic status (%)	2018	OECD (2018)	Percentage of variation in science performance explained by students' socio-economic status.
4	[a]	Underachievers in science (% of 15-year-olds)	2018	OECD (2018)	Percentage of students with a performance in science below level 2 (less than 409.54 score points).
4	[a]	Resilient students in science (% of 15-year-olds)	2018	OECD (2018)	Percentage of students who are in the bottom quarter of the PISA index of economic, social and cultural status (ESCS) in the country/economy of assessment and are in the top quarter of science performers among all countries/economies, after accounting for socio-economic status.
5		Demand for family planning satisfied by modern methods (% of females aged 15 to 49 who are married or in unions)	2018	UNDESA (2020)	The percentage of women of reproductive age, either married or in a union, whose demand for family planning has been met using modern methods of contraception.
5		Ratio of female-to-male mean years of education received (%)	2018	UNESCO (2020)	The mean years of education received by women aged 25 and older divided by the mean years of education received by men aged 25 and older.
5		Ratio of female-to-male labor force participation rate (%)	2019	ILO (2020)	Modeled estimate of the proportion of the female population aged 15 years and older that is economically active, divided by the same proportion for men.
5		Seats held by women in national parliament (%)	2020	IPU (2020)	The number of seats held by women in single or lower chambers of national parliaments, expressed as a percentage of all occupied seats. Seats refer to the number of parliamentary mandates, or the number of members of parliament.
5	[a]	Gender wage gap (% of male median wage)	2018	OECD (2020)	The difference between male and female median wages of full-time employees and those self-employed, divided by the male median wage.
5	[a]	Gender gap in time spent doing unpaid work (minutes/day)	2015	OECD (2020)	The difference in time spent in unpaid work between men and women in minutes per day. Unpaid work includes work, such as childcare, meal preparation, and cleaning.

(continued)

SDG	Notes	Indicator	Reference Year	Source	Description
6		Population using at least basic drinking water services (%)	2017	JMP (2020)	The percentage of the population using at least a basic drinking water service, such as drinking water from an improved source, provided that the collection time is not more than 30 minutes for a round trip, including queuing.
6		Population using at least basic sanitation services (%)	2017	JMP (2020)	The percentage of the population using at least a basic sanitation service, such as an improved sanitation facility that is not shared with other households.
6		Freshwater withdrawal (% of available freshwater resources)	2015	FAO (2020)	The level of water stress: freshwater withdrawal as a proportion of available freshwater resources is the ratio between total freshwater withdrawn by all major sectors and total renewable freshwater resources, after taking into account environmental water requirements. Main sectors, as defined by ISIC standards, include agriculture, forestry and fishing, manufacturing, electricity industry, and services. This indicator is also known as water withdrawal intensity.
6		Anthropogenic wastewater that receives treatment (%)	2018	EPI (2018)	The percentage of collected, generated, or produced wastewater that is treated, normalized by the population connected to centralized wastewater treatment facilities. Scores were calculated by multiplying the wastewater treatment summary values, based on decadal averages, with the sewerage connection values to arrive at an overall total percentage of wastewater treated.
6		Scarce water consumption embodied in imports (m <sup>3</sup> /capita)	2013	Lenzen et al. (2013)	Water scarcity is measured as water consumption weighted by scarcity indices. In order to incorporate water scarcity into the virtual water flow calculus, a new satellite account was constructed where water use entries are weighted so that they reflect the scarcity of the water being used. The weight used is a measure of water withdrawals as a percentage of the existing local renewable freshwater resources. The Water Scarcity Index was used for converting total water use into scarce water use.
6	[a]	Population using safely managed water services (%)	2017	JMP (2020)	The percentage of the population using a safely managed drinking water service. A safely managed drinking water service is one where people use an "improved" source meeting three criteria: it is accessible on premises, water is available when needed, and the water supplied is free from contamination. Improved sources are those that have the potential to deliver safe water by nature of their design and construction.
6	[a]	Population using safely managed sanitation services (%)	2017	JMP (2020)	The percentage of the population using safely managed sanitation services. Safely managed sanitation services are "improved" sanitation facilities that are not shared with other households, and where the excreta produced should either be treated and disposed of in situ, stored temporarily and then emptied, transported and treated off-site, or transported through a sewer with wastewater and then treated off-site. Improved sanitation facilities are those designed to hygienically separate excreta from human contact.
7		Population with access to electricity (%)	2017	SE4All (2020)	The percentage of the population who has access to electricity.
7		Population with access to clean fuels and technology for cooking (%)	2016	SE4All (2020)	The percentage of the population primarily using clean cooking fuels and technologies for cooking. Under WHO guidelines, kerosene is excluded from clean cooking fuels.
7		CO <sub>2</sub> emissions from fuel combustion for electricity and heating per total electricity output (MtCO <sub>2</sub> /TWh)	2017	IEA (2019)	A measure of the carbon intensity of energy production, calculated by dividing CO <sub>2</sub> emissions from the combustion of fuel by electricity output.
7	[a]	Share of renewable energy in total primary energy supply (%)	2018	OECD (2020)	The share of renewable energy in the total primary energy supply. Renewables include the primary energy equivalent of hydro (excluding pumped storage), geothermal, solar, wind, tide and wave sources. Energy derived from solid biofuels, biogasoline, biodiesels, other liquid biofuels, biogases and the renewable fraction of municipal waste are also included.
8		Adjusted GDP growth (%)	2018	World Bank (2020)	The growth rate of GDP adjusted to income levels (where rich countries are expected to grow less) and expressed relative to the US growth performance. GDP is the sum of gross value added by all resident producers in the economy, plus any product taxes and minus any subsidies not included in the value of the products.

(continued)

SDG Notes	Indicator	Reference Year	Source	Description
8	Victims of modern slavery (per 1,000 population)	2018	Walk Free Foundation (2018)	Estimation of the number of people in modern slavery. Modern slavery is defined as people in forced labor or forced marriage. It is calculated based on standardized surveys and Multiple Systems Estimation (MSE).
8	Adults with an account at a bank or other financial institution or with a mobile-money-service provider (% of population aged 15 or over)	2017	Demirguc-Kunt et al. (2018)	The percentage of adults, 15 years and older, who report having an account (by themselves or with someone else) at a bank or another type of financial institution, or who have personally used a mobile money service within the past 12 months.
8	[b] Unemployment rate (% of total labor force)	2019	ILO (2020)	Modeled estimate of the share of the labor force that is without work but is available and actively seeking employment. The indicator reflects the inability of an economy to generate employment for people who want to work but are not doing so.
8	Fatal work-related accidents embodied in imports (per 100,000 population)	2010	Alsamawi et al. (2017)	The number of fatal work-related accidents associated with imported goods. Calculated using extensions to a multiregional input-output table.
8	[a] Employment-to-population ratio (%)	2019	OECD (2020)	The ratio of the employed to the working age population. Employed people are those aged 15 or older who were in paid employment or self-employed during a specified period. The working age population refers to people aged 15 to 64.
8	[a] Youth not in employment, education or training (NEET) (% of population aged 15 to 29)	2018	OECD (2020)	The percentage of young people who are not in employment, education or training (NEET). Education includes part-time or full-time education, but exclude those in non-formal education and in educational activities of very short duration. Employment is defined according to the ILO Guidelines and covers all those who have been in paid work for at least one hour in the reference week or were temporarily absent from such work.
9	Population using the Internet (%)	2018	ITU (2020)	The percentage of the population who used the internet from any location in the last three months. Access could be via a fixed or mobile network.
9	Mobile broadband subscriptions (per 100 population)	2018	ITU (2020)	The number of mobile broadband subscriptions per 100 population. Mobile broadband subscriptions refer to subscriptions to mobile cellular networks with access to data communications (e.g. the internet) at broadband speeds, irrespective of the device used to access the internet.
9	Logistics Performance Index: Quality of trade and transport-related infrastructure (worst 1–5 best)	2018	World Bank (2018)	Survey-based average assessment of the quality of trade and transport related infrastructure, e.g. ports, roads, railroads and information technology, on a scale from 1 (worst) to 5 (best).
9	The Times Higher Education Universities Ranking: Average score of top 3 universities (worst 0–100 best)	2020	Times Higher Education (2020)	The average score of the top three universities in each country that are listed in the global top 1,000 universities in the world. For countries with at least one university on the list, only the score of the ranked university was taken into account. When a university score was missing in the Times Higher Education World University Ranking, an indicator from the Global Innovation Index on the top 3 universities in Quacquarelli Symonds (QS) University Ranking was used as a source when available.
9	Scientific and technical journal articles (per 1,000 population)	2018	National Science Foundation (2020)	The number of scientific and technical journal articles published, that are covered by the Science Citation Index (SCI) or the Social Sciences Citation Index (SSCI). Articles are counted and assigned to a country based on the institutional address(es) listed in the article.
9	Expenditure on research and development (% of GDP)	2017	UNESCO (2020)	Gross domestic expenditure on scientific research and experimental development (R&D) expressed as a percentage of Gross Domestic Product (GDP). We assumed zero R&D expenditure for low-income countries that do not report any data.
9	[a] Researchers (per 1,000 employed population)	2018	OECD (2020)	The number of researchers per thousand employed people. Researchers are professionals engaged in the conception or creation of new knowledge, products, processes, methods and systems, as well as in the management of the projects concerned.

(continued)

SDG	Notes	Indicator	Reference Year	Source	Description
9	[a]	Triadic patent families filed (per million population)	2017	OECD (2020)	A triadic patent family is defined as a set of patents registered in various countries (i.e. patent offices) to protect the same invention. Triadic patent families are a set of patents filed at three of these major patent offices: the European Patent Office (EPO), the Japan Patent Office (JPO) and the United States Patent and Trademark Office (USPTO). The number of triadic patent families is "nowcast" for timeliness.
9	[a]	Gap in internet access by income (percentage points)	2019	OECD (2020)	The difference in the percentage of household internet access between the top and bottom income quartiles.
9	[a]	Women in science and engineering (% of tertiary graduates in science and engineering)	2015	OECD (2020)	Percentage of women tertiary graduates in natural sciences and engineering out of total tertiary graduates in natural sciences and engineering.
10		Gini coefficient adjusted for top income	2017	Chandy and Seidel (2017)	The Gini coefficient adjusted for top revenues unaccounted for in household surveys. This indicator takes the average of the unadjusted Gini and the adjusted Gini.
10	[a]	Palma ratio	2017	OECD (2020)	The share of all income received by the 10% people with highest disposable income divided by the share of all income received by the 40% people with the lowest disposable income.
10	[a]	Elderly poverty rate (% of population aged 66 or over)	2017	OECD (2020)	The percentage of people of 66 years of age or more whose income falls below half the median household income of the total population.
11		Annual mean concentration of particulate matter of less than 2.5 microns in diameter (PM2.5) (µg/m³)	2017	IHME (2017)	Air pollution measured as the population-weighted mean annual concentration of PM2.5 for the urban population in a country. PM2.5 is suspended particles measuring less than 2.5 microns in aerodynamic diameter, which are capable of penetrating deep into the respiratory tract and can cause severe health damage.
11		Access to improved water source, piped (% of urban population)	2017	WHO and UNICEF (2020)	The percentage of the urban population with access to improved drinking water piped on premises. An "improved" drinking-water source is one that, by the nature of its construction and when properly used, adequately protects the source from outside contamination, particularly fecal matter.
11		Satisfaction with public transport (%)	2019	Gallup (2020)	The percentage of the surveyed population that responded "satisfied" to the question "In the city or area where you live, are you satisfied or dissatisfied with the public transportation systems?".
11	[a]	Population with rent overburden (%)	2017	OECD (2011)	Percentage of the population living in households where the total housing costs represent more than 40 % of disposable income.
12	[b]	Municipal solid waste (kg/capita/day)	2016	World Bank (2018)	The amount of waste collected by or on behalf of municipal authorities and disposed of through the waste management system. Waste from agriculture and from industries are not included.
12		Electronic waste (kg/capita)	2016	UNU-IAS (2017)	Waste from electrical and electronic equipment, estimated based on figures for domestic production, imports and exports of electronic products, as well as product lifespan data.
12		Production-based SO <sub>2</sub> emissions (kg/capita)	2012	Lenzen et al. (2020)	SO <sub>2</sub> emissions associated with the production of goods and services, which are then either exported or consumed domestically.
12		SO <sub>2</sub> emissions embodied in imports (kg/capita)	2012	Lenzen et al. (2020)	Emissions of SO <sub>2</sub> embodied in imported goods and services. SO <sub>2</sub> emissions have severe health impacts and are a significant cause of premature mortality worldwide.
12		Production-based nitrogen emissions (kg/capita)	2010	Oita et al. (2016)	Reactive nitrogen emitted during the production of commodities, which are then either exported or consumed domestically. Reactive nitrogen corresponds to emissions of ammonia, nitrogen oxides and nitrous oxide to the atmosphere, and of reactive nitrogen potentially exportable to water bodies, all of which can be harmful to human health and the environment.
12		Nitrogen emissions embodied in imports (kg/capita)	2010	Oita et al. (2016)	Emissions of reactive nitrogen embodied in imported goods and services. Reactive nitrogen corresponds here to emissions of ammonia, nitrogen oxides and nitrous oxide to the atmosphere, and of reactive nitrogen potentially exportable to water bodies, all of which can be harmful to human health and the environment.
12	[a]	Non-recycled municipal solid waste (kg/capita/day)	2018	OECD (2020)	The amount of municipal solid waste (MSW), including household waste, that is neither recycled nor composted.

(continued)

SDG Notes	Indicator	Reference Year	Source	Description
13	Energy-related CO <sub>2</sub> emissions (tCO <sub>2</sub> /capita)	2017	Gütschow et al. (2019)	Emissions of CO <sub>2</sub> that arise from the consumption of energy. This includes emissions due to the consumption of petroleum, natural gas, coal, and also from natural gas flaring.
13	CO <sub>2</sub> emissions embodied in imports (tCO <sub>2</sub> /capita)	2015	Lenzen et al. (2020)	CO <sub>2</sub> emissions embodied in imported goods and services.
13	CO <sub>2</sub> emissions embodied in fossil fuel exports (kg/capita)	2019	UN Comtrade (2020); EIA (2020)	CO <sub>2</sub> emissions embodied in the exports of coal, gas, and oil. Calculated using a 5-year average of fossil fuel exports and converting exports into their equivalent CO <sub>2</sub> emissions. Exports for each fossil fuel are capped at the country's level of production.
13	[a] Effective carbon rate (EUR/tCO <sub>2</sub> )	2016	OECD (2016)	The price of carbon emissions resulting from taxes and emissions trading systems, excluding CO <sub>2</sub> emissions from biomass.
14	Mean area that is protected in marine sites important to biodiversity (%)	2018	Birdlife International et al. (2020)	The mean percentage area of marine Key Biodiversity Areas (sites that are important for the global persistence of marine biodiversity) that are protected.
14	Ocean Health Index: Clean Waters score (worst 0–100 best)	2019	Ocean Health Index (2019)	The clean waters subgoal of the Ocean Health Index measures to what degree marine waters under national jurisdictions have been contaminated by chemicals, excessive nutrients (eutrophication), human pathogens, and trash.
14	Fish caught from overexploited or collapsed stocks (% of total catch)	2014	Sea Around Us (2018); EPI (2018)	The percentage of a country's total catch, within its exclusive economic zone (EEZ), that is comprised of species that are overexploited or collapsed, weighted by the quality of fish catch data.
14	Fish caught by trawling (%)	2014	Sea Around Us (2018)	The percentage of fish caught by trawling, a method of fishing in which industrial fishing vessels drag large nets (trawls) along the seabed.
14	Marine biodiversity threats embodied in imports (per million population)	2018	Lenzen et al. (2020)	Threats to marine species embodied in imports of goods and services.
15	Mean area that is protected in terrestrial sites important to biodiversity (%)	2018	Birdlife International et al. (2020)	The mean percentage area of terrestrial Key Biodiversity Areas (sites that are important for the global persistence of biodiversity) that are protected.
15	Mean area that is protected in freshwater sites important to biodiversity (%)	2018	Birdlife International et al. (2020)	The mean percentage area of freshwater Key Biodiversity Areas (sites that are important for the global persistence of biodiversity) that are protected.
15	Red List Index of species survival (worst 0–1 best)	2019	IUCN and Birdlife International (2020)	The change in aggregate extinction risk across groups of species. The index is based on genuine changes in the number of species in each category of extinction risk on the IUCN Red List of Threatened Species.
15	Permanent deforestation (% of forest area, 5-year average)	2018	Curtis et al. (2018)	The mean annual percentage of permanent deforestation over the period 2014 to 2018. Permanent deforestation refers to tree cover removal for urbanization, commodity production and certain types of small-scale agriculture. It does not include temporary forest loss due to the forestry sector or wildfires.
15	Terrestrial and freshwater biodiversity threats embodied in imports (per million population)	2018	Lenzen et al. (2020)	Threats to terrestrial and freshwater species embodied in imports of goods and services.
16	Homicides (per 100,000 population)	2017	UNODC (2020)	The number of intentional homicides per 100,000 people. Intentional homicides are estimates of unlawful homicides purposely inflicted as a result of domestic disputes, interpersonal violence, violent conflicts over land resources, intergang violence over turf or control, and predatory violence and killing by armed groups. Intentional homicide does not include all intentional killing, such as killing in armed conflict.
16	Unsentenced detainees (% of prison population)	2018	UNODC (2020)	Unsentenced prisoners as a percentage of overall prison population. Persons held unsentenced or pre-trial refers to persons held in prisons, penal institutions or correctional institutions who are untried, pre-trial or awaiting a first instance decision on their case from a competent authority regarding their conviction or acquittal.

(continued)

SDG Notes	Indicator	Reference Year	Source	Description
16	Percentage of population who feel safe walking alone at night in the city or area where they live (%)	2019	Gallup (2020)	The percentage of the surveyed population that responded "Yes" to the question "Do you feel safe walking alone at night in the city or area where you live?"
16	Property Rights (worst 1–7 best)	2019	World Economic Forum (2019)	Survey-based assessment of protection of property rights, on a scale from 1 (worst) to 7 (best). The Indicator reports respondents' qualitative assessment based on answers to several questions on the protection of property rights and intellectual property rights protection.
16	Birth registrations with civil authority (% of children under age 5)	2018	UNICEF (2020)	The percentage of children under the age of five whose births are reported as being registered with the relevant national civil authorities.
16	Corruption Perception Index (worst 0–100 best)	2019	Transparency International (2020)	The perceived levels of public sector corruption, on a scale from 0 (highest level of perceived corruption) to 100 (lowest level of perceived corruption). The CPI aggregates data from a number of different sources that provide perceptions of business people and country experts.
16	Children involved in child labor (% of population aged 5 to 14)	2016	UNICEF (2017)	The percentage of children, between the age of 5–14 years old, involved in child labor at the time of the survey. A child is considered to be involved in child labor under the following conditions: (a) children 5–11 years old who, during the reference week, did at least one hour of economic activity or at least 28 hours of household chores, or (b) children 12–14 years old who, during the reference week, did at least 14 hours of economic activity or at least 28 hours of household chores. We assumed 0% child labor for high-income countries for which no data was reported.
16	Exports of major conventional weapons (TIV constant million USD per 100,000 population)	2019	Stockholm Peace Research Institute (2020)	Volume of major conventional weapons exported, expressed in constant 1990 US\$ millions per 100,000 population. It is calculated based on the trend-indicator value, which is based on the known unit production cost of a core set of weapons, and does not reflect the financial value of the exports. Small arms, light weapons, ammunition and other support material are not included.
16	Press Freedom Index (best 0–100 worst)	2019	Reporters sans frontières (2019)	Degree of freedom available to journalists in 180 countries and regions, determined by pooling the responses of experts to a questionnaire devised by RSF.
16	[a] Persons held in prison (per 100,000 population)	2017	UNODC (2020)	The prison population is composed of persons held in prisons, penal institutions, or correctional institutions.
17	Government spending on health and education (% of GDP)	2016	UNESCO (2020); WHO (2020)	The sum of public expenditure on health from domestic sources and general government expenditure on education (current, capital, and transfers) expressed as a percentage of GDP.
17	For high-income and all OECD DAC countries: International concessional public finance, including official development assistance (% of GNI)	2017	OECD (2020)	The amount of official development assistance (ODA) as a share of gross national income (GNI). It includes grants, "soft" loans (where the grant element is at least 25% of the total) and the provision of technical assistance, and excludes grants and loans for military purposes.
17	Other countries: Government revenue excluding grants (% of GDP)	2018	IMF (2020)	Government revenue measured as cash receipts from taxes, social contributions, and other revenues such as fines, fees, rent, and income from property or sales. Grants are also considered as revenue but are excluded here.
17	Corporate Tax Haven Score (best 0–100 worst)	2019	Tax Justice Network (2019)	The Corporate Tax Haven Score measures a jurisdiction's potential to poach the tax base of others, as enshrined in its laws, regulations and documented administrative practices. For countries with multiple jurisdictions, the value of the worst-performing jurisdiction was retained.
17	[a] Financial Secrecy Score (best 0–100 worst)	2020	Tax Justice Network (2020)	The index measures the contribution of each jurisdiction to financial secrecy, on a scale from 0 (best) to 100 (worst). It is calculated using qualitative data to prepare a secrecy score for each jurisdiction and quantitative data to create a global scale weighting for each jurisdiction according to its share of offshore financial services activity in the global total. For countries with multiple jurisdictions, the average score of the jurisdictions was used.
17	[a] Shifted profits of multinationals (US\$ billion)	2016	Zucman et al. (2019)	Estimation of how much profit is shifted into tax havens and how much non-haven countries lose in profits from such shifting. Based on macroeconomic data known as foreign affiliates statistics. Negative values indicate profit shifting.



2020 年度

関西製造業振興に向けた SDGs への取組に関する調査 報告書

発行 2021 年 3 月

発行者 一般社団法人 日本機械工業連合会

〒105-0011

東京都港区芝公園 3-5-8 (機械振興会館)

TEL 03-3434-5381 FAX 03-3434-2666

同大阪事務所

〒530-0047

大阪市北区西天満 4-11-22 阪神神明ビル 6 階 602 号室

TEL 06-6355-4888 FAX 06-6355-4747

一般財団法人 機械振興協会

〒105-0011

東京都港区芝公園 3-5-8 (機械振興会館)

TEL 03-3434-8224 FAX 03-3434-8003